

令和元年度

主要施策の成果報告書

明 石 市

目 次

1	決算の概要	5
2	令和元年度における主要な成果	7
3	債務負担行為の状況	82
4	令和元年度普通会計経常収支及び性質別分析表	98
5	市税の徴収実績及び市民の税負担の状況	102
6	市債の状況	104
7	令和元年度一時借入金の状況（一般会計・特別会計）	106
8	（附属資料）予算の執行実績報告書	110
	一 般 会 計	
	歳 入	110
	歳 出	158
	特 別 会 計	
	葬 祭 事 業	254
	国 民 健 康 保 険 事 業	256
	財 産 区	258
	石ヶ谷墓園整備事業	266
	農 業 共 済 事 業	268
	地 方 卸 売 市 場 事 業	270
	介 護 保 険 事 業	272
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	274
	病 院 事 業 債 管 理	276
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	278

1 決算の概要

令和元年度の経済情勢については、海外経済の減速等を背景に国外需要が落ち込んだものの、雇用・所得環境の改善等により、国内需要を中心に穏やかに回復しつつありました。しかし、年度後半には、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が制限され、景気が急速に減速しました。

地方財政については、平成31年度の地方財政計画において、歳出面では、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するため必要な経費を計上し、また、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うとともに、歳入面では、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として策定されました。

本市においても、当初予算の編成段階から、基金の取崩しをできる限り抑制するなど健全財政を意識するなかで、令和元年度は、市制施行100周年という節目の年を迎え、次の100年のまちづくりを見据え、持続可能な社会の実現に向けて、「こどもを核としたまちづくり」「誰にもやさしいまちづくり」を一層推進し、全世界が取り組む目標であるSDGsの理念を反映した「いつまでも」「すべての人に」「やさしい」まちづくりに向けて重点的に予算を配分したところです。

決算状況をみると、一般会計においては、歳入歳出差引額は、実質収支で 375,952千円と44年連続の黒字となりました。また、実質収支から、前年度における剰余金を差し引き、財政基金・減債基金の積立額等を加味した実質的な単年度収支は、市制施行100周年記念関係経費などの影響により、2年ぶりに 738,949千円の赤字となりました。

特別会計では、実質収支で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、農業共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の7会計で黒字となり、葬祭事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の3会計は収支差引0の決算となりました。

次に、一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は 106,212,244千円で、主なものは、市税 43,968,049千円(構成比41.4%)、国庫支出金 22,072,342千円(構成比20.8%)、地方交付税 10,166,911千円(構成比9.6%)、市債 9,376,716千円(構成比8.8%)で、総額では前年度に比べ 3,653,395千円(3.3%)の減となりました。

市税収入は、前年度に比べ 1,413,814千円(3.3%)の増となりました。これはおもに、法人市民税が 316,648千円(9.4%)減少した一方で、納税義務者数及び給与所得の増などにより個人市民税が 418,540千円(2.6%)、事業所税が平年度化により 1,248,585千円(283.5%)増加したことなどによります。

そのほか、前年度に比べ増加額が大きいものは、国庫支出金で 2,476,716千円(12.6%)、地方交付税で 550,537千円(5.7%)の増、一方、減少額が大きいものは、J T跡地売払収入

の減少に伴い財産収入で 6,725,932千円(94.6%)、市債で 1,058,872千円(10.1%)の減となっています。一般財源総額は、前年度に比べ、臨時財政対策債や地方消費税交付金が減少したものの、市税や地方交付税の増加などによりまして、増となりました。

また、歳出決算額は 105,778,219千円となり、前年度に比べ 3,433,008千円(3.1%)の減少となり、平成29年度以来、2年度ぶりの減となりました。

歳出のうち、義務的経費は 63,087,434千円(構成比59.6%)で、前年度に比べ 3,174,294千円(5.3%)の増となりました。これは、扶助費が私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増などにより 2,701,272千円(8.5%)、公債費が臨時財政対策債等の長期債元金償還の増などにより 391,978千円(3.8%)、人件費がこどもセンター設置に伴う職員費の増などにより 81,044千円(0.5%)増加したことによります。

投資的経費は 8,010,490千円(構成比7.6%)で、前年度に比べ 4,949,599千円(38.2%)の減となりました。これは、JT跡地活用事業費や私立保育所・認定こども園等整備事業費などの減があったことによります。

そのほか、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計へ 10,637,808千円(構成比10.1%)の繰り出しを行い、各会計の財政支援と事業の一層の推進を図りました。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、94.5%と前年度から0.1ポイント悪化しました。これは事業所税等の市税や普通交付税などの増により、計算上の分母が増加した一方で、待機児童対策にかかる幼保給付費や児童相談所運営事業費等の扶助費などの増により、計算上の分子が分母を上回って増加したことによります。

次に、基金の現在高は 14,169,462千円で、前年度に比べ 498,598千円(3.4%)減少しました。財政基金など3基金は 11,010,325千円で、市制施行100周年記念関係経費などにより取崩額が増加し、前年度に比べ 483,327千円(4.2%)の減となりました。

また、市債の現在高は、一般会計 118,205,902千円、特別会計 3,161,946千円、企業会計 51,391,334千円となりました。全会計ベースでは 172,759,182千円となり、前年度に比べ 4,488,219千円(2.5%)減少しました。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に従って、令和元年度決算に基づき算定した健全化判断比率の4つの指標につきましては、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため値はなく、実質公債費比率は 3.0%、将来負担比率は 25.5%となり、いずれの指標においても、黄色信号と言われる「早期健全化基準」を大幅に下回る状況となりました。

以上が、令和元年度の決算の概要ですが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染防止対策や市民生活の支援等の施策が必要となります。さらに、待機児童解消に向けた保育所等の運営費をはじめ、高齢化等に伴う社会保障関係経費などにより、多額の財源が必要となるものと見込まれます。今後の財政運営につきましては、公有財産の有効活用や公共施設配置の適正化など財政健全化の取り組みを進めながら、社会経済情勢の変化にも弾力的に対応することができるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

2 令和元年度における主要な成果

(1) 建設部門

建設部門においては、誰もが安全に安心して暮らせるやさしいまちづくりを推進するため、道路・公園・区画整理などの都市基盤の整備や、住宅の耐震化、危険老朽空き家の除却、狭あい道路の改善など良好な住環境を確保するとともに、公共交通の利用促進、交通安全対策などの施策を実施した。

まちづくり推進事業については、山陽電鉄江井ヶ島駅北地区において、市街化区域編入や地区計画策定をめざした、住民主体によるまちづくり活動に参画するなど地元との協議を進めるとともに、活動費を助成し地域のまちづくり活動を支援した。

コミュニティ交通運行事業については、コミュニティバス運行事業補助を行うとともに、沿線の地域や商業施設と連携した利用促進を実施し利用者の増加に努めた。

交通政策事業については、鉄道駅の安全性、公共交通の利便性を高めるため、JR明石駅及び西明石駅のホームドアの設置工事や山陽電鉄林崎松江海岸駅のバリアフリー化の設計にかかわる事業費の一部負担及びきめ細かい交通網の充実を目指すグリーンスローモビリティの実証調査を行った。

(仮称)17号池公園整備事業では、魚住地区の第17号池の再整備により生み出された用地に、野球場としても利用できる「緑のグラウンド」や各種スポーツのできる「多目的グラウンド」、障害のあるこどもも利用できる遊具などを備えた、誰もが憩える公園を整備するため、敷地造成工事などを行った。

都市公園安全・安心対策事業では、公園施設長寿命化計画に沿って、明石中央体育会館エントランス部分の舗装等更新工事、明石海浜公園の公園灯更新工事などを行った。

石ヶ谷墓園維持管理事業では、合葬式墓地については、個人での管理や承継が必要なく、また生前での申し込みもできる墓所として周知を図り、754件の申請を受け付けた。また一般墓地については、墓所の有効活用を図るべく、原状回復義務の免除など返還促進の取組を実施しながら、定時募集及び常時募集を行い45区画の使用を許可した。

緑化推進事業では、市内155団体の参加による花壇コンクールを実施するとともに、地域活動の節目を記念した市民記念植樹を実施することにより緑化意識の啓蒙、向上を図った。また、中崎遊園地市章花壇、明石駅前花壇、上ヶ池公園フロントガーデン、西明石駅前南花壇、大久保駅前南花壇、魚住駅前南花壇を市民ボランティア団体が主体となって花苗の植替えを行うなど、官民協働の取組による管理を行った。

菊栽培等事業では、保育所や幼稚園、小学校(28学校園)で栽培した菊花の展示に加えて、地域文化の発展・振興に一層寄与するため地元企業等から協賛を得て作成したリーフレットなどにより、広く市民に広報、周知を図りながら、第91回明石公園菊花展覧会を開催した。

市施行の土地区画整理事業のうち大久保駅前土地区画整理事業については、物件調査や物件移転補償及び区画街路等の築造工事を実施し、事業の進捗に努めた。

また、西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)については、換地処分に向けた業務委託を実施し、事業の進捗に努めた。

組合施行の土地区画整理事業については、啓蒙普及に関する委託を行うとともに、施行1地区の技術指導を行った。

街路灯新設・維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から、必要箇所についてLED照明の整備に努めた。

道路維持補修事業については、市内一円の舗装補修や側溝改修など各種道路施設に係る維持補修工事を

行った。また、駅前広場、駅自由通路など、各管理施設の清掃などの維持管理を行うとともに、道路反射鏡、道路標識、安全防護柵、区画線及び道路標示の設置など、各種交通安全施設の整備を行い、安全で安心な道路環境の確保に努めた。

街路樹維持管理事業については、市内一円の街路樹の維持管理を行い、安全かつ快適な沿道環境の保全に努めた。

江井ヶ島松陰新田線道路事業については、用地測量及び詳細設計等を実施し、谷八木川渡河部のボックスカルバート工事に着手した。

道路新設改良事業については、八木地内道路の用地買収及び物件補償を行った。

狭あい道路整備事業については、建築行為等に伴うセットバック用地を確保し、市道として整備するなど、良好な生活環境の形成と都市機能の向上に努めた。

交通安全施設整備事業については、通学路の安全対策として、通学路点検の結果を踏まえ、防護柵の設置や路肩のカラー舗装などを進めたほか、大久保241号線通学路安全対策工事を実施するなど、通学路の安全確保に努めた。踏切安全対策として、JR西明石駅西側の南畑踏切に設置する横断歩道橋の詳細設計をJR委託により継続実施した。また、山陽電鉄委託による東二見農協前踏切拡幅工事、魚住陸橋及び時の道横断歩道橋の橋梁修繕工事、南二見1号線の舗装修繕工事を実施したほか、第2神明道路を跨ぐ戌亥谷橋梁の点検を行った。

あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)については、魚住10・14号線の用地買収等を行い、地西踏切拡幅工事や道路改良工事を実施した。

兵庫県が施行する街路事業については、地方財政法に基づく費用負担を行った。

山手環状線街路事業については、大窪工区の事業着手に向け、交通量調査を実施した。

大蔵海岸については、夏季の海水浴場開設や白砂を補充し、ビーチサッカーの国際親善試合を開催するなどのにぎわいづくりのほか、利用者の安全・安心を確保するための維持管理を実施した。

安全・安心な海岸づくり事業については、海岸モニターなどからの情報をもとに海岸施設の安全性の確保に努めた。また、海浜利用者の多い時期には昼夜間帯に分けて警備員を海岸に配置し、バーベキューや花火行為者等のマナー向上に努めた。

河川環境管理事業については、県の委託により市内にある二級河川の堤防の除草等を実施した。

交通安全対策事業については、市交通指導員を中心に、警察など関係機関と連携して、交通安全教室を開催するとともに、高齢者運転免許自主返納の促進、スタントマンによる交通事故再現型自転車交通安全教室を実施するなど、「第2次明石市交通安全計画」に基づき市民の交通安全意識の向上に努めた。

放置自転車対策事業については、関係機関と連携し、西明石駅第4自転車駐車場の新規設置や藤江駅自転車駐車場の増設を行い、放置自転車等の防止に努めた。

また、引き続き、駅周辺の放置自転車等の移動並びに自転車等利用者への駐輪指導・啓発に取り組み、主要駅周辺の放置自転車等は概ね解消された。

明石駅前立体駐車場については、更なる市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、指定管理者の任期満了に伴う次期指定管理者の選定を実施した。

市営住宅維持管理事業については、住宅の適切な維持管理に努めるとともに、家賃滞納者に対し弁護士職員との協力体制のもと明渡し訴訟等を行い、家賃の滞納整理と滞納の防止に努めた。また、市営住宅定期募集の2回(45戸)の実施に加え、常時募集を実施した。

市営住宅整備事業については、貴崎住宅(13、14号棟、集会所)外壁ほか改修工事等を実施した。

建築安全事務事業については、事務所ビル、飲食店等について防災査察を行い、建築基準法違反に対す

る改善指導を行った。また、指定確認検査機関から提出される確認審査、中間検査及び完了検査報告書の記載内容を確認し、適正な審査、検査が行われたかを確認した。

住宅耐震化促進事業については、昭和56年5月末以前に着工された住宅に対し、無料で耐震診断技術者を派遣して簡易耐震診断を実施したほか、耐震性の低い住宅の所有者に対して、耐震改修工事費補助等を行った。さらに、平成30年6月に発生した大阪北部地震の被害状況を踏まえ、危険ブロック塀の撤去工事費に対する補助を行った。また、出前講座や広報あかし等による広報を実施して、住宅耐震化の普及・啓発に努めた。

特定空家等除却支援事業については、特定空家等に対する除却支援制度の活用により危険な老朽空家2件の除却を進め、住環境の保全に努めた。

開発事業の調整事務については、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例等に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。

開発行為等の許可事務については、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、審査、許可及び検査を行った。

建設リサイクル法の事務については、建設副産物の再資源化等の促進に向けて、発注者及び元請業者へ指導及び啓発を行った。

宅地防災の推進については、市民への啓発、宅地所有者への指導及び宅地防災相談を行った。

施設設計監理事業については、主な工事監理業務として前年度に引き続き貴崎住宅外壁ほか改修工事、デジタル防災行政無線整備工事及び小学校空調設備設置工事の監理、並びに障害者等歯科診療所建設工事及び山手小学校給食室増築工事等の監理を行った。また、設計業務としては、小中学校のエレベーター増築工事、便所の改修工事及び特別教室空調設備設置工事等の委託を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
まちづくり推進事業	753	まちづくり活動支援
コミュニティ交通運行事業	183,780	コミュニティバス運行補助ほか
交通政策事業	97,758	JR明石駅ほかホームドア設置促進事業補助 都市情報提供システム保守管理業務委託ほか
公園維持管理事業	490,219	公園緑地等維持管理業務委託ほか 19件 明石中央体育会館屋上防水改修工事ほか 9件 指定管理者維持管理委託 1件
(仮称)17号池公園整備事業	175,231	(仮称)17号池公園実施設計追加業務委託ほか 2件 (仮称)17号池公園造成工事ほか 4件
都市公園整備事業	2,384	(仮称)西脇宮の前公園実施設計業務委託 1件 清水鳥喰下公園ほかスプリング遊具更新工事 1件

事業名	決算額(千円)	事業内容
都市公園安全・安心対策事業	62,833	明石中央体育会館前広場内廃棄物運搬業務委託 1件 明石中央体育会館前広場更新工事ほか 4件
石ヶ谷墓園維持管理事業	33,219	合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか 13件 石ヶ谷墓園園路修繕工事ほか 2件
緑化推進事業	27,036	花壇コンクール用草花苗生産業務委託ほか 13件
菊栽培等事業	17,689	明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運営業務委託ほか 4件
大久保駅前土地区画整理事業	363,471	移転物件調査委託ほか 7件 国道線西道路築造工事ほか 8件 建物移転等補償 13件
西明石土地区画整理事業 (鳥羽新田地区)	20,691	換地計画書作成業務委託 1件
組合土地区画整理事業	3,351	組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及等に関する業務委託 1件
街路灯新設・維持管理事業	93,206	街路灯新設・維持補修工事
道路維持補修事業	461,483	明石駅周辺バリアフリー整備工事 市内道路維持補修工事 市内道路舗装補修工事 安全防護柵新設補修工事 道路反射鏡・道路標識新設補修工事 区画線・道路標示新設補修工事 明石駅前広場総合管理業務委託 市内道路清掃業務委託 道路除草業務委託 駅前広場他清掃業務委託 駅自由通路等清掃業務委託 駅自由通路エレベーター等保守点検業務委託ほか
街路樹維持管理事業	57,921	街路樹維持管理業務委託 駅前線ほか花壇植付け及び管理業務委託 JR・山陽明石駅前周辺地区街路樹植栽内清掃業務委託ほか

事業名	決算額(千円)	事業内容
江井ヶ島松陰新田線道路事業	67,021	用地測量ほか業務委託
道路新設改良事業	46,551	八木地内道路 物件調査ほか業務委託 用地購入 A=245m ² 物件補償
狭あい道路整備事業	42,261	整備工事 用地購入 A=99m ² 分筆・測量委託
交通安全施設整備事業	498,715	大久保241号線通学路安全対策(大久保町高丘) 道路改良工事 L=124m 朝霧228号線(朝霧台) 舗装修繕工事 南二見1号線(二見町南二見) 舗装修繕工事 魚住62号線ほか(魚住町住吉) 舗装修繕工事 市内踏切安全対策(小久保) 歩道橋新設工事委託 大明石75号線通学路安全対策(大観町) 道路改良工事 L=75m 川西26号線通学路安全対策(北王子町) 道路改良工事 L=80m 二見142号線(二見町東二見) 道路改良工事 L=76m 東二見農協前踏切拡幅工事委託 物件移転補償 大久保18号線ほか(大久保町大窪ほか) 補償修繕工事 戌亥谷橋ほか1橋橋梁点検業務委託 時の道横断歩道橋修繕工事(山下町) 魚住陸橋修繕耐震補強工事

事業名	決算額(千円)	事業内容
		藤江86号高架橋修繕工事 朝霧4-1号橋ほか2橋修繕工事 太寺上ノ丸44号線ほか道路照明柱修繕工事 PCB収集運搬・処分業務委託
あんしん歩行エリア整備事業 (魚住地区)	89,080	魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 道路改良工事 L=103m 地西踏切拡幅工事委託 物件調査ほか業務委託 用地購入 A=7㎡
街路整備事業	13,465	用地管理等工事 事業用地除草等業務委託 用地購入 A=41㎡
県施行街路事業負担金	90,470	県施行街路事業負担金
山手環状線街路事業	484	交通量調査業務委託
海岸施設維持管理事業	231,032	大蔵海岸施設指定管理業務 大蔵海岸海水浴場開設・運営業務 海岸施設維持管理業務
安全・安心な海岸づくり事業	11,738	海岸利用啓発業務
河川環境管理事業	16,081	二級河川美化業務
交通安全対策事業	49,270	交通安全啓発・教育 交通安全教室・自転車安全利用啓発・街頭啓発ほか 放置自転車対策 放置自転車等に対する指導・啓発及び移動・保管ほか 自転車駐車場管理運営
自転車駐車場整備事業	1,907	藤江駅自転車駐車場整備事業
市営駐車場事業	30,854	明石駅前立体駐車場維持管理 明石駅前立体駐車場指定管理業務委託
市営住宅維持管理事業	150,842	明石市営住宅維持管理・修繕等業務委託ほか

事業名	決算額(千円)	事業内容
市営住宅整備事業	119,162	貴崎住宅外壁ほか改修工事ほか
住宅耐震化促進事業	20,207	簡易耐震診断、耐震改修工事費補助ほか
施設設計監理事業	6,510	市有建築物の設計ほか

(2) 教育部門

教育部門においては、「第 2 期 あかし教育プラン(明石市教育振興基本計画)」に基づき、教育行政の推進を図った。「ふるさと明石から未来にはばたく子どもを育てる～たくましく心豊かな人づくり～」を基本理念として、その実現のため、子ども一人ひとりの個性や能力を尊重しながら、その夢や目標に向かって、たくましく心豊かに生きていけるよう、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことを目指した取組を進めた。施策の方向性としては、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育の充実、子どもが安心して学べる質の高い教育環境の実現、地域ぐるみで子どもの健やかな育ちを支える活動の推進に努めた。

学校美化・緑化推進事業は、学校の教育環境整備について、参画と協働の理念に基づき、地域の人々や保護者の協力のもとに、施設の改善や芝生化を自ら行い、快適な教育環境を維持管理していくもので、各学校において「学校・家庭・地域社会の連携」を目指した取組を行った。

学校施設整備については、小学校 16 校の特別教室への空調設備設置を行った。また、中学校 1 校にエレベーター設置工事を行い、小学校 2 校、中学校 1 校の便所改修工事を行うなど、各学校・幼稚園施設の環境改善、設備の機能保全に努めた。

学校教育については、新学習指導要領への移行を踏まえ、子どもたちの「生きる力」をより一層育むことや、特色と魅力ある教育活動を展開することを目指し、指定研究や校内研修の支援に積極的に取り組んだ。さらに、管理職研修や教職経験に応じた研修及び課題別研修の充実を図った。また、「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本の定着を図る取組や、教職員の資質・能力や指導力を向上させる取組などを積極的に進めた。

具体的には、学力向上方策として、地域の人々や教員 OB などの協力を得て、小学校では 3 年生を対象にした「わくわく地域未来塾」、中学校では「数学・英語応援団」を全小・中学校で実施し、本市の児童生徒の基礎学力の更なる定着を図った。

自然学校推進事業については、実施から 32 年目を迎え、生命の尊厳や共に生きることの大切さと子どもの主体性を生かすプログラムに視点をおきながら、総合的な学習の時間等との関連を図り、各校がより特色ある活動を工夫するよう指導した。また、全校実施 11 年目となった小学 3 年生対象の環境体験事業では、各学校が地域の自然環境に目を向け、地域の人々の協力を得ながら五感を使って自然に触れあう特色ある活動を行うよう指導した。

英語教育については、その充実を図り、国際的視野に立った人間の育成に努めるという観点から、中学校においては外国人講師を 1・2 年生に年間各クラス 10 時間、3 年生に同 6 時間、特別支援学級に同 3 時間、明石養護学校に年間 14 時間配置した。小学校においては、5・6 年生の外国語活動の時間では、外国人講師を年間各クラス 25 時間、3・4 年生では 8 時間配置し、児童のコミュニケーション能力の素地を養った。さらに、沢池小学校を重点配置校とし、校区 UNIT 会議を活用した小小連携や小中連携による外国語活動の実践に取り組んだ。子どもたちにとっては、外国人講師と接することにより、外国の文化やものの考え方、習慣の違い等を肌で感じることができ、国際感覚を身に付けるための良い機会となった。また、同校を本市の外国語活動研究校に指定し、研究授業のオープン化をはじめ、市内各校の教員が参加する中、指導力向上について情報交換を行った。

高丘中学校区・錦城中学校区については、小中一貫教育のモデル校区に指定し、9 年間を見通したカリキュラムの編成等、校種間連携を深める教育の推進を図った。

トライやる・ウィーク推進事業については、開始から 22 年が経過し、心の教育の充実を図り、「生きる力」を育むため、学校・家庭・地域社会が連携して、市内の全中学校及び特別支援学校中学部 2 年生が、5 日間

の社会体験活動を実施した。地域の人々や事業所の協力で、地域社会や自然の中で職場体験活動や福祉体験活動などを行うことにより、生徒達は豊かな感性や創造性を高め、自分を見つめ直す機会とすることができた。また、土・日曜日や長期休業中を活用し地域の行事等に積極的に参加する、「トライやる」アクション実施校では、地域の人々の学校に対する関心が強まり、「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高めることができた。さらに、生徒が地域のよさを感じとり、地域に貢献していこうとする意欲の向上が図れた。

学習環境を支える取組については、児童生徒に行き届いたきめ細かな教育活動を展開するため、県の新学習システムを活用し、小学2年生から4年生を35人学級編制とするとともに、平成28年度より市独自で小学1年生の30人学級編制を実施している。さらに、子どもたちへの学習支援にかかわる大学生を、希望する小・中学校に派遣するスクールフレンド事業を実施し、25校に30名を派遣した。

特別支援教育については、小・中学校の通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)など特別な支援を必要とする児童生徒のための特別支援教育指導員をすべての小・中学校に配置し、きめ細かな指導の充実を図った。また、特別支援学級や特別支援学校においても介助員を配置した。このことにより、児童生徒の状況に応じた教育環境の確保や個別の学習支援、あるいは他の児童生徒との良好な人間関係づくりへの支援等、児童生徒のニーズに応じた取組を進めた。

高校入試については、新通学区域になって6年目の公立高等学校入学者選抜が実施された。新学区内の高等学校の情報収集に努めるとともに、進路担当者会において、生徒・保護者に対し、制度についての丁寧な説明及び高等学校の情報提供、生徒の能力や適性、興味・関心等に基づく適切な進路指導を行うよう指導した。

いじめ対策については、各学校の現状及び課題を整理し、指導助言を行い問題の早期解消を図った。また、各学期に市立全小・中学校の児童生徒を対象とした一斉アンケートを実施した。さらに、11月を「いじめ防止月間」とし、小・中学生等からいじめ防止啓発ポスターや標語を募集する等、いじめ防止の啓発を行った。また、「いじめストップあかし」こども会議を、スマートフォンやインターネットとの付き合い方を子どもたち自身が考える内容で実施した。

不登校対策については、早期対応が重要であるという認識から、「A-TASS(あかし再登校支援システム)」の運用(連続欠席2日目または断続欠席2~6日目の家庭訪問と、連続欠席3日目または断続欠席7日目の教育委員会への報告)による取組を進めた。また、各校からの相談事案に対しては、主任スクールカウンセラー・主任スクールソーシャルワーカーの派遣等を実施し、その支援にあたった。加えて、不登校担当教職員に対する研修を実施し、実践的なスキル向上を図った。また、市立全中学校等に生徒指導相談員を配置し、中学校の生徒指導体制の強化や不登校あるいは不登校傾向の生徒への支援の充実にも努めた。さらに、不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、市内2か所に設置している「もくせい教室」(明石市適応教室)では、自主学習や創作活動・体験活動を通して、児童生徒が個々の目標を見いだし、達成感が得られるよう支援し、「もくせいサテライト教室」では、市立少年自然の家で仲間と協働する良さを実感できる体験活動を行った。そのなかでは餅つきや凧揚げなど、日本文化の良さにも触れた。また、市単独事業として、スクールカウンセラー3名を3中学校に配置し、学校における支援活動の充実を図った。

教育相談事業については、いじめや非行などの問題行動や不登校等、教育全般に関する相談体制の充実を図るため、専門相談員(臨床心理士と精神科医)や教育相談員を児童生徒支援課に配置し、保護者・児童生徒などからの相談にあたった。令和元年度は、専門相談員が360件、教育相談員が318件の相談を受けた。内容としては不登校、心身の健康・保健、家庭・子育てが大半を占め、相談者は、保護者(主に母親)が多かった。また、複数回にわたり継続的に相談を受けるケースもあり、相談員の専門的なアドバイス等により

家庭の課題の解決に向けた保護者へのサポートをはじめ、学校教育活動への支援、問題解決への糸口を見いだす等の成果が上がった。また近年、子どもたちが抱える問題が多様化・複雑化していることから、福祉の専門スタッフであるスクールソーシャルワーカーを全13中学校区に配置し、福祉的な観点から課題を抱える児童生徒への支援、情報収集及び置かれた環境への働きかけを行い、年間2,188件の相談を受けた。内容としては、不登校、家庭環境の問題、発達障害等に関する問題が多く、関係機関との連携・調整等を図ることで問題解決に努めた。

青少年の健全育成及び非行防止に関する事業については、青少年育成センターと学校・家庭・地域・関係機関とが相互の協力体制の強化を図った。街頭補導活動については、明石市青少年補導委員会と協力して市内巡回パトロールを実施したり、関係機関・地域の健全育成諸団体と協力して、大型量販店やゲームセンター等を巡回したりするなど、非行防止に向けて連携して取り組んだ。相談活動については、各小中学校と連携し、児童生徒や保護者への指導助言を行い、来所が困難な場合は、電話での対応や学校・家庭への訪問により継続指導に努めた。広報啓発活動については、子どもたちがスマートフォンや携帯電話等でのインターネットを利用した犯罪やトラブルに巻き込まれないよう、ネットトラブルなどに関するリーフレットの配付や研修会の開催などを行い、青少年の健全育成に努めた。また、関係機関と連携し、非行防止への第一歩として「青少年非行防止リーフレット」を作成し、各中学校の新1年生の保護者に配付し、規則正しい生活を送るためのルール作りを家庭内で行うよう呼びかけた。

また、インターネット上のトラブルから子どもたちを守り、安全・安心に情報機器を利用できるよう、専門の監視員(コンサルタント)に依頼し、ネット見守り活動を毎月行った。

教育研修センターにおける運営事業では、県内外の教育研究所が行う研究発表会等での交流・情報交換を通じて調査・研究を行ってきた。また、各研究所が集う連盟へ参加したり、初任者研修の全県研修に運営員として参加したりする等、中核市の教育研修センターとしての機能充実に努めた。

教育研究事業については、受講者数はのべ4,713名を数え、昨年度に比べ300名近く増加した。まず、年次研修では、これまで県教育委員会が実施してきた教職員年次研修の内容や質を確保するとともに、学力・学習状況調査など明石の子どもたちの学習状況や学習環境、学校生活の様子に基づいた研修を実施することができた。特に新規採用教職員を対象とした「まちづくり研修」では、明石市立学校の教職員として市の重要施策への理解を深めて“明石の先生”になるという自覚を持たせるとともに、市長部局と連携して教育活動に取り組むことの大切さに気付かせることができた。新たに県教育委員会から移譲された2年次研修でも、喫緊の教育課題研修を実施し、現場ニーズに応えることができた。また、「授業力向上講座」では、教職10年を経過した中堅教諭や幼稚園の主幹教諭が、初任者をはじめとした若手教員に対して、授業づくりや特別支援教育について実践的指導力の向上に向けた効果的な手法を教示した。若手教員が自らの今後のキャリアイメージを持つだけでなく、中堅教諭も、自らの実践をふり返ったり交流したりすることにより学校園のミドルリーダーとしての自覚を高めることができた。

「校園長研修会」「全教頭研修会」では、すべての人が安心できるまちづくりを目指し、ユニバーサルマナー検定3級を受講・取得した。「次世代リーダー研修」では、校内で中心的な役割を担う中堅教員や次世代の管理職を目指す教員に対し、教育法規や学校運営について研修を行うなど、これからの学校づくりについて学ぶ機会を充実させた。また、勤務時間外に、臨時講師や非常勤講師を含めた若手教員を対象に「あかし若手教師塾」を6回実施し、246名が自主的に参加した。

「専門研修」としては、「教育課題特別講座」、「校内研究担当研修」などを14回開催し、うち「教育課題特別講座」は、新しい教育課程に対応するためのカリキュラムマネジメントやプログラミング教育および教育活動を通じて総合的に推進する業務改善について研修を3回開催し、延べ251名が参加した。

これら主催の研修講座に加え、教科指導や学級づくり等の課題を教員自らが設定して研修を進める 18 の「教科等研修講座」は、計 89 回実施され、のべ 1,447 名の参加があった。また、自主的な教材研究や教材開発を 14 の「研究グループ」に委託し、計 73 回実施され、のべ 639 名の参加があった。「教科等研修講座」及び「研究グループ」は、講座員以外の教職員にも参加を呼び掛ける公開講座を計 28 回実施するとともに、その成果を研究紀要として CD にまとめて学校園での活用に供することができた。さらに、教育委員会ホームページで掲載して広く情報発信した。

「スーパーバイザー派遣事業」では、学校園の求めにより、大学教授等の専門家を延べ 127 回派遣し、校園内研究の充実と教職員の指導力向上を図った。各中学校区単位で開催する校区ユニット研修会への講師派遣では、4 ユニットで実施し研修を深めた。加えて各教科担当者会へも講師派遣し、専門性を高める研修の充実を図るとともに教科リーダーの育成にあたった。

学校体育においては、教科研究校園として指定した野々池中学校・高丘西幼稚園が「生きる力」を育む教科指導・保育のあり方について研究に取り組み、成果を発表した。また、水泳の指導者講習会など各種学校体育実技研修会を開催し、教員の指導力向上を図るとともに、子どもたちの体力・運動能力の向上を目指して、「あかしっ子元気・体力アップ推進事業」を実施した。

学校保健においては、園児・児童生徒の健康保持及び疾病等の早期発見のため、結核・心臓・腎臓等の健診を実施したほか、教職員に対しても胸部 X 線・心電図・血液検査等を行い、健康管理に努めた。また、薬物乱用防止教育等推進事業を実施した。

学校給食については、給食の提供を通じて、子どもたちの成長と学びを支えるとともに、行事食を紹介し、季節の食材を使用するなど、食に関する知識や興味を養った。

特に市制施行 100 周年記念献立(明石鯛を使った特別献立)を提供することで、児童生徒及び保護者等に、より明石のことを知ってもらう契機とし、明石の食文化の継承や郷土愛の醸成に役立てた。

給食施設をより安全かつ衛生的なものとするため、小学校の給食室については、空調設備の設置推進や洗浄室のドライ運用化などの改善を進めた。また、山手小学校の児童増加に対応できるよう新たな給食室の増築工事を実施した。

そのほか、給食調理業務の民間委託については、小学校で、新たに明石小学校を加え、20 校で実施した。

明石商業高等学校では、学校の魅力をアピールするため、中学 3 年生向けに授業体験及び部活動体験を実施したほか、開かれた学校づくりとして、小・中学生及び市民・市内在勤者を対象に電卓講座を開催した。

高校生対象奨学金については、教育の機会均等に資することを目的として、経済的理由により修学困難な者に対し、学資の貸与を行った。

子どもの安全を守る取組として、市内の小学校に通う新 1 年生に防犯ブザーを配付するとともに、地域の子どもは地域で守るという趣旨のもと、全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」への支援を行うなど、学校と地域との連携の中で、子どもの安全対策の推進を図った。さらに学校における子どもの一層の安全を図るため、すべての市立小学校・明石養護学校に警備員の配置と校門に防犯カメラや人感センサーを設置することにより、不審者侵入等の犯罪に対する抑止力となっており、より効果的で効率的に学校の安全対策が図られた。

成人式の開催においては、新成人からなる実行委員会を組織し、式典の企画・運営を委託するなど、内容の充実を図った。

子どもの読書活動の一層の推進を図る取組として、令和元年度よりすべての小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や開館・貸出業務などの運営業務を行うとともに、調べ学習等の支援や読み聞かせなどの読書意欲を高める取組などを行った。また、教育委員会に在籍する司書資格を有する職員により、

学校司書配置校での指導を行うとともに、図書館教育担当教員や教員初任者への研修等を行った。さらに、学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、乳幼児向けブックリスト及び小学校推薦図書リスト、中学校推薦図書リストを配布した。また、自分が薦めたい本を紹介する「本の帯」や読み聞かせの感想を表現した「一枚の絵」を募集する「子どもに伝えたい『本』感動大賞」を実施し、過去最高の4,234人の応募があった。

子どもの育成活動の推進事業として、市連合子ども会育成連絡協議会主催の「陸上競技大会」や「親子釣り大会」など各種事業や校区子ども会育成事業の支援を行った。

少年自然の家については、青少年が日常の家庭生活や学校生活では体験できない集団宿泊生活や野外活動を通じて、自然に親しみ、仲間と協力することで友情を培うなど、心豊かな人間性を育む事業を実施するとともに、主催事業の充実や繁忙期(5~8月)の無休運営など、利用者サービスの向上に努めるよう指定管理者による適正な運営について指導監督を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育委員会運営事業	8,404	教育委員会会議開催回数 22回 教育委員学校・教育関連施設等訪問 20回
学校美化・緑化推進事業	9,796	市内42校(小・中・養護学校)で地域の人々や保護者の協力を得て教育環境を整備
小学校施設整備事業	916,403	小学校空調設備設置工事16校 藤江小学校外壁改修工事 松が丘小学校渡り廊下改修工事 小学校便所改修工事2校(藤江・大久保) 中崎小学校高圧受変電設備ほか工事 鳥羽小学校門ほか改修工事 その他改修工事
中学校施設整備事業	293,880	魚住東中学校便所改修工事 朝霧中学校エレベーター棟設置工事 大蔵中学校屋根及び外壁改修工事 その他改修工事
幼稚園施設整備事業	55,830	二見北幼稚園便所ほか改修工事 錦が丘幼稚園屋上防水改修工事

事業名	決算額(千円)	事業内容		
小学校体験活動事業	45,059	(1)自然学校推進事業		
		小学校名	実施時期	利用施設
		明石小学校	6月21日～6月25日	神戸市立自然の家
		松が丘小学校	10月17日～10月21日	国立淡路青少年交流の家
		朝霧小学校	12月2日～12月6日	県立南但馬自然学校
		人丸小学校	6月17日～6月21日	国立淡路青少年交流の家
		中崎小学校	6月24日～6月28日	県立南但馬自然学校
		大観小学校	6月28日～7月2日	神戸市立自然の家
		王子小学校	9月30日～10月4日	県立南但馬自然学校
		林小学校	6月25日～6月29日	神戸市立自然の家
		鳥羽小学校	6月3日～6月7日	嬉野台生涯学習センター
		和坂小学校	6月11日～6月15日	国立淡路青少年交流の家
		沢池小学校	9月16日～9月20日	加古川市立少年自然の家
		藤江小学校	10月21日～10月25日	県立南但馬自然学校
		花園小学校	6月11日～6月15日	国立淡路青少年交流の家
		貴崎小学校	6月28日～7月2日	国立淡路青少年交流の家
		大久保小学校	11月11日～11月15日	県立南但馬自然学校
		大久保南小学校	6月7日～6月11日	国立淡路青少年交流の家
		高丘東小学校	9月17日～9月21日	県立南但馬自然学校
		高丘西小学校	6月23日～6月27日	神戸市立自然の家
		山手小学校	10月1日～10月5日	国立淡路青少年交流の家
		谷八木小学校	6月24日～6月28日	県立南但馬自然学校
		江井島小学校	9月22日～9月26日	神戸市立自然の家
		魚住小学校	7月15日～7月19日	国立淡路青少年交流の家
		清水小学校	6月10日～6月14日	嬉野台生涯教育センター
		錦が丘小学校	9月16日～9月20日	国立淡路青少年交流の家
		錦浦小学校	9月9日～9月13日	嬉野台生涯教育センター
		二見小学校	10月7日～10月11日	神戸市立自然の家
		二見北小学校	9月30日～10月4日	県立南但馬自然学校
		二見西小学校	7月1日～7月5日	国立淡路青少年交流の家

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																										
		<p>(2)環境体験事業</p> <p>小学3年生が、地域の自然に出かけ、地域の人々等の協力を得ながら、自然観察や栽培・飼育などの自然体験活動を通して環境の大切さを知る。</p> <table border="1" data-bbox="678 477 1428 1901"> <thead> <tr> <th data-bbox="678 477 900 553">小学校名</th> <th data-bbox="900 477 1428 553">テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>明石小学校</td><td>自然とのつながりを感じる明石レンジャー</td></tr> <tr><td>松が丘小学校</td><td>住んでいる町の生き物や植物を知り、身近な環境を整えよう</td></tr> <tr><td>朝霧小学校</td><td>めざせ、環境はかせ!</td></tr> <tr><td>人丸小学校</td><td>都市部と郊外の自然の違いを調べよう</td></tr> <tr><td>中崎小学校</td><td>ネイチャーレンジャー ～自然観察体験を通して～</td></tr> <tr><td>大観小学校</td><td>鳥を知ろう! 自然をみつめよう</td></tr> <tr><td>王子小学校</td><td>明石川を探検しよう</td></tr> <tr><td>林小学校</td><td>林の海から学ぼう</td></tr> <tr><td>鳥羽小学校</td><td>自然大好き! 生き物大好き! 自然の森の私たちの木</td></tr> <tr><td>和坂小学校</td><td>これがぼくの木 わたしの木</td></tr> <tr><td>沢池小学校</td><td>とびだせ沢池調査隊(動物について探究する)</td></tr> <tr><td>藤江小学校</td><td>見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜</td></tr> <tr><td>花園小学校</td><td>鳥はかせになろう</td></tr> <tr><td>貴崎小学校</td><td>生き物ちょうさたい</td></tr> <tr><td>大久保小学校</td><td>大久保の自然発見!～進め〇〇調査隊!～</td></tr> <tr><td>大久保南小学校</td><td>調べよう! 身近な自然 ～植物・昆虫・野鳥～</td></tr> <tr><td>高丘東小学校</td><td>水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-</td></tr> <tr><td>高丘西小学校</td><td>高丘西っ子、生き物調査隊!</td></tr> <tr><td>山手小学校</td><td>ミニ農家になって野菜を育てよう</td></tr> <tr><td>谷八木小学校</td><td>発見! 谷八木の海</td></tr> <tr><td>江井島小学校</td><td>島っ子 私たちは海レンジャー</td></tr> <tr><td>魚住小学校</td><td>この木、何の木? ぼくたちの木!</td></tr> <tr><td>清水小学校</td><td>清水の自然大発見 明石を食べよう</td></tr> <tr><td>錦が丘小学校</td><td>自然と友だち</td></tr> <tr><td>錦浦小学校</td><td>錦浦環境調査隊</td></tr> <tr><td>二見小学校</td><td>二見の海、生き物いっぱい大作戦!</td></tr> <tr><td>二見北小学校</td><td>ふれよう! 二見の町と自然</td></tr> <tr><td>二見西小学校</td><td>大豆から学びを広げよう</td></tr> </tbody> </table>	小学校名	テーマ	明石小学校	自然とのつながりを感じる明石レンジャー	松が丘小学校	住んでいる町の生き物や植物を知り、身近な環境を整えよう	朝霧小学校	めざせ、環境はかせ!	人丸小学校	都市部と郊外の自然の違いを調べよう	中崎小学校	ネイチャーレンジャー ～自然観察体験を通して～	大観小学校	鳥を知ろう! 自然をみつめよう	王子小学校	明石川を探検しよう	林小学校	林の海から学ぼう	鳥羽小学校	自然大好き! 生き物大好き! 自然の森の私たちの木	和坂小学校	これがぼくの木 わたしの木	沢池小学校	とびだせ沢池調査隊(動物について探究する)	藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜	花園小学校	鳥はかせになろう	貴崎小学校	生き物ちょうさたい	大久保小学校	大久保の自然発見!～進め〇〇調査隊!～	大久保南小学校	調べよう! 身近な自然 ～植物・昆虫・野鳥～	高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-	高丘西小学校	高丘西っ子、生き物調査隊!	山手小学校	ミニ農家になって野菜を育てよう	谷八木小学校	発見! 谷八木の海	江井島小学校	島っ子 私たちは海レンジャー	魚住小学校	この木、何の木? ぼくたちの木!	清水小学校	清水の自然大発見 明石を食べよう	錦が丘小学校	自然と友だち	錦浦小学校	錦浦環境調査隊	二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦!	二見北小学校	ふれよう! 二見の町と自然	二見西小学校	大豆から学びを広げよう
小学校名	テーマ																																																											
明石小学校	自然とのつながりを感じる明石レンジャー																																																											
松が丘小学校	住んでいる町の生き物や植物を知り、身近な環境を整えよう																																																											
朝霧小学校	めざせ、環境はかせ!																																																											
人丸小学校	都市部と郊外の自然の違いを調べよう																																																											
中崎小学校	ネイチャーレンジャー ～自然観察体験を通して～																																																											
大観小学校	鳥を知ろう! 自然をみつめよう																																																											
王子小学校	明石川を探検しよう																																																											
林小学校	林の海から学ぼう																																																											
鳥羽小学校	自然大好き! 生き物大好き! 自然の森の私たちの木																																																											
和坂小学校	これがぼくの木 わたしの木																																																											
沢池小学校	とびだせ沢池調査隊(動物について探究する)																																																											
藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜																																																											
花園小学校	鳥はかせになろう																																																											
貴崎小学校	生き物ちょうさたい																																																											
大久保小学校	大久保の自然発見!～進め〇〇調査隊!～																																																											
大久保南小学校	調べよう! 身近な自然 ～植物・昆虫・野鳥～																																																											
高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-																																																											
高丘西小学校	高丘西っ子、生き物調査隊!																																																											
山手小学校	ミニ農家になって野菜を育てよう																																																											
谷八木小学校	発見! 谷八木の海																																																											
江井島小学校	島っ子 私たちは海レンジャー																																																											
魚住小学校	この木、何の木? ぼくたちの木!																																																											
清水小学校	清水の自然大発見 明石を食べよう																																																											
錦が丘小学校	自然と友だち																																																											
錦浦小学校	錦浦環境調査隊																																																											
二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦!																																																											
二見北小学校	ふれよう! 二見の町と自然																																																											
二見西小学校	大豆から学びを広げよう																																																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
小学校教育振興事業	44,526	外国人講師配置 外国語活動の完全実施に向け、市内全小学校へ配置 小学5年生 年間各組25時間 小学6年生 年間各組25時間 総時間5,487時間 教科・総合等教育研究指定委託 小学校(沢池・林・江井島)
中学校教育振興事業	20,240	外国人講師配置(授業・コンサルティング・研修) 中学1年生 年間各組平均10時間 中学2年生 年間各組平均10時間 中学3年生 年間各組平均6時間 特別支援学級 年間各組平均3時間 養護学校 年間14時間 総時間1,742時間 教科・総合教育研究指定委託 中学校(朝霧)
トライやる・ウィーク推進事業	15,160	市内全中学校及び特別支援学校中学部2年生対象 参加生徒数 2,432名 実施時期 6/3～6/7
いじめ対策事業	644	“いじめストップあかし” こども会議の開催 いじめ問題解消に向けた啓発作品の募集やポスターの配布
不登校対策事業	9,760	不登校予防のための早期対応システム「A-TASS(あかし再登校支援システム)」の運用実施 明石市スクールカウンセラーの配置(衣川中学校、大久保中学校、大久保北中学校)
教育相談事業	16,723	教育相談 相談件数 949件 (内訳) 電話相談 298件 面接相談 651件 明石市スクールソーシャルワーカーの配置(13中学校区) 活動件数 2,188件

事業名	決算額(千円)	事業内容
青少年健全育成事業	10,311	地域における街頭補導や環境浄化等青少年の健全育成活動に従事する青少年補導委員(205名)を委嘱 13地区青少年愛護協議会による青少年の健全育成と非行防止活動を実施
学校園指導事業	12,268	市立各学校において、教育相談や校区内パトロール、巡回パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の開催などの業務を委託等
教育研修センター運営事業	670	教育研修センター運営 所報「あかしの教育」発行(3回) 全国、近畿及び兵庫県内教育研究所連盟との連携 研修施設備品整備等
教育研究事業	6,627	教育研究、指導者養成研修受講、研修講座、スーパーバイザー派遣事業、ユニバーサルマナー検定委託事業、研究委託事業、研修用備品整備、「研究紀要」発行等
学校体育研究助成・教員実技研修事業	497	教員体育実技研修 学校体育研究会
児童・生徒・教職員健康診断事業	43,735	健康診断委託 園児・児童生徒(結核・心臓・腎臓等の健診) 教職員(胸部X線・心電図・血液検査等)
小学校・特別支援学校給食事業	708,527	小学校28校 年間185回 全小学校で週3回の米飯給食を実施 特別支援学校1校 年間179回 給食調理業務民間委託実施(小学校19校・特別支援学校1校) 山手小学校給食室増築工事

事業名	決算額(千円)	事業内容																		
中学校給食運営事業	496,343	中学校13校 年間175回 全中学校で週3回の米飯給食を実施 東部および西部給食センター調理等業務委託実施																		
高校生等奨学資金貸付事業	3,480	奨学金貸与者数 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">決定者数</th> <th rowspan="2">貸与者総数</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>継続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立高校</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>私立高校</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	区分	決定者数		貸与者総数	新規	継続	公立高校	4	7	11	私立高校	4	5	9	合計	8	12	20
区分	決定者数			貸与者総数																
	新規	継続																		
公立高校	4	7	11																	
私立高校	4	5	9																	
合計	8	12	20																	
みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,413	市内の小学校に通う新1年生約3,000人を対象に防犯ブザーを配付 全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」を支援																		
学校安全管理事業	98,112	市立小学校28校と明石養護学校に警備員を配置 「学校の安全対策モデル事業」を実施(2小学校) 「新たな学校の安全対策事業」を実施(26小学校)																		
子どもの読書活動推進事業	26,806	小学校・中学校に学校司書を全校配置 41校(14名) 学校図書館用図書購入冊数 11,051冊 小学校・中学校推薦図書リストを各新1年生に配布 乳幼児向け推薦図書リストを保育所(園)・幼稚園児等に配布 子どもに伝えたい「本」感動大賞実施 応募者 4,234人																		
少年自然の家運営事業	80,963	主催事業 事業実施数 24事業 参加者 2,614人 受入事業 開所日数 330日 利用団体数 1,250団体 利用者数 49,765人																		
明石商業高等学校施設整備事業	97,099	第2屋内運動場賃貸借 重量鉄骨造 平屋 739.5㎡ 普通教室空調設備賃貸借 24教室 C棟外壁及び屋根改修工事 3階建(1,2階R造・3階S造) 外壁約1,300㎡ 屋根約500㎡																		

(3) 福祉部門

福祉部門においては、支援を必要とする人に必要な支援が行き届き、すべての市民が安全で安心して暮らすことができるように、効果的かつ効率的できめ細やかな市民サービスの提供を行った。

地域福祉の推進では、平成28年度から5年間を計画期間とする第3次地域福祉計画に沿った取り組みを行った。

民生委員・児童委員活動事業では、民生委員・児童委員が行う高齢者、障害者、児童等に関する日常の福祉活動を支援するとともに、民生児童委員協議会及び各専門部会の活動支援に努めた。中核市移行後初めてとなる令和元年12月の一斉改選では、地域の実情に応じ、より活動しやすい体制づくりに向けて、区域担当民生委員・児童委員を7名、主任児童委員を5名増員し、定数411名へと見直しを行った。また、地域における安定的な活動を維持するための一環として、区域担当民生委員・児童委員、主任児童委員とも再任の場合に限り、本人の希望及び地域からの推薦により、1期(3年)延長できる「特別定年制度」を導入した。その他、一斉改選により民生児童委員協議会が新たなスタートを切ったことから、「地域共生社会」の実現に向けた地域福祉の推進を図るため、啓発講演会を開催した。

更生支援事業については、法務省より受託している地域再犯防止推進モデル事業の委託金を活用し、対象者への直接的支援を行う更生支援コーディネート事業を、社会福祉士等の専門職が配置されている外部機関へ委託しており、令和元年度は40件の新規相談を受け付け、支援を実施した。

また、支援をより円滑に進めていくため、警察・検察・刑事施設・保護観察所等の刑事司法機関をはじめとする関係機関との連携構築に努めるとともに、市民向け催事における取組の紹介や講演会、市広報紙における特集記事等を通じて市民理解の増進に努めた。

ふれあいプラザあかし西では、指定管理者に、地域福祉の増進、健康づくりや子育て相談、ボランティア活動などを行う地域支援の拠点施設として管理運営を行わせ、福祉サービスの向上に努めるとともに、同施設の空調熱源装置の主要部品の交換を行った。また、総合福祉センターにおいては、市民福祉の向上と地域福祉活動の推進に寄与する施設として、指定管理者に管理運営を行わせ、サービスの向上に努めるとともに、同施設のプール用ろ過装置更新ほか工事实施設業務委託を行った。さらに、「やさしいまちづくり」「共生社会ホストタウン」の発信拠点として総合福祉センター新館の供用を開始し、障害者スポーツ体験、みんな食堂等の事業を行った。

国民年金については、国に協力連携して、老齢・障害・死亡に関して必要な給付が円滑に行えるよう事務を推進した。また、年金制度の内容が分かりやすいパンフレットを作成して、市民に配付するとともに、市民の年金受給権の確保を図るために、保険料の免除制度などの周知に努めた。

障害者施策担当においては、合理的配慮の提供支援に係る公的助成制度により、民間事業者等による店舗の段差解消など環境整備を支援し、併せて合理的配慮への理解を広めるとともに、B-1グランプリ全国大会の開催に合わせて、これまでも民間事業者等を対象に実施してきたユニバーサルマナー研修を拡大実施した。また(仮称)あかしインクルーシブ条例の制定に向けて、引き続き条例検討会での検討を進めるとともに、東京パラリンピック開会式1年前イベントとして、これまでも実施してきた体験型のユニバーサル交流会とあわせて、同条例の理念等を広く市民に知らせるフォーラムを開催し、誰一人取り残さないインクルーシブなまちづくりを進めていくための機運の醸成を図った。

社会福祉法人等指導監督事務については、適切な運営の確保を図るために、所管する社会福祉法人のうち14法人に対して実地監査を行った。また、所管する介護保険サービス事業所や障害福祉サービス事業所、保育所等の社会福祉施設のうち166施設に対して実地指導監査を行った。

生活保護については、被保護者の自立を支援するため、就労相談員による支援のほか、平成30年10月から庁内に設置しているハローワークの常設窓口との連携及び積極的な活用により、就労可能な被保護者が早期の経済的自立を図れるよう就労支援に重点的に取り組んだ。また、年金など他法他施策の活用による自立を支援するため、年金相談員による年金受給権の再点検や年金受給申請の支援を行い、年金受給が円滑にできるよう取り組んだ。さらに、中学3年生及び高校3年生のいる世帯には、高校などへの進学や就職を支援するため、「中学3年生・高校3年生進路決定支援プログラム」を適用し、子どもの健全育成と世帯の自立のための支援を行った。

また、保護を必要とする世帯に支援が漏れることのないよう、地域の民生児童委員との連携を強化するとともに、高齢・障害者等への各種福祉施策の積極的な活用支援のほか、要保護世帯の課題に応じて関連部署等と有機的な連携を図りながら、必要な支援の確保に取り組んだ。また、医療扶助の更なる適正化として、後発医薬品の使用が原則化されたことを受け、被保護者へのリーフレット配布や訪問時における個別案内、医療機関や薬局への周知により制度の浸透と定着を図り、後発医薬品の使用率向上に取り組んだ。また、令和元年8月に生活福祉課内の設置金庫から生活保護費等(2,037,115円)が紛失した事案及び同年9月に発覚したケース記録の虚偽記載事案を受けて、事案の発生原因と再発防止に向けた検討のため、外部有識者等で構成する「生活保護行政のあり方検討チーム」を設置し、同チームの提言に基づく再発防止策を確実に実施するとともに適切な生活保護業務体制の構築を進めた。

生活困窮者の支援については、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、その世帯が抱える課題を把握の上、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、就労支援その他関係機関等との連携による自立に向けた支援に努めるとともに、離職等により住居を失った方または失うおそれの高い方に対し、安定した求職活動を行うために一定期間、家賃相当額を支給する住居確保給付金の支給を行った。

また、家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付の斡旋等を行う家計改善支援、就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で実施する就労準備支援、生活困窮世帯の中学生等への学習・生活支援、ホームレス等への一時生活支援等生活困窮者に対する包括的な支援を行った。

障害者福祉では、「明石市障害者計画」及び「明石市障害福祉計画」に基づき、障害者の自立と社会参加のための様々な施策を実施した。

障害福祉サービスについては、居宅介護や生活介護、施設入所支援、訓練等給付、計画相談支援などの充実に努めるとともに、障害児通所支援事業や障害児タイムケア事業など、障害児の健全な育成と家族の介護の負担軽減に取り組んだ。また、障害者支援施設・障害福祉サービス事業所の指定事務のほか、平成31年4月からは、障害児通所支援事業所の指定事務を行った。

地域生活支援事業については、日常生活用具の給付、外出のための移動支援、地域活動支援センターの運営費補助など、地域の特性や利用者の状況に応じた施策を行った。

また、身体障害者手帳の交付、補装具の給付、障害者優待乗車券等の交付、介護手当や特別障害者手当等の支給、重度障害者の医療費の助成など、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する取組を行った。

明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおいては、障害者及びその家族からの総合的な相談や困難ケースの対応、並びに地域の相談支援事業所間の調整などを図るとともに、障害者の権利擁護の充実に進めた。また、明石市障害者就労・生活支援センターにおいては、ハローワークとの連携のもと、障害者雇用の促進を図った。

指定管理者制度を導入している明石市立木の根学園については、利用者・保護者アンケートで高い満足度を得るなど、利用者サービスの向上と効率的な運営を図ることができた。

発達支援センターでは、幼児期から学齢期、高校、大学から成人期に至るまで、発達障害をはじめ支援を必要とする方とその家族に対して、ライフステージを通して継続した相談支援や発達支援、就労支援を行うとともに、啓発活動や研修などを関係機関と連携し実施した。

医療型児童発達支援センター「ゆりかご園」では、就学前の肢体不自由児などを対象に理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育などによる療育を実施した。

児童発達支援センター「あおぞら園」、児童発達支援事業「きらきら」では、指定管理者に管理運営を行わせ、知的発達に支援が必要な就学前の児童を対象に、集団での保育や個別の訓練による療育を実施した。

また、ゆりかご園及びあおぞら園においては、児童発達支援センターの地域支援機能として相談支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、地域の障害児やその家族の支援を行った。

高齢者福祉では、「明石市高齢者いきいき福祉計画」に基づき高齢者の生きがい施策の展開をはじめ、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者などの要配慮高齢者およびその家族等への福祉サービスの充実を図った。

また、9月の「明石市高齢者福祉月間」においては、すべての高齢者を支援・応援するとともに、高齢者が安心して暮らせる「やさしい地域共生社会」づくりをすすめるために、オープニングイベントをはじめ、各種取組を集中的に実施した。

生きがい施策として、高年クラブへの補助金の拡充を行うとともに、高齢者スポーツ大会の開催、敬老見守り訪問による祝い金の支給や敬老会開催団体への補助を行った。また、高齢者の外出促進を図るため、たこバス運賃の無料等敬老優待乗車券の拡充を行うとともに、くらしの支援を図るため、高齢者パスポートの交付や公衆浴場等の利用助成を行った。指定管理者制度を導入している高齢者ふれあいの里においては、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供するとともに、健康で生きがいのある生活を送れるよう各種事業を実施した。さらに、高齢者自身の能力を活かした就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターへの運営助成を行った。

ひとり暮らし高齢者等に対しては、緊急通報システム事業や在宅高齢者安否確認事業、日常生活用具給付事業、ふれあい会食事業等を推進するとともに、中学校給食を活用したみんなの給食事業を市内の全中学校区で開催した。また、公共交通機関の利用が困難な在宅高齢者に対し、医療機関への通院のための外出支援策として、タクシー券の交付を行った。このほか、住宅改造費助成事業や養護老人ホームへの入所措置を行った。

認知症施策については、認知症に関する様々な相談に対応するとともに、認知症家族介護支援事業や成年後見利用支援事業など、認知症当事者や家族に対する在宅介護支援や権利擁護に取り組んだ。そのほか認知症の人や家族が地域交流を図る場となる認知症カフェの開催団体への運営助成等を行った。また、9月の明石市高齢者福祉月間を中心に地域住民や企業に対する認知症サポーター養成講座の開催や、小・中学生への認知症に関する啓発活動の促進など、多世代に対して認知症理解を深める取組を行うとともに、75歳到達者に認知症チェックシートを送付し、認知症診断費用を助成する認知症早期支援事業や認知症相談窓口の普及啓発を図った。

介護保険事業では、「明石市第7期介護保険事業計画」に基づき、安心して暮らせるまちづくりを目指し、安定的で持続可能な介護保険制度の運営に努めた。介護保険料の適切な賦課を行うとともに、収納率の向上に努めた結果、特別徴収分と普通徴収分を合わせた現年度の収納率は前年度99.14%から99.25%に向上した。滞納繰越分についても、最終催告書等の納付を促す文書の送付、滞納処分を行うなど、その解消に努めた。要介護等の認定については、市職員等による訪問調査を行い、その調査結果、特記事項及び主治

医意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者で構成している介護認定審査会で判定を行い、年間の認定者数は14,659人となった。また、介護保険サービス費としては、介護保険事業計画の見込額の92.84%にあたる20,107,604千円を給付した。介護サービス事業所の整備について、整備計画に基づき、地域密着型サービス等について事業所を選定し、整備を進めるとともに、介護人材の確保については、介護分野資格取得支援として研修受講費用の助成及び高齢者の介護分野への就労支援を行った。

地域支援事業では、従前の介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当する介護予防専門訪問型サービス・予防専門通所型サービスを実施したほか、多様なサービスとして、生活援助訪問型サービスや再見！生活プログラム(短期集中予防サービス)を実施した。あわせて、被保険者が要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防普及啓発事業等の介護予防事業や介護予防ケアマネジメント等の地域総合支援センター運営事業を実施した。

地域総合支援センター整備事業では、仮拠点で運営していたあさぎり・おおくら総合支援センターの本拠点となるあさぎり福祉センターを整備し、令和2年4月に開設した。また、地域支えあいの家運営事業を委託により実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
民生委員・児童委員活動事業	59,112	民生委員・児童委員 令和元年12月1日現在 現員数 397名(区域担当 368名 主任児童 29名) 活動状況 相談・支援 延10,126件 調査・実態把握ほか活動 延58,258件 活動日数 延57,170日
後見支援推進事業	41,136	後見支援センターの運営委託
地域総合支援センター整備事業	270,606	あさぎり福祉センターの整備
地域支えあいの家設置運営事業	9,058	地域支えあいを家の設置・運営委託 3か所
更生支援事業	7,681	明石市更生支援コーディネート事業委託 新規相談件数 40件
地域福祉推進拠点整備事業	55,769	総合福祉センター新館の運営経費
生活保護運営事業	8,733,913	生活保護の概要 面接相談件数(延) 902件 開始件数 407件 廃止件数 451件

事業名	決算額(千円)	事業内容																																													
		<p>被保護世帯・人員(月平均)</p> <table border="1" data-bbox="756 311 1386 651"> <thead> <tr> <th>人員</th> <th>世帯数</th> <th colspan="2">世帯類型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">5,177</td> <td rowspan="5">3,917</td> <td>高齢者</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>母子</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>障害者</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>傷病者</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療扶助の概要(月平均)</p> <table border="1" data-bbox="756 763 1393 1066"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>人数</th> <th colspan="2">区分</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入</td> <td>精神</td> <td>115</td> <td rowspan="2">入</td> <td>精神</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>180</td> <td rowspan="2">院</td> <td>一般</td> <td>3,508</td> </tr> <tr> <td>院</td> <td>計</td> <td>295</td> <td>外</td> <td>計</td> <td>3,585</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="4">3,880</td> </tr> </tbody> </table>	人員	世帯数	世帯類型		5,177	3,917	高齢者	1,998	母子	231	障害者	465	傷病者	796	その他	427	区分		人数	区分		人数	入	精神	115	入	精神	77	一般	180	院	一般	3,508	院	計	295	外	計	3,585	合計		3,880			
人員	世帯数	世帯類型																																													
5,177	3,917	高齢者	1,998																																												
		母子	231																																												
		障害者	465																																												
		傷病者	796																																												
		その他	427																																												
区分		人数	区分		人数																																										
入	精神	115	入	精神	77																																										
	一般	180		院	一般	3,508																																									
院	計	295	外		計	3,585																																									
合計		3,880																																													
北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	62,647	<p>北庁舎(旧保健センター)の管理・運営経費</p> <p>光熱水費 8,966千円</p> <p>外壁ほか改修工事 24,770千円</p> <p>5階ホール空気調和機更新工事 24,190千円</p> <p>その他経費 4,721千円</p>																																													
生活困窮者自立支援事業	11,679	<p>生活困窮者自立支援事業の概要</p> <p>自立相談支援事業 新規相談件数(延) 272件</p> <p>住居確保給付金 相談件数(延) 37件</p> <p>支給件数 2件</p> <p>家計改善支援事業 申込件数 14件</p> <p>就労準備支援事業 申込件数 10件</p> <p>前年度からの継続支援件数 2件</p> <p>一時生活支援事業 相談件数(延) 32件</p> <p>利用件数 1件</p> <p>学習・生活支援事業 登録者数(延) 46名</p> <p>中学3年生の高校等進学者 14/14(人)</p> <p>進学率 100%</p>																																													

事業名	決算額(千円)	事業内容
障害福祉事業	258,841	<p>心身障害者(児)通園費助成 646人</p> <p>障害者優待乗車券交付</p> <p> 共通優待乗車証 2,814人</p> <p> 単独バス共通特別乗車証 8,410人</p> <p> 福祉タクシー利用券 3,977人</p> <p>ふれあいの旅バス助成団体 参加者383人</p> <p>障害者相談員</p> <p> 身体障害者相談員 27人</p> <p> 知的障害者相談員 6人</p> <p> 精神障害者相談員 16人</p> <p>障害者福祉団体運営補助</p> <p> 明石市身体障害者福祉協会</p> <p> 明石市肢体不自由児者父母の会</p> <p> 明石市視覚障害者福祉協会</p> <p> 明石ろうあ協会</p> <p> 明石地区手をつなぐ育成会</p> <p>障害者福祉施設整備事業 7施設</p> <p>障害程度区分認定等事業 502件</p> <p>身体障害者手帳交付 1,264件</p> <p>小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 11件</p> <p>難聴児補聴器購入費助成事業 14件</p> <p>重度障害者訪問看護費用助成 30件</p> <p>自動車運転免許取得費助成 7件</p> <p>自動車改造費助成 3件</p> <p>グループホーム等家賃助成事業 延1,354人</p> <p>更生訓練費等支給事業 13人</p> <p>療養介護事業所運営補助事業 4事業所</p> <p>社会福祉施設運営支援事業 28.4人</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
作業所等補助事業	6,305	障害者作業所運営費補助 おおくぼ作業所
障害者計画推進事業	28,984	障害者計画の推進 地域自立支援協議会 全体会を1回、専門部会等(相談支援連絡会、人材育成プロジェクトチーム会議含む)を92回開催 障害者雇用促進啓発 障害者就労・生活支援事業 支援センター登録者 延291人 障害者等に対する相談・支援件数 延2,662件 事業主に対する雇用管理に関する相談件数 延603件
特別障害者手当等支給事業	121,882	重度心身障害者介護手当 支給人数 延85人 年額10万円 身体障害者 延34人 知的障害者 延36人 重複障害者 延15人 特別障害者手当 支給人数 延3,308人 障害児福祉手当 支給人数 延2,067人 経過的福祉手当 支給人数 延55人
重度障害者医療費助成事業	468,084	重度障害者医療対象者 3,653人 身体障害者手帳 1級～3級の者 療育手帳 A・B1判定の者 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級の者
障害者医療費給付事業	303,861	更生医療給付 180人 療養介護医療給付 238人 育成医療給付 31人
木の根学園運営事業及び整備事業	82,846	たんぽぽ工房入所者 定員60人 (生活介護50人 就労支援B型10人) ひまわり工房入所者 定員60人 (生活介護50人 就労支援B型10人) 短期入所施設 定員7人

事業名	決算額(千円)	事業内容
発達支援センター管理運営事業	5,627	面接による相談件数 延1,568件 巡回相談等訪問件数 139件 研修、啓発活動(研修開催回数) 33回
知的障害児通園療育施設管理運営事業	32,222	児童発達支援センター「あおぞら園」利用者延人数 6,319人 障害児相談支援事業実施件数 475件 保育所等訪問支援事業実施件数 71件 児童発達支援事業「きらきら」利用者延人数 1,995人
ゆりかご園管理運営事業	24,056	ゆりかご園児 延392人(毎月初日園児数合計) (3月1日現在 在籍園児35人) 利用者延人数 2,342人 外来治療訓練登録者 138人 訓練実施回数(理学・作業・言語聴覚療法等) (園児)延2,212回 (外来)延1,782回 障害児相談支援事業実施件数 191件 保育所等訪問支援事業実施件数 16件
高年福祉一般事業	389,151	高齢者ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)運営 敬老優待乗車券の交付 バス共通優待乗車証 50,700人 寿タクシー券 50,755人 敬老会の開催補助 長寿写真の撮影 821人 敬老見守り訪問 4,945人 高齢者地域活動推進 高齢者スポーツ大会の実施 グラウンドゴルフほか3種目(春・秋2回) 延1,769人 高齢者ふれあい入浴の実施 延53,551人 高齢者パスポートの交付 3,937人 はり・灸・マッサージ施術料の助成 2,252人

事業名	決算額(千円)	事業内容
高齢者在宅事業	51,474	高齢者等住宅改造 76件 福祉電話設置 延42台(内4台新設) 日常生活用具給付 9人 災害時要援護者支援 通院支援 980人 ふれあい会食・みんなの給食 在宅高齢者ショートステイ 延20人
高齢者活動・施設整備等補助事業	91,550	シルバー人材センター運営補助 高年クラブ補助 180クラブ 高齢者施設運営補助
施設措置事業	296,854	養護老人ホーム等入所措置 135人
高齢者特別給付金支給事業	300	高齢者特別給付金の支給
介護保険低所得利用者負担対策事業	295	社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置事業 補助金交付 5法人
介護保険事業	22,893,938	第1号被保険者 平均被保険者数 78,928人 1人当たり平均保険料調定額 65,311円 要介護等認定者 平均認定者数 14,659人 第1号被保険者に対する認定者割合 18.57% 認定者1人当たり平均保険給付費月額 114,308円 介護サービス利用状況 介護老人福祉施設入所 1,155人 介護老人保健施設入所 676人 介護療養型医療施設入院 4人 介護医療院入院 59人 居宅サービス利用 8,790人 地域密着型サービス利用 1,539人 地域支援事業 予防専門訪問型サービス利用 20,750件 生活援助訪問型サービス利用 830件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		<p>予防専門通所型サービス利用 24,951件</p> <p>再見！生活プログラム利用者 9人</p> <p>介護予防普及啓発 94回 2,684人</p> <p>自主グループ活動支援 389回 4,770人</p> <p>総合相談 31,694件</p> <p>介護給付費用適正化 給付費通知 22,458通</p>

(4) こども部門

こども部門においては、安心してこどもを生き育てることができる環境づくりを推進し、すべてのこどもたちの健やかな育ちを、まち全体で支える施策を展開した。

また、平成31年4月には、関西の中核市として初の児童相談所となる「明石こどもセンター」を開設し、専門スタッフによる総合相談や、児童虐待への対応、里親の推進などに取り組んだ。

子育て支援では、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設となる「あかしこども広場」(あかし子育て支援センター、親子交流スペース「ハレハレ」、中高生世代交流施設「AKASHIユーススペース」、明石市ファミリーサポートセンター、一時保育ルーム、貸室)の運営を行い、子どもの安全な居場所を提供し、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図った。

子育て支援センター事業では、あかし子育て支援センターを中核拠点として市内5か所の支援センターを運営し、平成31年4月には、明石こどもセンターの開設と併せて、同センター内にこども図書室を併設した「子育て支援センターおおくぼ」を開設し、大久保地区における支援センター機能の充実を図った。

さらに、産前産後・子育て応援ヘルパーの派遣や、子育てサークル等の登録・支援を実施するとともに、ホームページ「あかし子育て応援ナビ」とスマートフォン向け「あかし子育て応援アプリ」を運用し、市の制度や相談窓口などの子育て支援情報やイベント情報を発信するなど、総合的な子育て支援に取り組んだ。

こども総合支援推進事業では、一般財団法人あかしこども財団を中心に、こども基金等を活用し「こども食堂」を全小学校区に広げたほか、市民による子育て支援活動を応援する取組、子育て応援企業との連携した取組など、多面的なこども支援事業を推進した。

児童の健全育成では、4月に開設した明石こどもセンターにおいて、市がこれまで行ってきた身近な子育て支援から、これまでは県が行ってきた虐待を受けた子どもの法的権限に基づく対応や障害をもつ子どもの診断・療育手帳の交付などの専門的な支援までを一体的に実施した。また、「あかし里親100%プロジェクト」として、全小学校区での里親登録を目標に、里親推進のための取組を強化し、今後10年間の社会的養育に関する総合的な推進計画である「明石市社会的養育推進計画」を策定した。さらに、明石市子ども家庭総合支援拠点として「明石市児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)」により、家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や少年非行の予防、早期対応に取り組んだ。児童虐待防止推進月間である11月には民間企業・団体の協賛のもと「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、各種広報媒体を通じた周知啓発に努め、社会全体での児童虐待防止に向けた取組を推進した。

「こどもスマイル100%プロジェクト」では、保健師や関係機関が連携の上、すべての子どもの健康状態を直接会って確認することに努めた。さらに育児支援家庭訪問事業における看護師等の専門職による訪問相談の実施、育児支援ヘルパーの派遣や、子育て家庭ショートステイ事業、24時間体制の子育て相談ダイヤル、市内児童養護施設の活用による子育て家庭へのアウトリーチ事業の実施など、妊娠期を含む早期からの子育て支援に引き続き取り組んだ。

子育ての経済的負担を軽減する取組としては、中学3年生までのこども医療費無料化を継続して実施するほか、子どもの健やかな育ちを応援する児童手当の支給や特別児童扶養手当業務、未熟児養育医療の給付を行った。

母子家庭等への支援としては、困り事や悩み事の相談をはじめ、児童扶養手当や未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給、母子家庭等医療費の助成、就労に関する相談・支援や生活支援員を派遣しての家事・育児の援助、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付などを行い、母子家庭等の子どもの健全育成と経済的自立の支援に努めた。

また、母子家庭等を対象として、気軽に相談できる総合相談会の開催やひとり親家庭交流事業の実施により生活安定と自立支援の促進に努めた。更に、家計管理をしやすくし生活の安定と児童の健やかな成長を図るため、児童扶養手当の毎月支給に向けた「ひとり親家庭応援貸付金事業」を実施した。

母子保健事業では、妊娠期からの継続した支援を行えるよう妊婦の全数面接を実施し、ハイリスクの妊婦には保健師等で家庭訪問を行うほか、早期から他機関と連携を図り、切れ目のない支援を行ってきた。個別支援としては、妊婦健康相談、妊婦歯科健康診査、妊産婦新生児訪問、子どもの発育・発達における相談・訪問などを実施した。また、妊婦健康診査費用については、令和元年7月1日より上限82,000円を120,000円に増額し助成した。

乳幼児の健康診査では、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児の各健康診査を実施し、疾病の早期発見や、発育・発達相談を行い、健やかな乳幼児の成長を支援するとともに、2歳児歯科健康診査を実施し、歯の健康づくりの充実にも努めた。また、未受診児へは家庭訪問等を実施するなど、関係機関とも連携を図りながら、虐待予防や早期支援などに努めた。

乳幼児の予防接種については、法定予防接種を実施するとともに、3歳未満児を対象にした法定外予防接種(おたふく、ロタウイルス、B型肝炎、インフルエンザ)について、1回あたり2,000円の費用助成(2回まで)を実施した。

幼児期の教育・保育及び地域の子育て支援の需給計画である子ども・子育て支援事業計画の第2期計画について、社会福祉審議会児童福祉専門分科会における意見聴取等を経て、令和2年3月に策定した。

公立幼稚園では3歳児保育・預かり保育を全園で実施し、保育所等の待機児童の受け皿の役割を担った。

保育料については、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、兄弟の年齢や保護者の所得にかかわらず、第2子以降の保育料の完全無料化を実施するとともに、待機児童が解消するまでの臨時的な措置として、第2子以降の児童のうち、国の幼児教育・保育無償化の対象とならない認可外保育施設等に通う児童や、親族等が在宅で子育てをしている児童を対象に補助金・給付金を支給した。また、新たに保護者負担となった3歳児から5歳児の副食費について、市から施設へ給付することにより、副食費の無償化を実施した。

放課後児童クラブについては、学校の余裕教室等の改修による施設整備により、入所希望者をすべて受け入れた。また、支援員の処遇を改善し確保に努めるとともに、質の向上を図るため、新たに教員OBをスーパーバイザーとして配置し、研修体系の見直しや児童クラブの訪問による指導・助言を行った。夏休み期間のみの入所については、実施する児童クラブを3か所から10か所へ拡大した。

待機児童対策として、認定こども園の整備をはじめ小規模保育事業所などにより、待機児童が特に多い1歳から3歳児を中心に、合わせて400人規模の受入枠の拡充を行った。また、保育士を確保するため、新たにいきいき保育職場応援事業を実施したほか、保育士総合サポートセンターによる保育士の就労支援や、定着支援金の支給など継続的な支援を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容																				
子育て支援センター事業	30,908	<p>子育て支援センター運営経費</p> <p>あかし子育て支援センター</p> <p>子育て相談 電話相談 257件</p> <p>来所相談 61件</p> <p>プレイルーム相談 799件</p> <p>来所者数 大人 50,190人</p> <p>子ども 51,852人</p> <p>合計 102,042人</p> <p>子育て講座等の学習機会の提供</p> <p>ふれあい週間、子育て支援ボランティアスキルアップ講座、など</p> <p>子育て情報の収集・発信</p> <p>にじのかけはしの発行 (1,800部 3回/年)</p> <p>子育て支援情報提供ホームページ「あかし子育て応援ナビ」とあかし子育て応援アプリの運用</p> <p>移動プレイルームの開設</p> <p>来所者数(親子) 江井島 127人</p> <p>魚住 358人</p> <p>西明石 376人</p> <p>大久保 306人</p> <p>子育て支援センターのNPO法人への運営委託</p> <table border="1" data-bbox="732 1429 1434 1659"> <thead> <tr> <th>センター名</th> <th>相談(件)</th> <th>大人(人)</th> <th>子ども(人)</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おおくぼ</td> <td>896</td> <td>11,147</td> <td>11,544</td> <td>22,691</td> </tr> <tr> <td>うおずみ</td> <td>121</td> <td>3,308</td> <td>4,458</td> <td>7,766</td> </tr> <tr> <td>にしあかし</td> <td>213</td> <td>5,544</td> <td>5,889</td> <td>11,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤ちゃんの駅登録 105か所</p>	センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)	おおくぼ	896	11,147	11,544	22,691	うおずみ	121	3,308	4,458	7,766	にしあかし	213	5,544	5,889	11,433
センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)																		
おおくぼ	896	11,147	11,544	22,691																		
うおずみ	121	3,308	4,458	7,766																		
にしあかし	213	5,544	5,889	11,433																		
子育て学習室事業	2,023	<p>子育て学習室運営委託 27学習室</p>																				

事業名	決算額(千円)	事業内容
利用者支援事業	2,712	<p>あかし子育て支援センター</p> <p>子育て相談 電話相談 96件</p> <p>来所相談 22件</p> <p>プレイルーム相談 186件</p> <p>子育て支援センターうおずみ</p> <p>子育て相談 電話相談 5件</p> <p>来所相談 8件</p> <p>プレイルーム相談 780件</p>
子育て家庭ショートステイ事業	5,128	<p>利用状況</p> <p>(ショートステイ)</p> <p>2歳未満児 65件 延148日</p> <p>2歳以上児 203件 延636日</p> <p>(トワイライトステイ)</p> <p>2歳未満児 29件 延33日</p> <p>2歳以上児 49件 延89日</p>
児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	1,538	<p>児童健全育成支援システムの運用</p> <p>代表者会議の開催 1回</p> <p>支援策検討会議の開催</p> <p>所属長会議 2回</p> <p>定例実務者会議 12回</p> <p>臨時実務者会議 32回</p> <p>地域サポート会議の開催 53回</p> <p>研修・啓発活動等</p> <p>こどもセンターだよりの発行 年2回</p> <p>オレンジリボンキャンペーンの実施 [R1. 11. 1~11. 30]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体の募集 ・市立天文科学館へのオレンジリボン投射と明石海峡大橋のオレンジイルミネーションの共演 ・啓発リーフレット、ポスターの作成配布 ・キャンペーンの周知(横断幕の設置、公用車用ボディパネルの貼付など) <p>家庭支援講座の実施 受講者 8人</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
育児支援家庭訪問事業	19,726	子育て訪問相談 看護師による訪問 4世帯 延35回 保育士による訪問 17世帯 延115回 心理士による訪問 1世帯 延9回 産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 4,144回 延5816.5時間 育児支援ヘルパー派遣 817回 延1145.5時間
子育てハッピータウンあかし事業	1,033	子育て情報発信事業 あかし子育て応援アプリ ダウンロード数 (R2.3.31現在) 8,806件
こども基金運用事業	5,049	こども基金の積立 寄附金等 5,000千円
明石こども財団運営事業	13,552	明石こども財団運営補助
こども総合支援推進事業	26,862	こどもの居場所創出事業 こども食堂の実施 28校区43か所 地域活動支援事業 あかしこども応援助成 42団体 こども夢文庫助成 8団体 あかし子育て応援企業連携事業 (R2.3.31現在) 認定企業数 158事業所
あかしこども広場管理運営事業	125,331	あかしこども広場運営業務委託 一時保育ルーム運営 利用者数 5,104人 親子交流スペース運営 利用者数 113,671人 中高生世代交流施設運営 利用者数 48,117人 貸室運営 利用件数 1,808件 子育て支援・母子保健関連講座 実施回数 延136回 明石市ファミリーサポートセンター運営 ほか

事業名	決算額(千円)	事業内容																						
児童手当等支給事業	6,511,655	<p>児童手当</p> <p>中学校修了前の児童を対象</p> <p>月額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">3歳未満</td> <td style="text-align: right;">一律15,000円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">3歳以上小学校修了前 第1子・第2子</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">3歳以上小学校修了前 第3子以降</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">中学生</td> <td style="text-align: right;">一律10,000円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">特例給付</td> <td style="text-align: right;">一律 5,000円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 40px;">支給児童数 延470,015人</p> <p>児童扶養手当</p> <p>18歳未満の子を扶養している母子家庭等を対象</p> <p>月額 10,120円～42,910円</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>全部支給</td> <td style="text-align: right;">延16,211人</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td style="text-align: right;">延10,122人</td> </tr> </table> <p>未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1世帯 17,500円(1回限り)</td> <td style="text-align: right;">135人</td> </tr> </table>	3歳未満	一律15,000円	3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	10,000円	3歳以上小学校修了前 第3子以降	15,000円	中学生	一律10,000円	特例給付	一律 5,000円	全部支給	延16,211人	一部支給	延10,122人	1世帯 17,500円(1回限り)	135人						
3歳未満	一律15,000円																							
3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	10,000円																							
3歳以上小学校修了前 第3子以降	15,000円																							
中学生	一律10,000円																							
特例給付	一律 5,000円																							
全部支給	延16,211人																							
一部支給	延10,122人																							
1世帯 17,500円(1回限り)	135人																							
児童・母子等医療費助成事業	1,554,056	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>こども医療対象者</td> <td style="text-align: right;">43,812人</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等医療対象者</td> <td style="text-align: right;">2,047人</td> </tr> <tr> <td>未熟児養育医療対象者</td> <td style="text-align: right;">85人</td> </tr> </table>	こども医療対象者	43,812人	母子家庭等医療対象者	2,047人	未熟児養育医療対象者	85人																
こども医療対象者	43,812人																							
母子家庭等医療対象者	2,047人																							
未熟児養育医療対象者	85人																							
母子等自立支援事業	70,762	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金対象者</td> <td style="text-align: right;">21人</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者</td> <td style="text-align: right;">12人</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭総合相談会の開催</td> <td style="text-align: right;">開催日数 7日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相談件数 50件</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭交流事業の実施</td> <td style="text-align: right;">開催回数 5回</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭サポートパンフレットの発行</td> <td style="text-align: right;">3,000部</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭応援貸付金事業の実施</td> <td style="text-align: right;">利用者数 104人</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭日常生活支援事業の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支援員派遣 9世帯(125時間)</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭生活向上事業の実施</td> <td style="text-align: right;">対象世帯 1世帯</td> </tr> <tr> <td>助産施設</td> <td style="text-align: right;">利用者数 21人</td> </tr> </table>	高等職業訓練促進給付金対象者	21人	母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者	12人	ひとり親家庭総合相談会の開催	開催日数 7日		相談件数 50件	ひとり親家庭交流事業の実施	開催回数 5回	ひとり親家庭サポートパンフレットの発行	3,000部	ひとり親家庭応援貸付金事業の実施	利用者数 104人	ひとり親家庭日常生活支援事業の実施			支援員派遣 9世帯(125時間)	ひとり親家庭生活向上事業の実施	対象世帯 1世帯	助産施設	利用者数 21人
高等職業訓練促進給付金対象者	21人																							
母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者	12人																							
ひとり親家庭総合相談会の開催	開催日数 7日																							
	相談件数 50件																							
ひとり親家庭交流事業の実施	開催回数 5回																							
ひとり親家庭サポートパンフレットの発行	3,000部																							
ひとり親家庭応援貸付金事業の実施	利用者数 104人																							
ひとり親家庭日常生活支援事業の実施																								
	支援員派遣 9世帯(125時間)																							
ひとり親家庭生活向上事業の実施	対象世帯 1世帯																							
助産施設	利用者数 21人																							

事業名	決算額(千円)	事業内容
母子保健事業	345,534	<p>母子保健</p> <p>妊婦面談 3,007人</p> <p>乳幼児・妊婦健康相談、電話相談等 5,145人</p> <p>母子健康教育 6回 133人</p> <p>母子健康手帳交付 2,775人</p> <p>妊婦歯科健康診査 822人</p> <p>妊産婦・新生児訪問 1,979人</p> <p>産前産後サポート（訪問・通所） 延1,118人</p> <p>4か月児健康診査 33回 2,543人</p> <p>10か月児健康診査 2,782人</p> <p>1歳6か月児健康診査 34回 2,697人</p> <p>3歳6か月児健康診査 33回 2,687人</p> <p>妊婦健康診査 延33,764人</p> <p>2歳児歯科健康診査 1,868人</p>
乳幼児予防接種事業	608,218	<p>法定予防接種</p> <p>ヒブ感染症 延10,452人</p> <p>小児用肺炎球菌 延10,962人</p> <p>B型肝炎 延8,190人</p> <p>四種混合 延11,064人</p> <p>不活化ポリオ 延8人</p> <p>BCG 2,686人</p> <p>麻しん風しん(1期) 2,846人</p> <p>(2期) 2,636人</p> <p>水痘 延5,570人</p> <p>日本脳炎 (1期) 延8,622人</p> <p>(2期) 2,377人</p> <p>二種混合(小学生) 2,242人</p> <p>子宮頸がん予防 延61人</p> <p>任意接種費用助成</p> <p>ロタ 延3,465人</p> <p>B型肝炎 延3人</p> <p>インフルエンザ 延674人</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
		おたふくかぜ 453人
児童福祉施設運営事業	11,914	24時間子育て電話相談業務委託(9,414千円) 24時間体制の子育て電話相談を行い、仕事・育児等に追われる方からの相談や夜間・休日の緊急相談を実施 (児童養護施設への業務委託にて実施) 要支援児童等アウトリーチ型支援業務委託(2,500千円) 子どもの置かれた状況を把握し、必要な支援を早期に行うため家庭訪問を実施 (児童養護施設への業務委託にて実施)
児童相談所運営事業	736,685	明石こどもセンターの運営 里親等委託・入所施設措置費
あかし里親推進事業	9,415	里親相談会(14回開催) 46組62名参加 ショートステイ里親説明会(2回開催) 36組41名参加 ボランティア里親入門講座(3回開催) 17名参加 里親出前講座の開催 10回開催 里親カフェ(11回開催) 121名参加 広報あかし8月1日号にショートステイ里親募集を掲載 10月の里親月間の集中的な取組 里親啓発用チラシの製作・配布 里親啓発用ブックカバー、しおりを製作・配布 横断幕、懸垂幕による啓発(明石駅周辺、魚住駅構内、市役所) パネル展示(あかし市民図書館)
保育事業	5,726,352	公立保育所11か所 定員 996人 私立保育所56か所 定員 4,659人 保育所入所児童 市内公立 延13,144人 私立 延56,982人 市外公立 延 343人 私立 延 698人

事業名	決算額(千円)	事業内容
認定こども園事業	1,325,188	公立認定こども園1か所 定員 195人 私立認定こども園9か所 定員 992人 認定こども園入所児童(1号認定子ども含む) 市内公立 延 2,052人 私立 延10,815人 市外私立 延 5,457人
地域型保育事業	515,366	私立地域型保育事業所11ヶ所 定員 203人 地域型保育事業所入所児童 市内事業所 延 2,175人 市外事業所 延 478人
放課後児童健全育成事業	683,462	明石放課後児童クラブ運営委員会等に放課後児童クラブの運営を委託 平成31年4月1日時点利用者数 3,265人
私立保育所・認定こども園整備(待機児童緊急対策)事業	1,062,998	認定こども園の新設 1か所 定員 105人 認定こども園への移行 1か所 定員 45人 認可保育所の新設 1か所 定員 45人 小規模保育事業 8か所 定員 146人 送迎ステーション委託 利用者数 16人/1か月
企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業	21,636	企業主導型事業所 4か所 定員 82人
保育士確保等緊急対策事業	214,943	保育士処遇改善費 34法人 保育士宿舎借上げ支援 27法人 保育士定着支援金 470人

(5) 市民生活部門

住民基本台帳事務事業では、住民基本台帳法の改正により旧氏の登録が可能となり、希望者に対し住民票、印鑑登録証明書、住民票記載事項証明書及びマイナンバーカードへの旧氏の併記が始まった。

あかし総合窓口では、市民生活に関連する行政サービスを便利な明石駅前で総合的に提供するとともに、一層の利用促進を図るため、施設の周知に取り組んだ。

明石駅前公共施設維持管理事業では、明石駅前再開発ビル(パピオスあかし)内各公共施設及び管理組合法人等関係機関が連携し、来所者の安全管理及び施設の適切な維持管理に努めた。

3市民センターでは、戸籍や住民基本台帳等に係る業務のほか、市税や国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金などの窓口業務を行うとともに、地域コミュニティ推進組織の支援に取り組んだ。

国民健康保険事業では、将来にわたる財政運営の安定化や保険料の平準化を図るため、増加傾向にある医療費の伸びを抑えることが重要であることから、人間ドックの助成や特定健診未受診者への受診勧奨など被保険者の予防・健康づくり事業の強化に努めた。また、医療費適正化のため、被保険者証一斉更新の機会を活用し、ジェネリック医薬品希望シールを全被保険者に配付した。収納率向上対策については、更なる滞納整理の効率性向上に努め、県内で唯一、現年度・滞納繰越の合計収納率 88%台を達成し、6年連続1位を堅持した。

高齢者医療費助成事業では、高齢期移行者医療費助成及び高齢重度障害者医療費助成を実施し、福祉の増進に努めた。

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療制度を円滑かつ適正に運営するとともに、後期高齢者医療被保険者の人間ドックの受診に対する助成や健康診査を行い、病気の早期発見、健康増進を図った。

事業名	決算額(千円)	事業内容			
戸籍事務事業	31,972	本籍数	98,061戸籍	本籍人口	242,973人
		(令和2年3月31日現在)			
		届出件数			14,362件
		戸籍謄抄本等発行件数			67,919件
住民基本台帳事務事業	50,888	世帯数	139,103世帯	人口	303,587人
		(令和2年3月31日現在)			
		届出件数			29,060件
		住民票写し等発行件数			156,546件
		個人番号カード交付件数			6,773件
印鑑登録事務事業	847	登録者数			186,163人
		(令和2年3月31日現在)			
		届出件数			13,221件
		印鑑証明書発行件数			82,326件

事業名	決算額(千円)	事業内容
あかし総合窓口運営事業	1,427	あかし総合窓口の運営
明石駅前公共施設維持管理事業	181,066	管理組合等負担金 あかし総合窓口ほか管理業務委託
国民健康保険事業	29,445,540	年間平均被保険者数 58,389人 年間平均加入世帯数 37,650世帯 1人当たり保険料調定額(現年度分) 89,731円 1世帯当たり保険料調定額(現年度分) 139,157円 被保険者1人当たり療養諸費費用額 404,963円 特定健康診査 11,492人
高齢者医療費助成事業	410,439	高齢期移行者医療対象者 1,024人 高齢重度障害者医療対象者 3,790人
後期高齢者医療事業	4,065,747	年間平均被保険者数 39,434人 1人当たり保険料調定額(現年度分) 82,170円 後期高齢者医療保険人間ドック 85人 後期高齢者健康診査 1,563人

(6) 市民協働推進部門

コミュニティ活動については、自治会等の活動支援として、自治会等の集会施設、掲示板の整備補助、自主防災組織の運営助成を行うなど、地域住民の主体的なコミュニティ活動を支援した。

また、明石市連合まちづくり協議会との共催による自治会・町内会新会長研修会や協働のまちづくり講演会を通じて、地域活動を担う人材の育成に努めた。

小学校区を基本とした協働のまちづくりの推進については、まちづくり計画書の策定が終了した14小学校区(松が丘・朝霧・中崎・林・鳥羽・藤江・花園・和坂・江井島・山手・魚住・清水・錦が丘・錦浦)を、協働のまちづくり推進組織として認定し、市と協働して行う協定事業に対して地域交付金を交付した。また、3小学校区(人丸・大久保・二見北)において、一般財団法人明石コミュニティ創造協会と連携しながら、まちづくり計画書の策定を支援した。あわせて、校区まちづくり組織が市民主体で継続的な運営が行えるよう、組織を支える事務局機能を構築するため、9小学校区(中崎・貴崎・花園・藤江・山手・清水・錦が丘・錦浦・二見北)において地域事務局支援事業を実施した。なお、地域事務局体制を整え、校区まちづくり組織で小学校区コミュニティ・センターの管理運営を担える4小学校区(鳥羽・和坂・江井島・魚住)については、地域事務局支援事業補助金等を地域交付金に加算した。地域交付金未交付の14小学校区にはソフト事業を対象とした住みよい地域づくり補助金を交付し、活動を支援するとともに、地域の安全性を高める主体的な活動を支援するため、4小学校区において安全安心の地域活動補助事業を実施した。

市民による自主的な公益活動を支援するため、市民活動サポート事業を実施するとともに、さらに、自治会・町内会や NPO などの市民活動団体が安心して活動に取り組めるようコミュニティ活動災害補償保険に加入し、側面的な支援を行った。

コミュニティ・センターについては、市民が安全、快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めた。

総合型地域スポーツクラブ推進事業では、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援した。

厚生館では、地域の福祉の向上と人権啓発の拠点として、相談業務や様々な人権課題の学習をはじめ、教養・文化の向上、健康増進、地域交流などの市民相互の交流を促進する事業(令和元年度事業件数5,335件、利用人数63,859人)を積極的に展開した。

人権教育・啓発については、すべての市民の基本的な人権が尊重されるまちづくりを目指して、人権教育推進員が中心となり研修会(令和元年度開催回数524回、参加人数17,120人)を開催し地域における人権教育・人権啓発活動を推進するとともに、8月の人権文化をすすめる市民運動推進強調月間に明石市人権教育研究集会を、12月の人権週間に合わせ「あかしヒューマンフェスタ」や人権セミナーなどを開催し、市民への啓発活動を集中的に実施した。さらに、啓発冊子「みんなのしあわせのために」、「人権啓発カレンダー」などを発行し、幅広く市民への啓発に努め、人権意識の普及及び高揚を図った。

また、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるために、実践発表会、地域・職場研修などの取組を進めている明石市人権教育研究協議会、地区人権教育研究協議会などの活動を支援した。

平和啓発については、明石空襲をテーマにしたまんが「七夕の願い～明石空襲～」を小学6年生に、資料「明石の空襲-史実編-」を中学3年生に配布し、平和学習教材として活用を促した。また、8月に平和映画会を市内3ヶ所で開催するとともに、明石空襲の跡を巡る平和のフィールドワークを実施し、平和の尊さを広く周知した。

男女共同参画・女性活躍推進施策については、女性のキャリア形成支援やリーダー育成に関するセミナーを開催し、女性が自分らしく活躍できる社会の実現に向けた機運醸成に努めたほか、中学生を対象とし

た、性別に捉われないキャリア形成を支援するイベントを開催し、次世代への啓発を行った。

明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターについては、ウィズあかしの愛称により一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として一体的な運営を行うとともに、女性カウンセラーが相談現場のニーズから企画した講座のほか、男性向けや、多様性に関する講座など、専門性を活かした事業を展開した。女性が抱える悩みに対しては、女性のための相談室による支援に加え、専門家による法律相談を行うとともに、就業相談では、ハローワークなど関係機関と連携し、再就職や子育てと仕事の両立支援セミナーなどを実施したほか、新たに履歴書や職務経歴書の作成相談も行った。

結婚総合支援については、婚活支援事業補助金制度を活用した市民団体による婚活イベント開催により、出会いの機会を提供したほか、婚活支援者に対するセミナーを開催し、出会いを支援する人材育成を行うなど、若い世代の結婚の希望が叶うよう環境整備に努めた。

DV 対策の推進では、中学生・高校生への DV 防止に向けた啓発講座や高校生に対する JK ビジネス予防啓発の講演会を行い、デート DV や JK ビジネスの知識習得とともに、対等な人間関係の大切さを学ぶ機会を提供した。また、DV 被害の早期発見や DV 被害者への効果的な支援のため、職員に対する内部研修や関係部署との情報共有会議を行い、連携強化を図った。

生涯学習推進への取組としては、各中学校コミュニティ・センター等を拠点に、60歳以上を対象とした「コミセン高齢者大学」、全ての地域住民を対象とした「市民講座」、小・中学生とその保護者を対象とした「親子教室」を実施したほか、明石市生涯学習ビジョンの改訂に着手した。なお、「コミセン高齢者大学」は、高齢者の生きがいと健康保持増進に加え、今日の社会的な課題や市が取組を進める地域課題への理解を深め、地域活動等社会参加を促進するため、これらの課題や市の施策を学ぶカリキュラムの導入に努めた。また、高齢者学習支援としては、生涯学習センター分室を拠点として、地域での学習支援を担う人材育成を目的に、自主運営・自主学習をモットーとした「明石シニアカレッジ」への支援も継続して行った。

指定管理者制度を導入している生涯学習センターを拠点とする各種事業については、指定管理者の持つノウハウやネットワークの活用による講座の一層の充実化と学習成果の地域公益活動への還元化を目指して、指定管理者との緊密な連携を推進した。

高齢者大学校あかねが丘学園の運営については、60歳以上の市民を対象に、共通講座と専攻5コースによる3年間の体系的な学習を実施するとともに、地域活動支援としてボランティア活動のための技術指導や市民公開講座を開催し、高齢者の生きがいの創造及び地域社会への参加・参画の推進に努めた。

事業名	決算額(千円)	事業内容	
コミュニティ活動推進事業	90,985	自治会等事務委託事業	475団体
		自主防災組織活動支援事業	14団体
		自治会集会施設整備補助事業	12団体
		自治会掲示板設置等補助事業	20団体
		一般コミュニティ助成事業	1団体
		自治会・町内会新会長研修会の開催	125名参加
		協働のまちづくり講演会の開催	150名参加
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営補助事業	

事業名	決算額(千円)	事業内容
協働のまちづくり推進事業	89,484	協働のまちづくり推進事業支援業務委託 地域交付金 14小学校区 住みよい地域づくり補助金 14小学校区 地域事務局支援事業補助金 9団体 安全安心の地域活動補助金 4団体 まちづくり計画書策定補助金 4団体
市民活動促進事業	2,170	コミュニティ活動災害補償保険 市民活動サポート事業 採択12団体
コミセン管理運営事業	40,119	コミセン管理運営
コミセン施設整備事業	566	PCB調査業務委託等
総合型地域スポーツクラブ事業	701	スポーツクラブ21交流事業委託等
生涯学習センター運営事業	93,490	指定管理業務委託
生涯学習センター維持管理事業	54,516	アスピア明石管理運営負担金 アスピア明石大規模修繕工事積立負担金 等
人権推進事業	32,359	人権施策の総合的・効果的な推進 人権セミナーなどの開催 市民啓発冊子の作成 人権推進団体の活動支援 平和映画会などの開催
厚生館管理運営事業	47,369	厚生館管理運営 交流促進事業
男女共同参画推進事業	2,563	男女共同参画・女性活躍の推進 結婚総合支援の推進
女性のための相談事業	424	DV対策の推進
生涯学習推進事業	8,782	コミセン生涯学習事業委託等
あかねが丘学園運営事業	16,003	学園の運営(年間登校日 各学年 約35日) 在学者 1学年 101人 2学年 79人 3学年 90人 計 270人(令和元年度末)
あかねが丘学園維持管理事業	3,964	PCB調査業務委託等

(7) 文化・スポーツ部門

文化芸術の振興については、「明石文化芸術創生条例」に基づき、施策の総合的な推進を図るため策定した「明石文化芸術創生基本計画」に従い事業を展開し、「次世代育成への取組」、「他分野との連携と応用」について主に事業を実施した。

「次世代育成への取組」では、明石市立市民会館において、夏季に小学生を対象に「落語ワークショップ」を開催し、市内2か所での発表会を実施した。また、明石の吹奏楽の応援をテーマに指導者講習会や夏季研究会を実施し明石市吹奏楽連盟の活動を支援した。佐渡裕指揮兵庫芸術文化センター管弦楽団明石公演では市内小中高生親子314名を招待するとともに、公演に合わせ市内小学校での特別授業のほか、中高生を対象とした吹奏楽クリニックを実施した。

「他分野との連携と応用」では、明石市立文化博物館において、天文科学館と連携し、冬季特別展「138億光年宇宙の旅－驚異の美しさで迫る宇宙観測のフロンティア」を開催するとともに、ギャラリートーク、スタンプツアー、星を見る会を実施した。明石市立市民会館では明石市立天文科学館及び西部市民図書館との共同イベント「スターライト☆フェスティバルin西部」を実施した。

公益財団法人明石文化国際創生財団は市民の文化芸術活動及び各種文化団体を支援するとともに、文化芸術活動を先導する役割を果たした。明石にゆかりのあるアーティストを紹介しその活動を支援する「MERIDIAN美術展」、様々なジャンルの文化芸術を身近に感じてもらう「あかしアートフルフェスティバル」、文化芸術に対する市民の関心を高めるための体験型入門講座である「ART し NIGHT」などを開催した。また、平成31年4月1日に明石市国際交流協会が公益財団法人明石文化国際創生財団に合流したことにとともに、多文化共生社会づくりに向けた取組として、通訳・翻訳ボランティアをはじめとする各種国際交流ボランティアの育成に努め、在住外国人のための日本語学習支援や国際理解セミナーなどの事業を実施した。

国際交流については、友好都市である中国無錫市から青少年文化・スポーツ交流の一環として、無錫市青少年サッカー交流団を受け入れ、市内小学生とサッカーを通じた市民間交流を促進するとともに無錫市交流団を受け入れ、関係者との交流を深めた。

また、明石市制施行100周年記念式典において、姉妹都市である米国バレーホ市長および無錫市長の祝賀メッセージを上映するとともに無錫市から贈呈された記念品を披露した。

文化施設については、市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホール、文化博物館の5施設について、指定管理者による管理運営を実施した。市民の文化芸術に親しむ機会を提供するため、市民会館等では59公演199ステージの事業を、文化博物館では3回の特別展、3回の企画展をそれぞれ実施するとともに、明石城築城400年にちなみ、特別企画展「城と明石の400周年－明石藩の世界Ⅶ－」を開催し、展示に加え講演会、ギャラリートーク、築城400年記念明石城シンポジウム「明石城を探る」を実施した。

文化財の保護については、市指定有形文化財候補物件2件について指定を行い、また、市指定無形民俗文化財4件及び市指定有形民俗文化財1件の計5件の保存事業並びに県登録有形文化財1件及び市指定有形文化財1件の計2件の修理事業について、保存会、所有者に対して補助金を交付することにより、それらの保存に努めた。埋蔵文化財についても、市内の住宅建設等に伴う遺跡緊急発掘調査を実施するとともに、発掘調査により出土した遺物等の資料について、劣化防止等長期的な保存のために必要な措置を行った。さらに、未指定を含めた文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりでその継承に取り組んでいくため、文化財保存活用地域計画の作成に着手した。

文化財啓発事業としては、毎年文化博物館において「発掘された明石の歴史展」を実施しており、令和元年度は、「発掘された明石の至宝」と題し、これまでの発掘調査で出土してきた選りすぐりの逸品を一堂に

会して展示し、明石の歴史を考古資料から明らかにすることにより好評を得た。また、市民に郷土の歴史文化に興味を抱いてもらい、ふるさと明石に愛着を深めてもらうよう資料調査収集を行い、その一環としてあかし市民広場で「歴史から探る明石の魅力」と題したシンポジウムを開催し、新たな学術的成果を市民に発表した。

スポーツの振興については、「明石市スポーツ振興計画」に基づき、基本方針に沿った事業を展開した。

基本方針「生涯にわたりスポーツを楽しめるまち」の取組としては、ヴィッセル神戸やプロ野球 OB 選手等と連携した教室等を開催し、子どもたちが専門的な知識と経験をもった指導者からの指導を受けることで、スポーツの楽しさと奥深さを体験する機会の提供に努めた。さらに、2019 年はラグビーワールドカップ日本大会が開催されたため、これを契機にラグビーフェスタ@あかしを開催し、同大会の開催機運を高めるとともに子どもたちにラグビーを身近に感じていただく取組を行った。また、明石市体育協会と連携して競技力の向上を図る大会や教室の開催はもとより、ひとりでも多くの市民が生涯にわたってスポーツに親しむためのきっかけづくりとなる施策を推進した。

基本方針「市民が積極的に関わりスポーツを支えるまち」の取組としては、明石市スポーツ推進委員と協働して、市民が気軽にスポーツを始め、スポーツを続けていくことを支えるためにニュースポーツの体験教室等を積極的に開催した。

また、大蔵海岸の砂浜において全国的規模の大会を誘致し、令和元年度には公益財団法人日本サッカー協会が主催するビーチサッカー日本代表の国際親善大会、公益財団法人日本バレーボール協会主催の全日本ビーチバレーボール U-23 選抜優勝大会が行われた。

事業名	決算額(千円)	事業内容
市制施行100周年記念事業	1,000	市指定民俗文化財保存事業への補助金の臨時交付（5件） 住吉神社能楽会、清水のオクワハン、明石浦のおしゃたか舟、大蔵谷民俗芸能、藤江の的射
文化芸術振興事業	97,745	明石文化国際創生財団運営補助事業 市民交響楽団支援事業 明石フィルハーモニー管弦楽団(愛称:たこフィル) 第26回定期演奏会(9月29日) 明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラ 第18回演奏会(7月14日) 第19回演奏会(2月16日) 佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団 明石公演 (9月7日) 明石薪能開催補助事業 第22回明石薪能(4月27日) 第23回明石薪能(9月28日) 明石市芸術祭等の開催 吹奏楽の夕べ(9月1日) 合同芸術祭(11月3日) 音楽のつどい(11月3日) いけばな展(11月4日～5日) 美術展(11月20日～12月1日) 明石市文芸祭の開催(11月23日表彰式)
姉妹都市交流事業	26	姉妹都市との交流
友好都市交流事業	1,540	友好都市との交流 無錫市教育施策交流団受入(4月23日～25日) 無錫市江南大学視察団受入(7月12日) 無錫市学校教育視察団受入(7月10日) 無錫市代表祝賀団受入(10月31日～11月1日) 無錫市青少年サッカー交流団受入(12月12日～16日)
国際交流事業	125	諸外国との交流 豪州モーリー高校短期留学生来明(10月3日)

事業名	決算額(千円)	事業内容			
文化博物館運営事業	142,495	貸館事業			
		区分	入場者数 (人)	稼働率 (%)	利用件数 (件)
		ギャラリー	24,051	92.5	20
		大会議室	7,906	67.9	28
		自主事業 特別展3回、特別企画展1回、企画展3回を開催し、 80,235名が観覧			
市民会館運営事業	173,559	貸館事業			
		施設名	入場者数(人)	稼働率(%)	利用区分
		市民会館(大ホール)	123,440	53.7	458
		市民会館(中ホール)	28,625	46.6	415
		市民会館(会議室)	27,840	50.2	2,404
		西部市民会館(ホール)	34,560	33.4	300
		西部市民会館(練習室)	22,961	64.5	614
		市民ホール	29,916	63.4	599
		中崎公会堂(大広間)	15,083	78.1	754
		中崎公会堂(和室)	4,066	54.0	522
		計	286,491	57.2	6,066
				自主事業 主催公演 36件141ステージ、 共催公演 23件58ステージを開催 合計59件199ステージを開催し、45,162名が入場	
生涯学習センター運営事業	26,714	生涯学習センター分室施設管理			
文化財保護調査・啓発事業	14,325	文化財保護審議会の開催(3回) 文化財保存活用協議会の開催(3回) 市指定民俗文化財保存事業への補助金の交付(5件) 住吉神社能楽会・清水のオクワハン・明石浦のおしよた か舟・大蔵谷民俗芸能・藤江の的射 市指定有形文化財修理事業への補助金の交付(1件) 住吉神社楼門			

事業名	決算額(千円)	事業内容
		県指定史跡修理事業への補助金の交付(1件) 茨木酒造仕込み蔵及び澄まし蔵 埋蔵文化財包蔵地草刈り及び雑木剪定業務 「発掘された明石の至宝」(11月2日～12月8日)の開催 明石藩関連資料の調査・公開 横河家関連資料の調査・公開 文化財保存活用地域計画素案作成業務
埋蔵文化財発掘調査事業	10,883	市内遺跡緊急発掘調査 個人住宅建設に伴う発掘調査及び遺跡範囲確認調査 開発事業に伴う遺跡発掘調査
埋蔵文化財出土資料整理事業	3,909	市内遺跡出土資料の修復、実測及び拓本等による分類、整理 埋蔵文化財出土整理
市史編さん事業	7,038	市史編さん委員会・専門部会の開催、資料調査収集 市史編さん紀要の発行
生涯スポーツ支援事業	18,368	明石市スポーツ振興基金の積立 明石市文化・スポーツ振興激励金の支給 84件803名
生涯スポーツ推進事業	8,344	各種スポーツ大会の開催 23種目132大会 市民スポーツ教室の開催 17種目41教室 市総合体育大会並びに指導者養成事業 24種目55事業 各種スポーツに関する行事等の開催 ヴィッセル神戸との連携事業 「集まれ!野球っ子」開催事業 「ラグビーフェスタ@あかし」開催事業 等
スポーツ推進委員活動事業	2,997	明石市スポーツ推進委員の活動支援

(8) 産業振興部門

商工業振興では、地域の活性化を図るため、まち賑わい創出事業として、まちの活性化に関するイベントや広報活動等にかかる経費への補助を行うとともに、企業訪問等を実施し、技術支援をはじめ市内企業への支援を行った。

中小企業融資では、市内各金融機関の協力のもと、中小企業融資制度やセーフティネット保証制度の認定業務を通して中小企業者の資金調達の円滑化に努めた。

勤労福祉会館及び中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)については、指定管理者による管理運営を行うとともに、各施設において自主事業を実施した。

労働者福祉事業では、勤労者の福祉の増進に努めるほか、技能職者表彰については、優秀な技能を有し、かつ永年にわたりその技能を生かした職業に従事し、地域社会の発展に貢献した 10 職種・15 名を表彰し功績を称えた。

また、市民の住環境の向上と市内産業の活性化を図ることを目的として、住宅リフォーム助成事業を実施した。

ブランド化事業では、明石製品の知名度向上のため、市内で「明石半夏生たこまつり」「明石のりまつり」を開催した。また、ドバイ、シンガポールで兵庫県が主催した「兵庫県産農林水産物輸出プロモーション」に参加し、明石製品のブランド力向上と海外への販路拡大に向けた PR を行った。

消費税・地方消費税の 10% への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券事業を実施した。

農業振興では、国の施策である経営所得安定対策を地域農業再生協議会及び農協等と連携し推進した。

農作物の生産振興対策では、キャベツ・ブロッコリー等の野菜品種比較試験により、奨励品種の選定を行うとともに、その普及を図った。

また、地元生産物の消費拡大や食育の推進のため、市民を対象とした農産物の作付け・収穫体験等の多彩な事業を実施することで、地産地消を推進した。

農業用施設維持管理事業では、水路や農道の緊急補修や農業用施設改修資材の支給及び多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業の活用などで農業用施設の機能維持に努めた。

土地改良事業では、農村地域防災減災事業、長寿命化防災減災事業として、西島地区の上池の浚渫工事、市内のため池の諸元調査、ため池マップ作成を実施するとともに、寛政池、釜谷池の耐震診断調査業務委託を実施した。

さらに、大久保地区の片淵池、清水新田地区の明神池、寺山池の 2 地区において実施している県営土地改良事業の負担金を拠出した。

また、8月の豪雨災害により被災した農地について、災害復旧事業を実施した。

担い手育成対策としては、将来にわたって営農ができるよう、認定農業者の育成、農地の利用集積の推進を図った。

農業共済事業では、農作物共済で116haの水稲、家畜共済の死亡廃用共済で413頭、疾病傷害共済で194頭の乳牛、園芸施設共済で31棟のビニールハウス等を引受し、損害を防止するため乳牛の検診・早期治療等を推進するとともに、発生した損害に対して共済金を支払い農家経営の安定を図った。

水産振興では、ヒラメ・キジハタ・マコガレイ等の稚魚放流や産卵用たこつぼの設置による資源管理、海底耕耘やかいぼりと漁場造成などの環境改善といった多方面の取組を相互に組み合わせて豊かな海づくりに努めた。また、小中学校において明石産海産物を活用した調理教室開催により次世代を担う子供たちに

対して郷土愛の醸成と地元産品の品質の高さについて認識を促すほか、「明石だこ」「明石のり」を主要な素材として取り上げ、戦略的なメディア露出と消費喚起の連携を強化したPRに取り組んだ。

さらに、漁業近代化資金などの制度融資資金の円滑な活用、漁船漁業やのり養殖漁業にかかせない補償制度への加入支援により経営安定を図った。

また、漁港では地震や津波に対応する岸壁補強工事を施工したほか、施設の補修など適正な維持管理に努めた。

地方卸売市場では、指定管理者による管理運営を行い、新鮮な生鮮食料品を消費者にいち早く提供するため、「朝市」に加えて青果部の「夕市」と水産物部の「昼市」をそれぞれ実施し、近郊野菜に代表される高鮮度・高品質な生鮮食料品の流通拡大に努めたほか、中学校給食への食材提供等に取り組んだ。

事業名	決算額(千円)	事業内容
商工業振興対策事業	35,144	商工業振興事業等事業業務委託 住宅リフォーム助成 40件
中小企業融資対策事業	198,799	中小企業振興資金等 14件
南二見会館等管理運営事業	10,746	南二見会館管理運営事業委託 利用件数:152件 利用人数:8,325人 稼働率:10.7% ※会議室及び駐車場等賃借料収入 23,772千円
プレミアム付商品券事業	278,427	購入引換券交付枚数 39,579枚 (2019年度住民税非課税者 29,623枚) (子育て世帯主 9,956枚) 商品券換金額 719,416,500円 (内プレミアム分 143,883,300円)
ブランド化事業	3,526	明石産品ブランド化事業業務委託
労働者福祉事業	2,064	明石勤労者福祉業務委託等
勤労福祉会館管理運営事業	56,155	指定管理業務委託 利用件数:5,674件 利用人数:125,452人 稼働率:62.8%
技能職者表彰事業	245	第46回明石市技能職者表彰 15人
中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	37,941	指定管理業務委託 利用件数:4,272件 利用人数:74,508人 稼働率:80.8%
都市開発資金貸付金償還金	61,796	都市開発資金貸付金の償還

事業名	決算額(千円)	事業内容
農業一般振興事業	4,719	環境保全型農業直接支援対策
水田農業振興対策事業	4,517	水田農業振興のための水田を活用したイベント助成など
野菜産地育成事業	522	キャベツ等の高品質品種導入に対する支援
地産地消推進事業	1,600	地産地消推進事業 農作業体験(田植え、稲刈り、芋ほり等) 地元農産物消費イベント 明石産農産物の学校教育への活用
農業用施設維持管理事業	50,950	標準積算システム保守管理業務 水路境界ため池台帳管理システム保守管理業務 複合機・コインキット保守点検業務 農業用施設維持管理費 16号池深井戸改修工事(維持管理適正化事業) 山の谷池深井戸改修工事(維持管理適正化事業) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 多面的機能支払交付金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金
土地改良事業	115,869	釜谷池地区ため池耐震詳細照査業務委託 寛政池地区ため池耐震詳細照査業務委託 ため池諸元調査業務委託 明石市ため池マップ作成業務委託 林谷池公園用地定点観測調査業務委託 清水新田地区農道舗装工事 上池地区ため池浚渫工事 ふるさと創生事業(寛政池下流水路) 台風等緊急復旧工事 県営事業負担金(片淵池、清水新田地区)
国営東播用水農業水利事業	6,595	東播用水土地改良区経常賦課金 東播用水土地改良区維持管理費 加古川水系広域農業水利施設総合管理事業負担金

事業名	決算額(千円)	事業内容			
水産一般振興事業	50,730	のり共済加入支援		73件	
		漁船保険加入支援		1,056隻	
栽培漁業推進事業	3,988	種苗放流事業			
		ヒラメ等6種(地先海域)		48.6千尾	
		マダコ増殖事業			
		産卵用たこつば設置(市内地先海域)		3,443個	
漁港管理事業	137,169	林崎漁港			
		港内施設維持補修		一式	
		林崎漁港岸壁補強工事			
沿岸漁場整備・構造改善事業	197,515	鹿之瀬漁場開発事業(明石市・淡路市・鹿之瀬会)			
		魚礁設置 鋼製魚礁		2基	
		種苗放流 ヒラメ(鹿之瀬海域)		28.6千尾	
		水産多面的機能発揮対策事業費補助			
農作物共済事業	107	引受規模	253戸	11,610a	409t
		共済金額		72,846千円	
家畜共済事業	7,103	引受規模	4戸		
		死亡廃用	413頭	疾病傷害	194頭
		共済金額			
		死亡廃用	67,402千円	疾病傷害	4,150千円
		被害 死亡廃用	30頭	支払共済金	3,724千円
		疾病傷害	延273頭	支払共済金	2,671千円
園芸施設共済事業	283	引受規模	8戸	31棟	88a
		共済金額		11,474千円	
		被害	2件	支払共済金	166千円
地方卸売市場事業	108,420	総取扱高		105億円(卸売業者分)	
		青果部		朝市及び夕市開催	
		水産物部		朝市及び昼市開催	
		おさかな普及事業の推進			

(9) 環境部門

環境部門においては、豊かな自然に恵まれた明石の魅力を、次の世代が享受できるよう、環境負荷の低減への取組や、環境保全対策、ごみの減量化・再資源化、ごみ・し尿の収集運搬・処理、産業廃棄物対策、動物愛護など、市民に身近な生活環境に関する施策を推進した。

環境負荷の低減への取組としては、明石市環境基本計画推進パートナーシップ協議会(エコウイングあかし)などと協働し、地球温暖化対策、自然環境の保全、ライフスタイルの見直し、環境美化に関する取組を行った。

まず、地球温暖化対策については、気候変動対策の推進に関する確固たる方針として、令和2年3月23日に気候非常事態宣言を表明し、地球温暖化に起因する気候変動の脅威に関し広く周知を図るとともに、持続可能な社会の実現に向け、社会全体で地球温暖化防止に取り組むこととした。

また、明石クリーンセンター敷地内用地でのメガソーラー(2ヶ所約2.7メガワット)や、南二見における太陽光発電設備(0.3メガワット)など、再生可能エネルギーを活用しCO₂の削減を図った。

自然環境の保全については、エコウイングあかしと協働で定期的に金ヶ崎公園の里山整備を行うとともに、市内学校園で環境体験事業への支援、明石市の大切にしたい生きもの(明石市レッドリスト)を活用した生物多様性の保全についての啓発活動などに取り組んだ。また、生物多様性の保全について協議するため、生物多様性あかし戦略推進会議を開催した。

生物多様性の保全の取組のひとつである外来生物対策については、神戸市等と共同で設立した「明石・神戸アカミミガメ対策協議会」において、両市域でのアカミミガメの生態調査や防除活動を行うとともに、市民への啓発活動等の事業を行った。

ライフスタイルの見直しについては、エコドライブの普及啓発や環境イベントでのエコバッグ作り教室や環境クイズラリーを開催し、省エネルギーの推進及び市民意識の向上に取り組んだ。

また、市内の飲食料品スーパーにおけるレジ袋の無料配布の取りやめとマイバッグの利用を呼びかけるため、事業者、消費者団体、市の三者で「明石市におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結し、令和2年3月現在、市内47店舗(締結率94%)においてレジ袋の無料配布を取りやめている。

環境美化については、屋外一斉清掃等における土砂・雑草等の収集や、ごみの不法投棄の処理、空き地の適正管理指導等を行い、良好な生活環境の保全に努めた。また、アダプトプログラムによる「まち美化プロジェクト-みんなでやろうよ きれいな明石-」に参加する企業やボランティア団体が行う駅周辺の清掃活動や、美化団体が行う河川や漁港など公共施設の清掃活動を支援することにより、地域美化を推進した。

さらに、「空き缶等の散乱及びふん害の防止に関する条例」に基づき、明石駅周辺など市内6箇所を散乱防止重点区域に定めている。また、「たばこを吸う人にとっても吸わない人にとっても、安全で快適な駅前環境の実現」を目指し、主要駅周辺に駅前喫煙所を設置するとともに、喫煙防止・マナーアップ区域に指定し、区域内における歩きたばこやポイ捨て防止の啓発パトロールを行っている。

環境保全対策としては、市内の環境測定、事業所に対する指導、事業活動に伴う苦情対応を行った。

市内の環境測定については、大気5地点、水質5河川、騒音7地点において常時監視を行い、環境基準の達成状況の確認を行った。また、海水浴場の水質や地下水の監視、道路騒音や新幹線騒音の確認を行った。

光化学スモッグの多発時期となる4月から10月には、土日祝日を含む特別監視体制を敷いた。大気の微小粒子状物質(PM_{2.5})については、市内の学校園等への注意喚起体制をとるとともに、質量濃度の測定に加えて、粒子の化学成分の組成を確認する成分分析を行った。

事業所に対する指導については、規制対象工場等に対し環境法令に基づき届出施設等の適正管理の指導を行うことにより、事故等による環境汚染の未然防止に努めた。環境法令の改正時には、その内容につき周知徹底を図るなど、工場等に対し適正指導を行っている。主要な環境保全協定締結事業所に対しては、協定事項の遵守に係る指導を強化するとともに、環境保全活動の確実な履行を確認するため、地域住民と事業所による環境保全協議会を開催した。

事業活動に伴う苦情対応については、環境法令に基づき、速やかに苦情者及び発生源の双方から事情を聴取するとともに、現場確認のうえ指導等を行い早期解決に努めた。

ごみの減量化、再資源化としては、地域との活動、退蔵水銀使用廃製品の回収、食用油・小型家電のリサイクル、啓発事業に関する取組を行った。

まず、地域との活動について、地域のごみ減量リーダーとしてごみ減量推進員・ごみ減量推進協力員を委嘱・登録し、ごみ減量推進協力員への研修会やごみ減量推進員会議を開催することで、ごみの減量化等に向けた活発な意見交換を行った。また、地域団体が行う再生資源集団回収活動に対して助成金を交付し、古紙・缶・びんなどを5,314t(平成30年度比6.6%減)回収の上、再資源化した。なお、行政による紙類・布類の分別収集量は1,806t(同2.4%減)であった。また、更なる資源化の向上、市民不安の解消を目指し、廃棄物の処理及び清掃に関する条例・条例施行規則に基づき、資源物持ち去り禁止のパトロールを行った。

退蔵水銀使用廃製品については、家庭内において使用せずにしまいこまれている水銀使用廃製品のうち、水銀体温計、水銀温度計、水銀血圧計について、不適正に処理された場合に環境に与える影響が大きく、適正な回収が極めて重要なものであるため、平成28年12月19日から回収を行い、市民に対して、水銀の環境上の影響、人体への毒性等についての正確な知識の普及及び水銀等による環境汚染を防止するための活動の促進に資する情報の提供を行った。

また、食用油・小型家電のリサイクルについては、市内の小学校や保育所、一般家庭から生じる廃食用油を47.3kl(昨年度並)、小型家電を40.0t(同19.4%増)回収・リサイクルしている。

啓発事業については、市民向け啓発冊子、小学生用学習副読本を作成・配布するとともに、イベント時におけるリサイクル図書無料配布(5冊/1人まで)、リサイクル家具常設展示場の開設やホームページの更新を行った。加えて、明石クリーンセンターにおいて、市内の小学校4年生を対象にした施設見学による環境学習や一般施設見学者の案内を行うとともに、地域に出向いて環境講座を開催した。

ごみの収集運搬については、家庭から排出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)」「紙類・布類(新聞紙、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック、布類)」「粗大ごみ(戸別有料収集)」の5種9分別により引き続き行った。

年末においては、市民ニーズに応えるべく、12月31日まで燃やせるごみの収集を実施した。

収集量は、年間で燃やせるごみ53,502t(同0.9%増)、燃やせないごみ2,807t(同5.8%減)、資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)2,755t(同0.8%減)、紙類・布類1,806t(同2.3%減)、粗大ごみ707t(同9.3%増)、屋外一斉清掃ごみは、683t(同5.0%減)となった。

また、分別の徹底やごみ出しマナーの定着を図るため、令和元年11月には、2020年用「ごみ分別カレンダー」を、自治会等を通じ広く市内世帯に配布するとともに、各市民センターやサービスコーナーなどに常備した。また、市内在住の外国人も利用できるよう、英語版・中国語版の分別チラシを、各市民センターなどに配置している。ごみ出しルールをまとめた「ごみハンドブック」については、転入者を中心に配布している。

一方、単身世帯でごみ出しが困難な高齢者・障害者を対象に「要援護者ごみ戸別収集(ふれあい収集)」を引

き続き実施した。

さらに、適正処理と住民サービス向上を目的として、収集職員による不法投棄パトロールを行うとともに、ごみ分別マナーの向上のため、学校園・自治会での出前講座などの各種取組を行った。

なお、不法投棄については、日本郵便株式会社と「廃棄物の不法投棄対策に関する協定」を締結しており、不法投棄防止に向けた取組を引き続き行った。

ごみ処理については、明石クリーンセンターにおいて市内から排出された廃棄物を適正に処理することで、健全な市民生活を維持するとともに環境保全と公害防止に努め、同センターの焼却処理施設においては、可燃ごみと破碎選別施設で処理した可燃物等の計94,627t(同1.7%減)を焼却した。なお、焼却熱を利用した発電量は42,371,380kwh(同0.1%減)で、施設稼働等で使用した後の余剰電力26,028,992kwh(同1.3%減)は、電力会社に売却した。

破碎選別施設においては、搬入された不燃ごみのうち、粗大ごみ等5,543t(同2.8%減)を破碎処理した後、可燃・不燃・資源(鉄)に分別し各々の処理を行った。資源ごみ(空き缶・空きびん・ペットボトル)2,755t(同0.8%減)については、アルミ・鉄・びん(無色・茶色)・ガラスカレット、ペットボトルに選別処理し、各々リサイクル業者へ引き渡した資源化物の総量は2,291t(同9.0%増)であった。

また、焼却処理した後の灰及び破碎処理後の不燃・不適物や直接埋め立てごみについては最終処分場にて計11,562t(同14.3%減)を埋立処分するとともに、一部の焼却灰4,083t(同5.5%増)は、大阪湾広域臨海環境整備センター(フェニックス)に搬出した。

なお、現明石クリーンセンターは、平成11年に供用開始してから21年目を迎え、経年劣化が進んでいることから、今後、ごみ処理能力を維持していくためには、多額の保全工事費・修繕費が必要となる見込みである。そのため、建設までに要する期間(10年程度)を踏まえ、引き続き良好な市民生活環境の維持のために新ごみ処理施設整備に向けて検討し、旧大久保清掃工場跡地に建て替えすることとした。新ごみ処理施設整備に関連する事業としては、令和元年に生活環境影響調査に係る現況調査等を完了している。

一般廃棄物処理施設の整備にかかる基金については、余剰電力売却収入の一部及びメガソーラー発電事業による収入をもとに令和元年度は978万円を積立て、526万円を新ごみ処理施設整備に係る事業費に充当し、年度末額は8億2,285万円になった。

また、自然災害時に発生する災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を図るため、平成31年3月に策定した「明石市災害廃棄物処理計画」に基づく「防災行動マニュアル」を令和2年3月に策定した。

し尿の収集運搬については、市内全域を委託により、一般家庭及び事業所を定期的実施し、工事現場等の仮設便所は、その都度実施した。

浄化槽については、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、定期点検、清掃及び法定検査の実施について啓発、指導を行い、新たな浄化槽管理者等には啓發文書を送付し、意識の向上に取り組んだ。

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、し尿1,455kL(同9.2%減)、浄化槽汚泥2,093kL(同9.2%減)を二見浄化センターにおいて適正に処理した。

産業廃棄物対策については、産業廃棄物処理業者に対する指導として、産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可申請に対して厳正な審査のうえ許可するとともに、産業廃棄物処理業者に対する立入検査を実施することで適正処理の指導を行った。

排出事業者に対する指導については、産業廃棄物を多量に排出する事業所や感染性産業廃棄物等の特別管理産業廃棄物を排出する事業所を中心に立入検査を行うことで産業廃棄物の適正処理の指導を行った。さらに、多量排出事業者から提出される処理計画や実績報告の内容をもとに、産業廃棄物発生量の減量化

の指導を行った。

不適正処理対策については、産業廃棄物の不法投棄や野外焼却等の不適正処理に対応するため、関係機関との連携を図りながら監視パトロールを強化し、不適正処理の未然防止や早期発見に努めた。

PCB 廃棄物については、処理完了期限が迫っているトランスやコンデンサー、安定器等の PCB 廃棄物について適正処理を推進するとともに、PCB 廃棄物等の早期処理のため、PCB 廃棄物を保管する事業者等の掘り起こしを行い、未届け事業者の把握に努めた。

あかし動物センター管理運営については、ペットに関する相談や、不適正な飼い方により周辺住民の生活環境が損なわれるケースなど、動物を飼っている人、飼っていない人からの相談に対応した。あわせて、動物取扱業の登録・指導や、新たな飼い主への譲渡の推進に努めた。

その他、動物とのふれあい等のイベントや、犬のしつけ方教室、小学生を対象とした夏休みイベントを開催し、動物の適正飼養の啓発に努めた。

猫のふん害対策としては、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成金交付制度を実施し、143 件(雄 233 匹、雌 339 匹)に対して助成を行った。

狂犬病予防法対策については、犬の狂犬病注射の実施・登録の推進を図った。

人にも動物にもやさしいまちについては、「考えてみよう どうぶつのこと いのちのこと」をテーマに、市内小学校に出向き、人と動物が共に幸せに暮らすことを学び考える取組を教育委員会と連携し実施した。

また、人にも動物にもやさしいまちを目指す取組を応援し、より広く地域に密着した啓発活動を展開していただくため、「あかしっぼ応援隊」を募集した。

斎場管理センターでは、利用者の満足度を高めるように努めるとともに、全自治会へのパンフレットの回覧やホームページへの掲載等により葬祭式場の利用促進を図った。また、民間事業者等のノウハウ等を活用し、より一層のサービス向上及び経費節減はもとより、適切な設備保全を実施し、効率的・効果的な斎場運営を実現させるため、令和 2 年 4 月からの指定管理者制度導入に向けてあかし斎場旅立ちの丘の指定管理者を指定し、業務の引継ぎを完了した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
環境基本計画推進事業	7,070	環境審議会・同自然環境部会の開催 1回 アカミミガメ防除調査 捕獲数 1,445匹
環境美化推進事業	14,370	空き地の管理指導 102件 駅前歩道等清掃 7区域 歩きたばこ及びポイ捨て防止啓発パトロール 391回 環境美化の啓発及び活動の推進
大気保全・悪臭対策事業	28,725	事業場監視 立入 6件 大気常時監視 5箇所

事業名	決算額(千円)	事業内容					
		公害苦情処理	大気汚染	53件			
			悪臭	10件			
			その他	3件			
		分析測定機器、分析用品等の整備					
水質保全対策事業	17,347	事業場監視及び測定	立入	159件			
		公共用水域常時監視		5河川			
		公害苦情処理		8件			
		分析測定機器、分析用品等の整備					
騒音・振動対策事業	1,942	事業場監視	立入	12件			
		都市環境騒音調査		7箇所			
		公害苦情処理		48件			
		分析測定機器、分析用品等の整備					
再資源化推進事業	20,403	再生資源集団回収量		5,314t			
		紙類・布類分別収集量		1,806t			
ごみ減量化推進事業	1,319	ごみ減量推進員・協力員制度		1,312人			
		環境講座等の開催	6回	110人			
		施設見学者		3,032人			
		リサイクル家具の販売		91点			
食用油・小型家電リサイクル事業	1,721	廃食用油の回収事業		47.3kℓ			
		小型家電の回収事業		40.0 t			
ごみ収集運搬事業	538,570	ごみ収集量		60,454t			
		(内訳)		(単位:t)			
			燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源ごみ	粗大ごみ	一斉清掃
		西部地域	32,477	1,669	1,604	707	683
		東部地域	21,025	1,138	1,151		
		計	53,502	2,807	2,755	707	683

事業名	決算額(千円)	事業内容
廃棄物処理事業	132,152	不燃物の埋立処分 1,103t 焼却灰の埋立処分 10,459t
焼却施設運営事業	1,270,995	可燃物の焼却処理 94,627t 蒸気タービンによる発電 42,371,380kWh 余剰電力の売却 26,028,992kWh
廃棄物広域処理事業	50,348	焼却灰の処分委託 4,083t
破砕選別施設運営事業	445,604	粗大・不燃ごみの破砕処理 5,543t 資源ごみの選別処理 2,755t
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	60,891	生活環境影響調査業務 施設整備基本計画策定業務 地歴調査業務 土壌表層調査業務
し尿収集処理事業	63,787	し尿収集運搬量 1,455kL
産業廃棄物対策事業	3,776	産業廃棄物処理業及び施設許可申請 4件 自動車リサイクル法の登録及び許可申請 5件 特定事業(1,000㎡以上の土砂埋立)許可申請 8件 産業廃棄物処理業者等の立入 121件
あかし動物センター管理運営事業	44,199	動物に関する相談件数 671件 動物の適正飼養に関する普及啓発イベント 9件 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成 572匹
狂犬病予防対策事業	2,126	犬の登録・狂犬病予防注射の管理 登録13,364頭 注射済み9,509頭
人にも動物にもやさしいまち事業	127	人にも動物にもやさしい授業実施校 2校 あかしっぽ応援隊募集 76人
葬祭事業	681,918	火葬及び葬祭業務ほか

(10) 保健衛生部門

あかし保健所は、「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを提供するため、各事業に取り組んだ。

医事関係では、医療施設等の許可、届出の受理を実施するとともに、医療法第 25 条第 1 項の規定に基づき、各医療施設が医療法その他の法令により規定された人員や構造設備を有し、適正な管理を行っているかについて立入検査・指導を実施した。また、医師、看護師をはじめとする医療従事者の免許申請にかかる事務を行った。

給食施設の栄養管理指導では、管理栄養士又は栄養士の配置状況、給食利用者の身体状況の変化等、栄養管理の状況について評価を行い、栄養管理上の課題がある施設に対して、必要な指導、助言を実施した。

薬事関係事業では、医薬品等の有効性、安全性と品質の確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への立入検査・指導を行った。また、麻薬・覚醒剤や大麻等の違法薬物の乱用による事件が社会問題になっていることから、関係機関との連携のもと、薬物乱用防止を訴える啓発運動を実施した。

地方独立行政法人明石市立市民病院については、評価委員会を開催し、平成 30 事業年度及び第 2 期中期目標期間に係る業務実績の評価を実施した。そのほか、定期的な市民病院との情報交換により中期計画の進捗状況を把握し、市における市民病院関連の調査及び予算について調整を行った。

地域医療体制の充実を図るため、初期救急医療体制として夜間休日応急診療所における内科・小児科の診療や在宅当番医制による休日診療、二次救急医療体制として市内13病院による病院群輪番制や東播磨臨海地域小児二次救急医療事業を実施したほか、災害時における医療体制の充実強化を図るため、災害対応病院において医薬品等の備蓄やマニュアルの整備、対応訓練を実施した。

また、歯科については、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所を運営し、休日における応急診療並びに障害者(児)の治療及び保健指導を実施した。さらに、既存の施設・設備の老朽化と、障害のある当事者の方々からの拡充整備を求める意見をふまえ、ユニバーサル社会の実現へ向け、一般歯科での治療が困難な市民が受診でき、休日の応急対応も行う“あかしユニバーサル歯科診療所”(明石市立市民病院敷地内)について、令和2年6月の開所に向けて整備を進めた。

感染症予防では、法定予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチンの再接種の助成や風しんの追加的対策として、風しん第5期定期接種(抗体検査・予防接種費用助成)及び妊娠を希望する女性等への抗体検査費用助成を開始した。また、結核患者に対する医療費公費負担や服薬支援、その他感染症発生時の疫学調査や感染拡大防止について対応を行った。新型コロナウイルス感染症については、令和2年1月に国内で患者が発生したことに伴い、明石市においても新型コロナウイルス感染症対応として、帰国者・接触者外来を設置するとともに、感染を心配する方の相談体制やPCR検査の検体搬送体制を整備するなど、新型コロナウイルス感染症発生に備えた対応を行った。

健康診査事業では、疾病等の早期発見や予防のため、各種がん検診や肝炎ウイルス検診を実施するとともに、歯周病検診を実施した。また、従来から実施している出前健診に加え、集団健診のみに変更した胸部検診では巡回検診を開始し、まちづくり協議会等の地域団体へ出向き地域のニーズに応じた会場や日時の設定、住民への周知等を行い、市民にとって身近で受診しやすい環境の整備に努めた。さらに、精密検査の受診勧奨や胸部検診については検診未受診者への個別通知による受診勧奨を行う等、受診啓発に努めた。

精神保健分野では、精神疾患者が安定した地域生活を送ることができるよう、関係機関と連携し、訪問や面接等の相談支援を行い、地域生活の環境調整を図った。また、精神疾患者の家族や支援者への知識向

上・普及啓発のため、精神保健家族教室、精神保健支援者研修を開催した。そのほか、一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重される「誰も追い込まれることのないやさしいまち」の実現を目指し、自殺対策推進会議の開催に加え、自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐため、救急医療機関から「相談窓口カード」を未遂者に配付するなど、関係機関との連携を強化し、早期に相談へ繋げる体制作りに取り組んだ。

難病保健分野では、重症神経筋難病患者を中心に、保健・医療・福祉等の関係機関と連携し、訪問や面接により療養生活の支援を行うとともに、人工呼吸器装着者を対象に災害時に安全が確保できるよう「災害時個別マニュアル」を作成したほか、難病対策地域連絡会を実施し、重症神経筋難病患者の療養生活の課題を共有し、解決に向けて検討を行った。また、医療処置(たん吸引等)のできる介護職員の育成を支援し、在宅療養の推進を図るための体制整備を行った。さらに、特定医療費(指定難病)助成の申請等の受付事務を行い、小児慢性特定疾病医療費助成制度を運用した。

健康増進分野では、平成 23 年度から継続している「新あかし健康プラン 21」に基づき、健康づくりに取り組むきっかけとなるよう「毎月 21 日はあかし健康づくりの日」にちなんだ健康づくりの場 SP21(ソムリエプロジェクト)を市内 4 会場において開催する等、健康づくり市民ボランティア団体「あかし健康ソムリエ会」との協働を中心に市民の健康づくりを総合的に推進した。あわせて、地域における健康づくりの担い手を増やすことを目的として健康づくりボランティアの養成を行った。

健康管理・栄養・運動・歯の各分野においては、生活習慣病予防や健康増進を中心とした各種健康教室、健康相談、家庭訪問等を実施した。

受動喫煙防止対策としては、令和元年 7 月に施行された健康増進法の改正及び兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例の改正を受け、受動喫煙防止対策について通知の発出やリーフレットの配布を通じて市民及び施設管理者への周知を図った。

また、施設への立ち入り検査・指導のほか、市民から寄せられたたばこの煙による健康被害についての苦情(通報)について、必要に応じ現場確認し、施設管理者に対して指導を行った。

食育推進分野では、地域において食生活改善を推進するボランティア団体「明石いずみ会」と協働し、「明石市食育基本方針」に基づいた食育部ひよっこ活動(食育啓発エプロンシアター)や市内中高生への食育調理実習を展開したほか、乳幼児期からの食育推進に取り組み、食育の担い手を増やすことを目的としてボランティアの養成を行った。

ひきこもり相談支援については、ひきこもりの相談に総合的に対応するため、令和元年 7 月にひきこもり相談支援課を新たに設置し、「ひきこもり専門相談ダイヤル」の設置や家庭訪問など当事者や家族の抱える生きづらさに寄り添いきめ細やかな支援を行うとともに、様々な要因や年齢層に応じた支援を行うため庁内関係課や関係機関との連携を強化した。また、市内の家族会と共催でひきこもりに関するセミナーを開催し、市民に向けた啓発を行った。

生活衛生については、飲食店、食品製造業、販売業及び給食施設等の食品衛生関係施設に対し、許認可事務、立入検査及び食品収去を行うことにより、飲食に起因する危害の発生を未然に防止するとともに、日常生活に密接した生活衛生関係施設(理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等)の衛生水準を確保するため、許認可事務、立入検査を実施した。

また、食品の安全確保及び感染症の拡大防止のため、市民からの依頼検査並びに食品収去、食中毒及び感染症の行政検査を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健衛生総務事業	1,440,115	休日・夜間救急診療患者数 9,433人 夜間休日応急診療所患者数 17,225人 休日歯科急病センター患者数 76日 419人 障害者等歯科診療所患者数 97日 1,128人 地方独立行政法人明石市立市民病院の年度計画の実績評価 等評価委員会の開催(委員5名、7月) 3回 あかし健康プラン21 健康教育 延5,256人 (うちSP21(ソムリエプロジェクト) 延751人) 食育健康教室(食育部ひよっこ活動) 延3,300人 (中高生食育調理実習) 延49人
予防事業	362,931	高齢者予防接種 インフルエンザ 40,143人 高齢者肺炎球菌 2,658人 費用助成 高齢者肺炎球菌(再接種) 605人 感染症予防対策 健康教育 延1,341人 健康相談、電話相談等 延3,655人 訪問指導(服薬支援含む) 延652件 HIV等性感染症検査 延629件 結核接触者健診 延159件 生活習慣病予防 健康教育 延1,870人 健康相談、電話相談等 延1,265人 訪問指導 延167人 食育ボランティア&健康づくりボランティア養成講座修了生 延15人 受動喫煙苦情等対応 延69件 受動喫煙防止対策現地確認・指導 延38件 受動喫煙防止対策立ち入り検査 延3件 一般健康診査 184人 肝炎ウイルス検診 1,490人 胃がんリスク検診 2,631人 子宮がん検診 4,746人 胸部(肺がん)検診 8,298人

事業名	決算額(千円)	事業内容
ひきこもり相談支援事業	360	ひきこもり専門相談 766件 ひきこもりに関する研修会 7回 484人 (家族会との共催による研修会含む)

(11) 消 防 部 門

消防部門においては、災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、消防・救急救助・火災予防・水防等の体制を強化し、災害による被害軽減に引き続き努めるとともに、消防施設・消防団施設・消防車両の整備に取り組んだ。

常備消防費のうち、警防活動事業については、市内に設置されている防火水槽のうち、経過年数の長い3基の点検を行うなど消防水利の整備を図った。

救助関連については、より高度な人命救助に対応できる高度救助隊員2名を養成した。また、海上保安庁、兵庫県警察本部、神戸市消防局等と合同で水難救助訓練を実施した。なお、東播地区各消防本部合同でのNBC災害(核・生物・化学物質による特殊災害)対応訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、本災害発生時における情報共有を行った。

予防活動事業については、設置から10年を経過した住宅用火災警報器について、取り替えの広報をあらゆる機会を捉えて行った。また、防火対象物及び危険物施設の全般において、火災発生危険に応じた計画的な立入検査を実施するとともに、特に災害弱者が関連する医療福祉施設等に対しては、重点的な立入検査や消防訓練指導を行った。

救急高度化事業については、新規救急救命士(2名)、指導救命士(1名)の養成をはじめ、気管挿管(4名)、薬剤投与(2名)、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管(5名)、心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置拡大二行為(6名)など、より高度な救命処置を行うために必要な資格を隊員に取得させた。また、予防救急の視点として、高齢者の要介護者減少に向け、市内の小学校高学年を対象に脳卒中の症状、家庭における転倒防止策等を教える「子どもと取り組む介護予防プロジェクト」を実施した。

応急手当普及啓発事業については、傷病者の救命率向上を目指して実施している市民救命士講習の充実に向け、講習用資機材の増強を図り、市民救命士講習を205回実施し、延べ4,447名に修了証を交付した。

防災センター運営事業については、自主防災組織、自治会等の活動支援として防災センターでの各種講習会をはじめ、出前講座を411回実施し、延べ43,758名に対して消防、防災、救急等の指導を行い、来館者数は16,656名であった。

消防施設費のうち、消防施設整備事業については、消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事を実施したほか、消防施設の補修・維持管理を行った。

消防団施設整備事業については、東島班詰所及び八木班詰所の外壁等の補修を行った。また、八木班と長池班に小型動力ポンプ付積載車を更新配備した。

消防車両整備事業については、化学消防ポンプ自動車Ⅱ型1台、高規格救急自動車1台を更新配備した。

消火栓新設・維持補修繰出金については、66基を新設するほか、33箇所の補修を行った。

主 要 事 業 名	決算額(千円)	主 な 事 業 内 容
警 防 活 動 事 業	23,066	防火水槽点検業務委託 3基 飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 一式 兵庫県消防防災航空隊負担金
救 急 高 度 化 事 業	17,689	救急救命士養成 2名 認定救命士養成 18名 (気管挿管4名、薬剤投与2名、ビデオ喉頭鏡気管挿管5名、処置拡大二行為6名、指導救命士1名) 高度救急処置に対する医師の指示業務委託 一式 高度救急資機材定期点検業務委託 一式 高度救急資機材更新配備 一式
防 災 セ ン タ ー 運 営 事 業	2,520	防災センター展示コーナー保守点検委託等 一式
消 防 施 設 整 備 事 業	43,293	消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事 一式 消防署魚住分署ほか1分署耐震診断業務委託 一式 ポリ塩化ビフェニル廃棄物収集運搬業務委託 一式 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託 一式 消防局庁舎高圧受電設備高圧真空遮断器修繕 一式
消 防 団 施 設 整 備 事 業	16,160	東島班詰所外壁等補修 一式 八木班詰所外壁等補修 一式 小型動力ポンプ付積載車 2台
消 防 車 両 整 備 事 業	124,675	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型 1台 高規格救急自動車 1台
消 火 栓 新 設 ・ 維 持 補 修 繰 出 金	76,000	消火栓新設 66基 消火栓維持補修 33箇所

(12) 総務部門

明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、次期長期総合計画との一体的な推進を図るため、計画期間(トリプルスリー等の数値目標を含む)を1年延長する一方で、次期長期総合計画((仮称)あかしSDGs推進計画)の策定に向けて、附属機関として「あかしSDGs推進審議会」を設置するとともに、市民意識調査やタウンミーティング等を実施した。

ユニバーサルデザインのまちづくり事業については、障害の有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず誰もが安全で快適に移動しやすく暮らしやすいまちづくりを目指し、本市のバリアフリー化に関する方針等を定める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(移動等円滑化促進方針)」を、バリアフリー法に基づき策定した。また、誰もが安心して外出を楽しむための拠点として、明石駅前市民トイレや案内所などの機能を有した「あかし案内所」を設置した。

大蔵海岸の民活施設用地については、平成29年度に実施した条件付売却に伴い、長期的に安定した維持管理を図るため、民間活力の導入による更なるにぎわいづくりに向けた検討を進めるとともに、転貸している全4区画の賃貸収入等から支払リース料を差し引いた余剰金を、明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てた。

本のまち明石推進事業では、「本のまち明石」の実現に資するため、寄附金を原資として新たに本のまち基金を設立した。また、平成30年度に開講した「あかし保育絵本士養成講座」では、これまでの基礎コースに加え、より学びを深めることができるよう、応用コースを新設した。このほか、明石市出身で芥川賞作家の上田岳弘氏が「あかし本のまち大使」に就任した。

図書館運営事業では、更なるサービスの向上と適正な運営がなされるよう、指定管理者に対して指導監督を行うとともに、あかし市民図書館内に読書バリアフリーを推進するためのスペースを設置した。また、移動図書館車については、巡回ステーションを78に増設し、大型車と小型車の車2台での運行を実施した。「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるトリプルスリーの目標の1つである「本の貸出冊数300万冊」については、令和元年度の年間貸出冊数が3,005,919冊となり目標を達成した。

市役所新庁舎整備等検討事業については、市議会の全会一致による決議を受けて、市として整備場所を現在地とすることを決定し、令和2年度中の実施設計着手に向けて市役所新庁舎建設基本計画を策定した。

JT跡地活用事業については、市民の利便に資する公共公益施設の整備に向けて、駅前広場等の現状把握のための交通量調査を実施した。

中心市街地活性化事業については、明石地域振興開発株式会社への委託により、中心市街地まちづくり推進事業の企画・調整を行い、第2期中心市街地活性化基本計画に位置付けた活性化事業の推進を図った。

西明石活性化プロジェクト事業については、地域共通の最優先課題の解決を目指し、旧国鉄清算事業団用地の開発を含めたエリア全体のまちづくりについて、JR西日本と連携しながら、駅及び駅周辺のバリアフリー化やアクセスの向上、地域交流拠点の整備など、地域の活性化及び安全性・利便性の向上等に向けた検討を行った。

広報事業では、「広報あかし」の毎月1日、15日の2回発行に加え、「本のまち特集」「あかしこども新聞」「B-1グランプリ会場マップ」の特別号を発行した。また、市制施行100周年を記念して、記念本や記念動画を作成しホームページで公開するなど、市内のみならず広く市外にも明石の魅力をPRした。

シティセールス事業では、移住定住促進として近隣市や関西圏に向けての情報発信を実施した。明石の子育て施策をまとめたリーフレットを作成して市内の不動産業者に配布し、顧客説明資料に活用してもら

う取組を行った。また、全国の子育て世帯に向け、育児雑誌を活用して子育てにやさしいまち明石をPRした。さらに、まちへの愛着を深めるシビックプライド醸成のため、明石たこ大使であるさかなクンの発信力を活かし、明石の地域資源である海や魚の魅力をPRする活動を行った。

ふるさと納税促進事業では、平成30年度に約250品目に拡充した返礼品をさらに拡充し300品目以上にするとともに、新たなふるさと納税ポータルサイトでの寄附受付を開始するなどのPRを実施し、昨年度比約2.7倍の寄附金額を集めることができた。

あかし市民広場管理運営事業では、指定管理者である一般社団法人明石観光協会により、貸館事業とともに、市域全体の賑わいの創出及び明石駅周辺の回遊性の向上に資する自主事業を展開した。年明け以降は新型コロナウイルス感染症の影響により自主事業や貸館利用の中止が相次いだが、市の定める方針に従い、適切に利用者対応を行った。

市制記念日に「市制施行100周年記念式典」を実施した他、市制施行100周年記念事業では、「B-1グランプリ in 明石」や「あかし伝統夢まつり」などを開催するとともに、明石城築城400周年記念事業に参加するなどして、幅広い世代の市民が地域愛を育む機会を創造するとともに、次の100年のまちづくりにみんなで取り組む契機づくりを図った。

観光振興基盤整備事業では、明石公園内の白鳥の飼育及びとき打ち太鼓ロボットの維持管理を行うとともに市内各地の観光案内板等の点検やリニューアル等、効果・安全面に配慮した環境整備に努め、観光客の利便性向上を図った。

観光協会支援事業では、「明石市観光振興基本構想」に基づき、観光案内所の運営や特産品の販売、観光ボランティア事業を行うなど、本市の重要な観光業務を担っている一般社団法人明石観光協会に対して管理運営費及び観光振興に資する取組の経費などを支援した。

天文科学館では、市制100周年記念事業として、すべての人にやさしい天文展示をテーマとした特別展「ユニバーサルデザイン展～やさしい天文展示～」の開催の他、プラネタリウム一般投影「138億光年～宇宙の旅～」を投影し、同タイトルで冬の特別展を実施した文化博物館とスタンプラリーなどの関連イベントを実施した。

プラネタリウムでは、その他に「平成の天文現象をふりかえる」「江戸時代の星空でござる」「水はあるか？小惑星シゴセンジャー！」等、一般投影12番組に加え、キッズプラネタリウム8番組、計20番組を投影した。特別展では「平成の天文現象・天体写真展」「古時計展」「マンホール(地上の星)展」等、7つの特別展を実施した。

設備については、老朽化し不具合をともなっていた大型映像装置の更新を行い、展示環境の改善を図った。

これらの取組の結果、入館者数は126,556人となった。

行政情報センターでは、市民の知る権利を保障するため、統計書、予算書、市議会の会議録などの行政情報の提供を行うとともに、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用に努めた。

広聴事務では、法令遵守の推進等に関する条例に沿って、市民の声データベースシステムを運用し、市政に対する要望、提案等を記録・公表するなど情報の共有化を図るとともに、陳情や請願等の受理とその処理を行った。さらに、市政に関する苦情を公正かつ中立な立場で、簡易迅速に処理する行政オンブズマン制度の運用を行った。

総合案内事務では、窓口サービスの推進について、接遇マニュアルの活用を周知するなど引き続き職員の接遇意識向上を図るとともに、階層別にCS接遇研修を実施した。また、住民異動が集中する年度初め及び年度末の日曜日に、転入、転出等に関係する窓口をあかし総合窓口にて開設し、業務を取り扱った。さ

らに、幼児連れ来庁者の利便性を図る庁舎内保育ルームを運用した。

市民相談業務では、一般相談のほか、法律相談などの各種専門相談を実施するとともに、離婚等におけるこどもの養育支援や無戸籍者に対する支援を行った。

犯罪被害者等の支援については、犯罪被害者等に対し支援金等の支給を行うとともに、相談・情報提供を行った。

消費生活対策については、自立した消費者の育成や消費者トラブルの未然防止のために、消費者月間事業や地域での出前講座などを実施するとともに、高齢者の被害防止に向け、宅配弁当に啓発チラシを添付する広報活動を行うなど、市民への意識啓発に努めた。

また、小・中・高等学校において、金銭教育やインターネット・携帯電話の危険性の学習等の出前講座を実施し、消費者教育の充実を図った。

消費生活センターでは、市民からの消費生活に関する相談を受け付け、助言・あっせんに努めた。

計量事務においては、適正な計量が行えるよう、指定定期検査機関による定期検査業務(東部地域)及び事業者等への立入検査を行った。

「安全・安心のまちづくり」の推進を図るため、災害、犯罪、事故等の緊急事案に際して、総合安全対策室に情報を一元的に集約し、庁内を横断的に調整する体制の強化に努めた。特に令和2年1月から世界各地において感染が拡大し、国内においても感染が広がった新型コロナウイルス感染症への対応として、対策本部立ち上げ、庁内の連絡調整、相談体制の整備、あかし保健所と連携した患者発生時の対応、検査・医療体制の確立等、初動における全庁体制の構築を図った。

安全管理については、市が主催・共催する全イベントの安全対策について事前・事後の検証を行うとともに、市が管理する施設について年3回の一斉点検を実施した。

防犯施策については、昨年に続き青色防犯パトロール車1台を更新し、下校時等の見守り活動の継続を図った。また、明石警察署や明石防犯協会等と情報共有・連携強化を図りながら、各種広報媒体や青色防犯パトロール車を活用し、最新の防犯情報を市民に広報するとともに、犯罪を抑止し地域の安全を高めるため、これまでに市管理施設に設置した防犯カメラ60台に加え、新たに無料駐輪場に防犯カメラ3台を設置し運用を図っており、犯罪発生時には警察への映像提供を行っている。

さらに、暴力団排除の取組として、暴力団排除条例等の実効性を確保するため、明石警察署をはじめとする関係機関との連携強化を図るとともに、不当要求行為や危機事案発生時の対処要領など、実践的な内容を含めた危機管理研修を実施した。

災害対策については、様々な災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、国の防災基本計画及び関係法の改正に基づき、明石市地域防災計画及び水防計画の一部修正を行ったほか、近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、自治会等への出前講座による啓発、28全小学校区における防災訓練への支援、地域防災力の向上を目的とした市と地域の協働による総合防災訓練の実施、避難所における備蓄物資の充実に努めるとともに、兵庫県南部地震を教訓とした、1月17日を中心に取り組む防災・減災事業として、シェイクアウト訓練や指定避難所要員参集訓練、全職員を対象とした情報伝達訓練を実施した。

さらに、令和元年東日本台風(台風第19号)で大きな被害が発生した長野市への支援として、中核市市長会を通じて職員を派遣し、長野市職員や各地からの応援職員とともに避難所運營業務の支援を行った。

また、近年多発している豪雨災害や台風の大型化、南海トラフ地震の発生確率上昇を踏まえ、防災及び減災、迅速な復旧復興の観点から、国の「国土強靱化基本計画」及び県の「国土強靱化地域計画」との調和・整合を図り、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて「強靱な地域」を確立することを目指す、「あ

かし安全のまちづくり計画(明石市強靱化地域計画)」の策定を進めており、令和2年度に完成予定である。

なお、災害時の市民への情報伝達手段として平成7年度に整備した防災行政無線のデジタル化更新工事については、令和元年度に屋外拡声子局および戸別受信機すべてのデジタル化が完了した。

組織編成については、「SDGs未来安心都市・明石」の創造に向けて、政策室などを再編し、企画調整やプロジェクトの推進などを担うSDGs推進室やプロジェクト推進室を設置するなど、必要な体制整備を図った。

市議会開催時の議案書や委員会資料等についてペーパーレス化を図るため、令和元年12月議会から、タブレット端末の本格運用を開始した。

職員のコンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行や管理職によるリスク検討などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上に努めた。ハラスメント対策として、明石市ハラスメント防止委員会を設置し、特別職によるハラスメント事案への対応を検討するとともに相談窓口を開設した。

さらに、弁護士職員による庁内法律相談及び法令に関する内部研修を実施した。

法制事務については、担当課が作成した条例案等について、立法内容の法的妥当性及び法文の表現の正確性を審査し、適正な法制執務の執行に努めた。

電子計算処理システムの管理運営については、住民情報を取り扱うシステム等の維持管理及び市県民税の制度改正等への対応、社会保障・税番号制度に伴う既存システムの改修等を行った。

情報基盤の整備については、ネットワークを構成する光ファイバーケーブル網や通信機器の安定した稼働を図るための維持管理に努めるとともに、ネットワーク機器等の更新、セキュリティの強化対策を行った。

統計事務については、全国家計構造調査など各種統計調査を行うとともに、明石市統計書を発刊した。

工事検査については、工事検査課の専任検査員による工事検査を実施した。加えて施工監理及び安全管理能力向上のために、工事主管課担当者に向けた職種ごとの研修を実施した。

技術管理については、技術職員の能力開発推進委員会において、「市民施設見学バスツアー」を実施するとともに、技術職員採用にかかるPR活動として「職員採用説明会」、「現場体感ツアー」を開催した。また、設計業務や建設工事の円滑かつ適正な業務推進、品質確保及び技術職員の育成を目的とする設計・施工支援制度の活用を推進した。

人事管理については、新規・重要施策の推進のため、福祉職や保育教育職などの専門職・資格職の採用試験を実施するなど、必要な人員の確保に努めた。

また、限られた職員数で、必要な市民サービスを実施するため、既存事務事業の見直しをはじめ、年度途中の異動など、適宜、職員の適正配置に努めた。

職員の給与については、平成30年度から、国を上回る部分の給料表の段階的な廃止を実施するとともに、令和元年度からは、特殊勤務手当の廃止を含めた更なる見直しを行うなど、国公準拠を基本として、給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努めた。

職員の安全衛生については、産業医及び安全衛生委員会と連携を図りながら、公務災害・通勤災害の防止はもとより、職員の心身の健康増進に努めた。

健康管理対策では、定期健康診断、特定業務従事者健診を実施したほか、産業医による長時間労働者への面接指導などを行った。メンタルヘルス対策では、新任課長・係長や入庁3年目職員に対するこころの健康相談を実施したほか、ストレスチェックと合わせ、新たに「メンタルヘルス改善意識調査」を実施し、希望する所属を対象に職場環境改善に向けた研修を行うなど、予防に重点を置いた取組を行った。

職員の能力開発については、OJT(職場実践トレーニング)における人材育成の推進を図るとともに、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための仕組みの一つとして導入している、査定ボーナス及び査定昇給制度について所要の改善を図り、より一層の定着に努めた。

また、新規採用職員の早期育成の一環として、採用 3 年間で段階的・継続的に法律を学ぶ研修体系に基づいた各種法律系研修を実施するなど、能力向上を図るための研修を適時に実施した。

契約事務事業では、透明性・公平性の向上及び競争性の一層の確保を目的とし、契約担当発注の建設工事、業務委託及び一部の物品購入において、一般競争入札方式による発注を引き続き実施した。また、入札業務の効率化及び入札参加者の利便性の向上を図るため、建設業者及びコンサルタント業者を対象とした一般競争入札において電子入札を引き続き実施した。さらに、適正に法定福利費を負担する建設業者による公平で健全な競争を推進するため、社会保険等未加入建設業者を下請負人(二次以下の下請負人を含む)とすることを原則禁止するよう明石市工事請負契約約款を改正した。

庁舎維持管理事業では、本庁舎外壁改修工事等を行い、また、市有財産管理事業では、未活用地の売却を進めるとともに、市有地の維持管理業務等を実施した。

財政健全化に向けた取組については、市議会との協議の場である明石市財政健全化推進協議会での協議を実施した。これらで得た意見を勘案して、財政健全化に向けた基本方針や目標等を示した「明石市財政健全化推進計画」に基づく取組を推進したほか、全ての事業について事務事業の総点検及び予算編成を通じて見直しを図り、経費削減を行った。

また、RPA(Robotic Process Automation)やモバイル端末等の先進的 ICT 技術を活用して市民サービスの向上と業務効率化を図るため、税務業務を中心として民間事業者との共同研究を行った。

公共施設配置の適正化に向けた取組については、「明石市公共施設配置適正化実行計画」に基づき、明石市財政健全化推進協議会での協議等を踏まえて、具体的な見直しに向けて地域との意見交換を行うなど、早期に推進すべき施設の取組を進めた。

また、平成 30 年度に開始した小・中学校、幼稚園、保育所等の電気、消防、空調設備等の保守点検、清掃、修繕等を一括して委託する施設包括管理業務の対象を 158 施設に拡大した。

兵庫県議会議員選挙を平成31年4月7日に、明石市長及び明石市議会議員選挙を平成31年4月21日に、参議院議員通常選挙を令和元年7月21日にそれぞれ管理執行した。

また、明るい選挙推進協議会と連携し、中学校・高等学校における出前講座や主権者教育講座の実施等により、若者の政治や選挙への関心を高める啓発事業を推進した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
長期総合計画推進事業	3,538	長期総合計画推進会議の開催 まちづくり市民意識調査の実施
ユニバーサルデザインのまちづくり事業	110,219	移動等円滑化促進方針策定等に関する調査業務委託 あかし案内所設置に関する設計等業務委託
大蔵海岸民活施設用地管理事業	256,309	民活施設用地借地料 明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金の積立

事業名	決算額(千円)	事業内容
本のまち明石推進事業	13,731	本のまち基金の積立 あかし保育絵本士養成講座の実施
図書館運営事業	367,507	(あかし市民図書館) <div style="margin-left: 40px;"> 図書購入冊数 12,364冊 蔵書冊数 429,127冊 貸出人数 548,658人 貸出冊数 1,587,522冊 電子書籍貸出冊数 14,994冊 登録者数 92,636人 </div> (西部図書館) <div style="margin-left: 40px;"> 図書購入冊数 6,541冊 蔵書冊数 127,874冊 貸出人数 138,986人 貸出冊数 737,101冊 </div> (移動図書館) <div style="margin-left: 40px;"> 図書購入冊数 3,184冊 蔵書冊数 35,726冊 貸出人数 11,825人 貸出冊数 96,632冊 </div>
市役所新庁舎整備等検討事業	17,399	明石市新庁舎整備検討用資料作成支援業務委託ほか
J T 跡地活用事業	4,507	大久保駅南地区交通量等調査業務委託ほか
中心市街地活性化事業	20,200	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整業務委託ほか
西明石活性化プロジェクト事業	4,862	西明石旧国鉄清算事業団用地の活用に関する検討業務委託ほか
広報事業	84,671	広報事務事業 広報刊行物発行事業 広報あかし(月2回発行 各106,000部) 特別号 3回(本のまち特集、あかしこども新聞、B-1 グランプリ会場マップ)

事業名	決算額(千円)	事業内容
		広報番組放送事業 「海峡のまち明石」(明石ケーブルテレビ) ホームページ管理運営事業
シティセールス事業	16,000	子育てにやさしいまち明石 雑誌広告掲載 シティセールスニュースの不動産業者への配布 講演会等イベントの実施 明石たこ大使さかなクンのお魚教室 260人参加 明石に大使がやってくる さかなクントークショー 250人参加 半夏生縁日 1,500人参加
ふるさと納税促進事業	136,218	返礼品数を拡充、新規ポータルサイトでの寄附受付 寄附件数 11,804件 寄附金額 281,108,010円
あかし市民広場管理運営事業	68,852	利用状況 利用件数 269件、利用率 77.0%、稼働率 58.2% 自主事業 集客イベント 12回 賑わい創出・交流イベント 75日
市制施行100周年記念事業	247,378	B-1グランプリ in 明石 314,000人参加 明石伝統夢まつり 15,000人参加
観光振興基盤整備事業	2,934	明石公園の白鳥・とき打ち太鼓、観光案内板等の管理
観光協会支援事業	81,379	明石観光協会運営補助金等
天文科学館事業	119,645	開館日数 296日 入館者数 126,556人 プラネタリウム投影回数 1,422回 天体観望会、出前講座等 89回 投影番組自主制作 20番組
行政情報センター運営事業	539	個人情報保護制度 個人情報開示請求 196請求 204件 (開示122件、部分開示55件、不開示18件、その他9件)

事業名	決算額(千円)	事業内容
		情報公開制度 公文書公開請求 221請求 254件 (公開76件、部分公開144件、非公開27件、その他7件) 情報提供 年間件数 2,342件
総合案内事務事業	777	CS接遇研修事業(年間5回実施 受講者181人) 庁内保育ルーム運用(利用者1,280人)ほか
広聴事務事業	702	市民の声データベースシステムの運用(受付数451件) 施設見学会(16回実施 283人参加) 市政相談専用電話(受付数1,336件)ほか
市民相談事業	5,537	年間相談件数5,592件 (一般相談 4,136件、専門相談 1,456件)
行政オンブズマン事業	1,122	苦情申立3件、オンブズマンへの相談2件、 事務局への問合せ6件
犯罪被害者等支援事業	339	犯罪被害者等への支援(相談4件、支援金1件、家賃補助1件、転居費用補助1件)
計量事務事業	1,197	計量器定期検査事業委託 量目検査・啓発
消費生活対策事業	6,936	消費生活相談の実施 消費者啓発・消費者教育の推進 消費生活情報紙発行
安全管理事務事業	4,410	安全管理施策の推進 新型インフルエンザ対策研修 感染症対策緊急用布マスク作成委託
地域防犯事務事業	5,434	防犯施策の推進 市管理施設等への防犯カメラの設置 あかし安全・安心市民大会の開催 青色パトロール車更新
被災地支援事業	1,116	被災地への職員派遣(長野県長野市、福島県いわき市)

事業名	決算額(千円)	事業内容
職員研修事業	17,577	<p>OJTシステム推進事業</p> <p>査定ボーナス及び査定昇給制度評価者研修等 3研修 延118名</p> <p>能力開発支援事業</p> <p>新規採用職員研修等主催研修 30研修 延1,109名</p> <p>自治大学校等派遣研修 114コース 延227名</p> <p>意識改革促進事業</p> <p>職員改革セミナー 1研修 62名</p>
契約事務事業	31,051	<p>建設工事、業務委託及び物品購入に係る入札・契約事務 うち、一般競争入札方式の実施</p> <p>建設工事103件 業務委託46件 物品購入44件 電子入札の実施</p>
地域活動(財産区)補助事業	92,079	自治会備品購入等補助金
庁舎維持管理事業	234,175	庁舎維持管理経費
市有財産管理事業	18,712	<p>市有財産維持管理等経費</p> <p>市有物件等保険料</p>
財政健全化推進事業	451	<p>明石市財政健全化推進協議会の開催(3回)</p> <p>RPA(Robotic Process Automation)等の先進的ICT技術の活用に関する民間事業者との共同研究を実施</p>
市有施設包括管理事業	424,166	小・中学校、幼稚園、保育所等 158 施設の電気、消防、空調設備等の保守点検、清掃、修繕等を一括して委託
参議院議員選挙執行経費	79,741	<p>投票事務(期日前、当日投票所の開設等)の実施</p> <p>開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施</p>
兵庫県議会議員選挙執行経費	42,481	<p>選挙長事務(選挙運動に係る各種手続き・当選人確定)の実施</p> <p>投票事務(期日前、当日投票所の開設等)の実施</p> <p>開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
市長及び市議会議員選挙執行経費	111,223	選挙長事務(立候補受付・選挙運動に係る各種手続き・当選人確定)の実施 投票事務(期日前、当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施
明るい選挙推進事業	668	明るい選挙啓発ポスター作品募集・審査・表彰 中学校・高等学校での選挙出前講座の実施 高等学校での主権者教育講座の実施

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	元年度までの 支 払 額
情報システム再構築・運用業務委託	4,800,000	4,707,635	(477,300) 3,753,034
高機能消防指令センター等保守業務委託	801,200	588,000	(75,910) 330,302
情報システム再構築・運用業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	99,989	97,365	(13,638) 70,091
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	16,800	16,800	(2,169) 9,437
破 砕 選 別 施 設 包 括 管 理 事 業	1,144,800	1,080,200	(216,040) 1,080,200
木 の 根 学 園 整 備 事 業	89,000	85,925	(17,185) 68,740
明 石 商 業 高 等 学 校 普 通 教 室 空 調 設 備 整 備 事 業	59,600	50,890	(4,017) 12,053
給食センター厨房設備保守業務委託	11,446	11,440	(1,909) 2,206
破 砕 選 別 施 設 包 括 管 理 事 業 (労務単価等の特例措置分)	969	968	(323) 968
デジタル防災行政無線整備事業	437,300	295,350	(125,595) 295,350
大蔵海岸民活施設用地管理事業	14,018,200	13,050,911	(255,455) 510,911
地域総合支援センター整備事業	24,000	17,470	(5,832) 11,664
最終処分場包括管理業務委託	297,000	292,601	(58,644) 117,288
市県民税当初課税業務委託	5,000	5,000	(5,000) 5,000
次期ごみ処理施設 環境影響・地質調査業務委託	40,000	37,079	(37,079) 37,079
給食センター厨房設備保守業務委託	15,559	15,557	(173) 173
兵庫県議会議員選挙執行経費	21,600	14,966	(14,966) 14,966
市長及び市議会議員選挙執行経費	45,000	40,316	(40,316) 40,316
地域福祉推進拠点整備事業	175,000	165,143	(30,789) 30,789
焼却施設等包括管理事業	4,190,000	4,104,000	(820,800) 820,800

()内は元年度支払額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
2	3	4	5	6年度以降	
477,300	477,301				22～3
74,445	59,731	63,193	60,329		25～5
13,637	13,637				27～3
2,127	1,707	1,805	1,724		27～5
					27～元
17,185					28～2
4,018	4,017	4,018	4,018	22,766	29～11
1,202	1,484	1,384	1,867	3,297	29～7
					29～元
					30～元
256,400	258,000	274,200	290,400	11,461,000	30～(令和)34
5,806					30～2
58,644	58,644	58,025			30～4
					元
					元
173	2,511	1,927	1,863	8,910	元～9
					元
					元
33,589	33,588	33,589	33,588		元～5
820,800	820,800	820,800	820,800		元～5

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	元年度までの 支 払 額
地域総合支援センター整備事業	320,000	249,674	(249,674) 249,674
給食センター調理等業務委託	96,840	96,833	(96,833) 96,833
市制施行100年記念事業 (あかし伝統夢まつり)	17,000	16,998	(16,998) 16,998
ハザードマップ改定事業	18,000	17,258	(17,258) 17,258
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	11,047	9,776	(9,776) 9,776
市民会館大ホール舞台機構改修事業	39,000	34,560	(34,560) 34,560
天文科学館施設維持管理業務委託	6,877	5,983	(5,983) 5,983
大気常時監視局測定装置保守点検業務委託	10,390	10,129	(10,129) 10,129
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	4,465	4,138	(4,138) 4,138
水質監視分析検査業務委託	16,315	16,241	(16,241) 16,241
微小粒子状物質成分分析業務委託	7,880	6,232	(6,232) 6,232
収集事業課施設維持管理業務委託	2,943	2,862	(2,862) 2,862
小動物の死体の収集運搬に関する業務委託	7,085	6,946	(6,946) 6,946
あかし動物センター維持管理業務委託	26,200	24,300	(24,300) 24,300
砂浜等清掃業務委託	14,000	8,729	(8,729) 8,729
海岸施設等ごみ収集運搬業務委託	5,400	5,400	(5,400) 5,400
港湾環境美化事業清掃等業務委託	8,662	7,209	(7,209) 7,209
公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	10,446	7,394	(7,394) 7,394
公園樹木等維持管理業務委託	46,290	46,290	(46,290) 46,290
明石北わんぱく広場管理業務委託	15,150	13,462	(13,462) 13,462

()内は元年度支払額

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	元年度までの 支 払 額
街 路 灯 新 設 ・ 維 持 補 修 工 事	56,900	38,553	(38,553) 38,553
屋 外 広 告 物 除 却 業 務 委 託	6,999	1,406	(1,406) 1,406
道 路 除 草 業 務 委 託	7,686	7,686	(7,686) 7,686
道 路 維 持 補 修 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	29,396	16,812	(16,812) 16,812
区 画 線 ・ 道 路 標 示 新 設 補 修 工 事	10,000	7,292	(7,292) 7,292
道 路 反 射 鏡 ・ 道 路 標 識 新 設 補 修 工 事	14,000	7,684	(7,684) 7,684
安 全 防 護 柵 新 設 補 修 工 事	15,000	15,000	(15,000) 15,000
道 路 舗 装 補 修 工 事	125,697	112,900	(112,900) 112,900
道 路 等 維 持 補 修 工 事	248,917	248,917	(248,917) 248,917
街 路 樹 維 持 管 理 事 業 樹 木 剪 定 等 業 務 委 託	56,640	54,819	(54,819) 54,819
河 川 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	13,992	13,992	(13,992) 13,992
排 水 路 浚 渫 工 事	30,000	30,000	(30,000) 30,000
学 校 園 樹 木 害 虫 防 除 業 務 委 託	6,000	3,619	(3,619) 3,619
警 備 員 配 置 及 び 防 犯 カ メ ラ 等 設 置 業 務 委 託	22,000	17,759	(17,759) 17,759
消 防 庁 舎 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,670	4,202	(4,202) 4,202
情 報 シ ス テ ム 再 構 築 ・ 運 用 業 務 委 託 (消 費 税 率 10 % へ の 引 き 上 げ 分)	18,183	18,183	(0) 0
市 県 民 税 当 初 課 税 及 び 通 年 課 税 業 務 委 託	81,100	79,711	(0) 0
新 ご み 処 理 施 設 施 設 整 備 基 本 計 画 策 定 業 務 委 託	25,000	13,771	(0) 0
最 終 処 分 場 包 括 管 理 業 務 委 託 (消 費 税 率 10 % へ の 引 き 上 げ 分)	3,247	3,247	(0) 0
焼 却 施 設 等 包 括 管 理 事 業 (消 費 税 率 10 % へ の 引 き 上 げ 分)	54,892	53,766	(0) 0

()内は元年度支払額

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	元年度までの 支 払 額
地域総合支援センター整備事業 (消費税率10%への引き上げ分)	108	108	(0) 0
給食センター厨房設備保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	464	456	(0) 0
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	4,909	4,909	(0) 0
情報システム基盤・基幹系構築 運 用 業 務 委 託	3,608,000	3,509,975	(0) 0
オリンピック聖火リレー警備業務委託	6,000	5,996	(0) 0
庁舎機械警備業務委託	1,096	969	(0) 0
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	11,767	11,767	(0) 0
厚生館機械警備業務委託	900	832	(0) 0
天文科学館施設維持管理業務委託	7,100	6,171	(0) 0
天文科学館清掃・受付等業務委託	42,000	33,755	(0) 0
微小粒子状物質成分分析業務委託	7,942	5,500	(0) 0
大気常時監視局測定装置保守点検業務委託	9,151	8,767	(0) 0
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	4,614	4,614	(0) 0
水質監視分析検査業務委託	16,395	16,395	(0) 0
破碎選別施設包括管理事業	1,255,000	1,184,700	(0) 0
収集事業課施設維持管理業務委託	2,970	2,915	(0) 0
あかし動物センター維持管理業務委託	24,750	24,750	(0) 0
あかしこども広場運営業務委託	127,000	126,984	(0) 0
砂浜等清掃業務委託	14,000	14,000	(0) 0
海岸施設等ごみ収集運搬業務委託	5,400	5,400	(0) 0

()内は元年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
2	3	4	5	6年度以降	
108					2
26	74	61	69	226	2 ~ 9
1,418	1,138	1,204	1,149		2 ~ 5
0	0	398,963	398,963	2,712,049	2 ~ 13
5,996					2
969					2
11,767					2
832					2
6,171					2
33,755					2
5,500					2
8,767					2
4,614					2
16,395					2
236,940	236,940	236,940	236,940	236,940	2 ~ 6
2,915					2
24,750					2
126,984					2
14,000					2
5,400					2

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	元年度までの 支 払 額
港湾環境美化事業清掃等業務委託	8,284	8,284	(0) 0
河川美化事業清掃等業務委託	15,900	15,900	(0) 0
公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	10,542	7,988	(0) 0
公園樹木等維持管理業務委託	46,290	46,290	(0) 0
明石北わんぱく広場管理業務委託	15,278	13,947	(0) 0
不法占用物等除却業務委託	3,233	3,233	(0) 0
道路等維持補修工事	259,300	259,300	(0) 0
街路灯新設・維持補修工事	57,750	57,750	(0) 0
道路除草業務委託	7,810	7,810	(0) 0
道路維持補修事業清掃等業務委託	26,906	23,080	(0) 0
区画線・道路標示新設補修工事	10,000	10,000	(0) 0
道路反射鏡・道路標識新設補修工事	14,000	14,000	(0) 0
安全防護柵新設補修工事	15,280	15,280	(0) 0
道路舗装補修工事	120,000	120,000	(0) 0
街路樹維持管理事業樹木剪定等業務委託	60,640	54,959	(0) 0
排水路浚渫工事	30,000	30,000	(0) 0
歩道橋エレベーター機械警備業務委託	412	412	(0) 0
自転車保管庫機械警備業務委託	790	752	(0) 0
小学校給食調理業務委託	58,399	55,677	(0) 0
学校園樹木害虫防除業務委託	6,000	6,000	(0) 0

()内は元年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
2	3	4	5	6年度以降	
8,284					2
15,900					2
7,988					2
46,290					2
13,947					2
3,233					2
259,300					2
57,750					2
7,810					2
23,080					2
10,000					2
14,000					2
15,280					2
120,000					2
54,959					2
30,000					2
412					2
752					2
55,677					2
6,000					2

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	元年度までの 支 払 額
警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	9,500	9,500	(0) 0
消防庁舎施設維持管理業務委託	4,670	4,620	(0) 0
(小 計)	33,737,322	31,751,094	(3,374,195) 8,382,422

()内は元年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
2	3	4	5	6年度以降	
9,500					2
4,620					2
3,108,420	2,026,314	1,923,599	1,865,151	14,445,188	

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	元年度までの 支 払 額
中小企業短期事業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
特別小規模企業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	7,700	7,700	(0) 0
	5,400	5,400	(0) 870
	4,320	4,320	(0) 0
	4,356	4,356	(522) 896
	6,588	6,588	(414) 414
	1,692	1,692	(855) 855
	1,638	1,638	(0) 0
中小企業創業支援資金の融資 について兵庫県信用保証協会の同融資取 扱金融機関に対する債務の損失補償	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
(小 計)	37,094	37,094	(1,791) 3,035
合 計	33,774,416	31,788,188	(3,375,986) 8,385,457

()内は元年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
2	3	4	5	6年度以降	
					29 ~ 元
(損失補償につき支払額未定)					30 ~ 2
(")					元 ~ 3
					25 ~ 元
(損失補償につき支払額未定)					26 ~ 2
(")					27 ~ 3
(")					28 ~ 4
(")					29 ~ 5
(")					30 ~ 6
(")					元 ~ 7
(損失補償につき支払額未定)					28 ~ 6
(")					29 ~ 7
(")					30 ~ 8
(")					元 ~ 9
					/
3,108,420	2,026,314	1,923,599	1,865,151	14,445,188	/

(2) 国民健康保険事業特別会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	元年度までの 支 払 額
国 民 健 康 保 険 事 業 標 準 シ ス テ ム 利 用 等 業 務 委 託	95,645	85,407	(17,081) 34,163
国 民 健 康 保 険 事 業 標 準 シ ス テ ム 利 用 等 業 務 委 託 (消 費 税 率 10 % へ の 引 き 上 げ 分)	741	741	(0) 0
合 計	96,386	86,148	(17,081) 34,163

()内は元年度支払額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
2	3	4	5	6年度以降	
17,081	17,081	17,082			30 ~ 4
247	247	247			2 ~ 4
17,328	17,328	17,329	0	0	

4 令和元年度普通会計経常収支及び性質別分析表

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 収 入 ②
1	市 税	43,968,049	3,453,346
2	地 方 譲 与 税	501,860	
3	利 子 割 交 付 金	45,915	
4	配 当 割 交 付 金	297,625	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	159,525	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	4,709,596	
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,579	
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	28,895	
9	地 方 特 例 交 付 金	973,267	
10	地 方 交 付 税	10,166,911	377,876
	小 計	60,954,222	3,831,222
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,604	
12	分 担 金 及 び 負 担 金	614,278	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	2,729,059	117,279
14	国 庫 支 出 金	21,432,008	3,201,116
15	県 支 出 金	7,407,449	635,677
16	財 産 収 入	381,132	301,972
17	寄 附 金	387,787	387,787
18	繰 入 金	851,498	851,498
19	繰 越 金	943,037	943,037
20	諸 収 入	1,671,713	384,249
内 訳	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	437,371	5,365
	収 益 事 業 配 分 金	0	0
	そ の 他	1,234,342	378,884
21	市 債	9,376,716	4,527,400 (9,376,716)
	歳 入 合 計	106,789,503	15,181,237 (20,030,553)

※普通会計 一般会計と葬祭事業・石ヶ谷墓園整備事業・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計
(重複分等は除外)

(単位：千円)

左②の財源内訳		差引経常的収入③ ①－②	左③の財源内訳	
特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
	3,453,346	40,514,703		40,514,703
		501,860		501,860
		45,915		45,915
		297,625		297,625
		159,525		159,525
		4,709,596		4,709,596
		102,579		102,579
		28,895		28,895
		973,267		973,267
	377,876	9,789,035		9,789,035
	3,831,222	57,123,000		57,123,000
		40,604		40,604
0	0	614,278	614,278	0
0	117,279	2,611,780	2,156,634	455,146
3,090,805	110,311	18,230,892	18,230,892	
629,164	6,513	6,771,772	6,771,772	
242,486	59,486	79,160	67,376	11,784
387,787	0			
50,480	801,018			
53,769	889,268			
273,671	110,578	1,287,464	1,153,892	133,572
5,365	0	432,006	359,865	72,141
	0			
268,306	110,578	855,458	794,027	61,431
4,527,400	0	4,849,316		4,849,316
(4,527,400)	(4,849,316)	(0)		(0)
9,255,562	5,925,675	91,608,266	28,994,844	(イ) 62,613,422
(9,255,562)	(10,774,991)	(86,758,950)	(28,994,844)	(57,764,106)

() は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 經 費 ②
1	人 件 費	17,808,214	603,065
2	物 件 費	14,403,767	3,868,847
3	維 持 補 修 費	1,935,520	0
4	扶 助 費	34,516,847	0
5	補 助 費 等	7,066,832	3,655,355
6	公 債 費	11,014,734	0
内 訳	元 利 償 還 金	11,014,322	0
	一 時 借 入 金 利 子	412	
小 計 (1 ~ 6)		86,745,914	8,127,267
7	積 立 金	351,882	351,882
8	投 資 及 び 出 資 金	356,684	356,684
9	貸 付 金	288,667	4,507
10	繰 出 金	10,266,997	670,893
小 計 (7 ~ 10)		11,264,230	1,383,966
11	投 資 的 經 費	8,012,417	8,012,417
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	7,948,659	7,948,659
	災 害 復 旧 事 業 費	63,758	63,758
歳 出 合 計		106,022,561	17,523,650
歳 入 歳 出 差 引 額		766,942	△ 2,342,413 (2,506,903)

(単位：千円)

左②の財源内訳		差引経常的経費③ ① - ②	左③の財源内訳		経常収支 比率(%)
特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
150,737	452,328	17,205,149	1,094,213	16,110,936	25.7
923,613	2,945,234	10,534,920	2,385,305	8,149,615	13.0
0	0	1,935,520	194,942	1,740,578	2.8
0	0	34,516,847	22,894,172	11,622,675	18.6
644,345	3,011,010	3,411,477	116,120	3,295,357	5.3
0	0	11,014,734	438,253	10,576,481	16.9
0	0	11,014,322	438,253	10,576,069	16.9
		412		412	0.0
1,718,695	6,408,572	78,618,647	27,123,005	51,495,642	82.2
18,720	333,162				
0	356,684				
4,507	0	284,160	283,672	488	0.0
0	670,893	9,596,104	1,916,196	7,679,908	12.3
23,227	1,360,739	9,880,264	2,199,868	7,680,396	12.3
7,164,067	848,350				
7,100,410	848,249				
63,657	101				
8,905,989	8,617,661	88,498,911	29,322,873	(甲) 59,176,038	(甲)/(イ) 94.5 (102.4)
349,573	△ 2,691,986	3,109,355	△ 328,029	3,437,384	
(349,573)	(2,157,330)	(△ 1,739,961)	(△ 328,029)	(△ 1,411,932)	

() は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合
 経常収支比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、小計及び合計が一致しない場合がある。

5 市税の徴収実績及び市民の税負担の状況

税 目	令和元年度決算額			
	予 算 額	調 定 額	収入額(A)	収入対 調定(%)
1 市 民 税	19,456,000	20,272,924	19,663,605	97.0
(1) 個 人	16,604,000	17,217,908	16,623,851	96.5
現年課税分	16,501,000	16,617,175	16,471,995	99.1
滞納繰越分	103,000	600,733	151,856	25.3
(2) 法 人	2,852,000	3,055,016	3,039,754	99.5
現年課税分	2,850,000	3,040,011	3,035,945	99.9
滞納繰越分	2,000	15,005	3,809	25.4
2 固 定 資 産 税	17,051,000	17,744,884	17,111,933	96.4
(1) 固 定 資 産 税	16,863,000	17,557,171	16,924,220	96.4
現年課税分	16,726,000	16,893,190	16,770,017	99.3
滞納繰越分	137,000	663,981	154,203	23.2
(2) 交 付 金	188,000	187,713	187,713	100.0
3 軽 自 動 車 税	453,000	486,855	448,102	92.0
現年課税分	448,000	452,080	440,875	97.5
滞納繰越分	5,000	34,775	7,227	20.8
4 市 た ば こ 税	1,540,000	1,601,289	1,601,289	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—
6 入 湯 税	900	846	846	100.0
7 事 業 所 税	1,554,000	1,689,208	1,688,928	100.0
8 都 市 計 画 税	3,437,000	3,608,631	3,453,346	95.7
現年課税分	3,403,000	3,446,503	3,415,853	99.1
滞納繰越分	34,000	162,128	37,493	23.1
合 計	43,491,900	45,404,637	43,968,049	96.8
内 現 年 課 税 分	43,210,900	43,928,015	43,613,461	99.3
内 滞 納 繰 越 分	281,000	1,476,622	354,588	24.0

区 分 \ 税 目	市 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 た ば こ 税
住 民 1 人 当 たり 負 担 額 (円)	64,691	56,297	1,474	5,268
1 世 帯 当 たり 負 担 額 (円)	141,653	123,272	3,228	11,535

(単位：千円)

平成30年度決算額				増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
予算額	調定額	収入額(B)	収入対 調定(%)		
19,439,000	20,239,101	19,561,713	96.7	101,892	0.5
16,215,000	16,866,550	16,205,311	96.1	418,540	2.6
16,074,000	16,213,667	16,052,454	99.0	419,541	2.6
141,000	652,883	152,857	23.4	△ 1,001	△ 0.7
3,224,000	3,372,551	3,356,402	99.5	△ 316,648	△ 9.4
3,220,000	3,357,149	3,352,564	99.9	△ 316,619	△ 9.4
4,000	15,402	3,838	24.9	△ 29	△ 0.8
16,884,000	17,837,602	17,095,857	95.8	16,076	0.1
16,691,000	17,645,268	16,903,523	95.8	20,697	0.1
16,489,000	16,663,994	16,537,411	99.2	232,606	1.4
202,000	981,274	366,112	37.3	△ 211,909	△ 57.9
193,000	192,334	192,334	100.0	△ 4,621	△ 2.4
418,000	462,216	424,406	91.8	23,696	5.6
412,000	430,050	417,426	97.1	23,449	5.6
6,000	32,166	6,980	21.7	247	3.5
1,540,000	1,586,068	1,586,068	100.0	15,221	1.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
900	893	893	100.0	△ 47	△ 5.3
370,000	440,343	440,343	100.0	1,248,585	283.5
3,387,000	3,626,574	3,444,955	95.0	8,391	0.2
3,339,000	3,387,371	3,356,022	99.1	59,831	1.8
48,000	239,203	88,933	37.2	△ 51,440	△ 57.8
42,038,900	44,192,797	42,554,235	96.3	1,413,814	3.3
41,637,900	42,271,869	41,935,515	99.2	1,677,946	4.0
401,000	1,920,928	618,720	32.2	△ 264,132	△ 42.7

令和2年1月1日 [住基人口 303,961 人]
 [住基世帯数 138,815 世帯]

入湯税	事業所税	都市計画税	合計	対前年度	
				増減額	増減率(%)
3	5,556	11,361	144,650	4,267	3.0
6	12,167	24,877	316,738	6,791	2.2

6 市債の状況

会 計 別		30 年 度 末 現 債 高 (A)	元 借 年 度 中 入 額 (B)	元 償 年 度 中 還 額 等 (C)
一 般 会 計		118,931,664	9,376,716	10,102,478
特 別 会 計	葬 祭 事 業	1,328,518	0	182,333
	地 方 卸 売 市 場 事 業	482,110	17,900	67,672
	病 院 事 業 債 管 理	1,760,566	300,000	490,743
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	10,000	3,600	0
	小 計	3,581,194	321,500	740,748
合 計		122,512,858	9,698,216	10,843,226

※元年度中償還額等(C)には、県災害援護資金貸付金の償還免除額63,106を含む。

(単位：千円)

元年度末現債高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の内訳
118,205,902	財務省財政融資資金 42,575,901
	簡易生命保険資産貸付金（旧簡保資金） 1,917,987
	郵便貯金資産貸付金（旧郵貯資金） 2,944,936
	地方公共団体金融機構 50,288,738
	市有物件災害共済会 91,736
	三井住友銀行 94,547
	みなと銀行 107,200
	但馬銀行 769,702
	中国銀行 1,412,228
	百五銀行 800,000
	南都銀行 728,960
	ゆちよ銀行 2,099,100
	三井住友信託銀行 288,220
	日新信用金庫 2,329,521
	淡路信用金庫 472,876
	神戸信用金庫 202,040
	兵庫信用金庫 400,000
	但陽信用金庫 2,578,270
	近畿労働金庫 6,633,508
	日本生命保険 94,547
	県自治振興貸付金 93,660
	県災害援護資金貸付金 78,219
	市町村振興協会 725,422
国土交通省（都市開発資金貸付金） 368,344	
国土交通省（地方道路整備臨時貸付金） 110,240	
1,146,185	財務省財政融資資金 397,444
	地方公共団体金融機構 1,499,947
	市有物件災害共済会 7,690
432,338	但馬銀行 104,770
	淡路信用金庫 82,092
1,569,823	神戸信用金庫 145,000
	播州信用金庫 173,908
	但陽信用金庫 378,490
13,600	近畿労働金庫 182,968
	県自治振興貸付金 57,920
3,161,946	市町村振興協会 118,117
	厚生労働省（母子父子寡婦福祉貸付金） 13,600
121,367,848	

7 令和元年度一時借入金の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

月別	借入額	返済額	残額	備考
4	3,500,000	0	3,500,000	財政基金 3,500,000
5	2,500,000	6,000,000	0	財政基金 2,500,000
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	1,200,000	0	1,200,000	財政基金 1,200,000
1	700,000	1,900,000	0	財政基金 700,000
2	1,400,000	0	1,400,000	財政基金 1,400,000
3	2,100,000	3,500,000	0	財政基金 2,100,000
4	0	0	0	
5	0	0	0	

(附 属 資 料)

予 算 の 執 行 実 績 報 告 書

(一 般 会 計)

歳 入

款 項	目	決 算 額
1 市 税		43,968,049
(1) 市 民 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 個 人	19,663,605 16,623,851
	② 法 人	3,039,754
(2) 固 定 資 産 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 固 定 資 産 税	17,111,933 16,924,220
	② 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	187,713
(3) 軽 自 動 車 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 軽 自 動 車 税	448,102 444,389
	② 環 境 性 能 割	3,713
(4) 市 た ば こ 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 市 た ば こ 税	1,601,289 1,601,289
(5) 入 湯 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 入 湯 税	846 846
(6) 事 業 所 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 事 業 所 税	1,688,928 1,688,928
(7) 都 市 計 画 税 (事項別明細書 P10～P13)	① 都 市 計 画 税	3,453,346 3,453,346
2 地 方 譲 与 税		501,860
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 地 方 揮 発 油 譲 与 税	126,172 126,172
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 自 動 車 重 量 譲 与 税	363,355 363,355
(3) 森 林 環 境 譲 与 税		11,977

(単位：千円)

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	43,968,049		
—	19,663,605		
—	16,623,851	現年課税分	16,471,995
		均等割	497,454
		所得割	15,974,541
		滞納繰越分	151,856
—	3,039,754	現年課税分	3,035,945
		均等割	752,550
		税割	2,283,395
		滞納繰越分	3,809
—	17,111,933		
—	16,924,220	現年課税分	16,770,017
		土地	5,810,708
		家屋	7,851,501
		償却資産	3,107,808
		滞納繰越分	154,203
—	187,713	国有資産等所在市町村交付金	187,713
—	448,102		
—	444,389	現年課税分	437,162
		滞納繰越分	7,227
—	3,713	現年課税分	3,713
—	1,601,289		
—	1,601,289	現年課税分	1,601,289
—	846		
—	846	現年課税分	846
—	1,688,928		
—	1,688,928	現年課税分	1,688,928
—	3,453,346		
—	3,453,346	現年課税分	3,415,853
		滞納繰越分	37,493
—	501,860		
—	126,172		
—	126,172		
—	363,355		
—	363,355		
—	11,977		

款 項	目	決 算 額
(事項別明細書 P12~P13)	① 森 林 環 境 譲 与 税	11,977
(4) 特 別 と ん 譲 与 税		356
(事項別明細書 P12~P13)	① 特 別 と ん 譲 与 税	356
3 利 子 割 交 付 金		45,915
(1) 利 子 割 交 付 金		45,915
(事項別明細書 P12~P15)	① 利 子 割 交 付 金	45,915
4 配 当 割 交 付 金		297,625
(1) 配 当 割 交 付 金		297,625
(事項別明細書 P14~P15)	① 配 当 割 交 付 金	297,625
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		159,525
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		159,525
(事項別明細書 P14~P15)	① 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	159,525
6 地 方 消 費 税 交 付 金		4,709,596
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金		4,709,596
(事項別明細書 P14~P15)	① 地 方 消 費 税 交 付 金	4,709,596
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		102,579
(1) 自 動 車 取 得 税 交 付 金		102,579
(事項別明細書 P14~P17)	① 自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,579
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		28,895
(1) 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		28,895
(事項別明細書 P16~P17)	① 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	28,895
9 地 方 特 例 交 付 金		371,522
(1) 地 方 特 例 交 付 金		371,522
(事項別明細書 P16~P17)	① 地 方 特 例 交 付 金	371,522
10 地 方 交 付 税		10,166,911
(1) 地 方 交 付 税		10,166,911
(事項別明細書 P16~P17)	① 地 方 交 付 税	10,166,911

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	11,977	
—	356	
—	356	
—	45,915	
—	45,915	
—	45,915	
—	297,625	
—	297,625	
—	297,625	
—	159,525	
—	159,525	
—	159,525	
—	4,709,596	
—	4,709,596	
—	4,709,596	地方消費税交付金(従来分) 2,665,680
		地方消費税交付金(引き上げ分) 2,043,916
—	102,579	
—	102,579	
—	102,579	
—	28,895	
—	28,895	
—	28,895	
—	371,522	
—	371,522	
—	371,522	
—	10,166,911	
—	10,166,911	普通交付税 9,789,035
—	10,166,911	基準財政需要額 45,565,672
		基準財政収入額 35,736,507

款 項	目	決 算 額
11 交通安全対策特別交付金		40,604
(1) 交通安全対策特別交付金 (事項別明細書 P16～P19)	① 交通安全対策特別交付金	40,604 40,604
12 分担金及び負担金		604,439
(1) 負 担 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 民 生 費 負 担 金	604,439 593,189
	② 教 育 費 負 担 金	11,250
13 使用料及び手数料		2,242,749
(1) 使 用 料 (事項別明細書 P18～P23)	① 総 務 使 用 料	1,761,712 29,780
	② 民 生 使 用 料	166,462
	③ 衛 生 使 用 料	226,485

内 訳		説 明	明
特 定 財 源	一 般 財 源		
		交付基準額	9,829,165
		特別交付税	377,876
—	40,604		
—	40,604		
—	40,604		
604,439	—		
604,439	—		
593,189	—	老人福祉施設入所者負担金	50,803
		助産施設入所者負担金	498
		私立保育所保護者負担金	537,833
		市内現年分	523,354
		管外委託現年分	6,534
		過年度分	7,945
		日本スポーツ振興センター保護者負担金	296
		里親等委託・入所施設措置費負担金	3,759
11,250	—	日本スポーツ振興センター負担金	11,250
1,799,767	442,982		
1,321,811	439,901		
29,780	—	庁舎前駐車場使用料	21,478
		市民センター使用料	1,376
		コミセン使用料	6,063
		生涯学習センター分室使用料	863
166,462	—	厚生館使用料	51
		総合福祉センター使用料	310
		ふれあいプラザあかし西使用料	569
		ゆりかご園診療所使用料(診療報酬)	22,555
		ゆりかご園使用料	12,758
		保育所等保育料(保育料)	106,409
		保育所等保育料(延長保育料)	5,936
		一時保育ルーム使用料	8,164
		親子交流スペース使用料	7,990
		中高生世代交流施設使用料	33
		貸室使用料	1,687
226,485	—	夜間休日応急診療所使用料(診療報酬)	198,788
		休日歯科急病センター使用料(診療報酬)	3,866

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 使 用 料	14,828
	⑤ 商 工 使 用 料	40,018
	⑥ 土 木 使 用 料	1,069,761
	⑦ 教 育 使 用 料	214,378
(2) 手 数 料 (事項別明細書 P22～P23)	① 総 務 手 数 料	460,338 119,036
	② 民 生 手 数 料	355
	③ 衛 生 手 数 料	325,348

款 項	目	決 算 額
(3) 証 紙 収 入 (事項別明細書 P22～P23)	④ 土 木 手 数 料 ⑤ 消 防 手 数 料 ⑥ 教 育 手 数 料 ① 証 紙 収 入	 4,497 8,683 2,419 20,699 20,699
14 国 庫 支 出 金		22,072,342
(1) 国 庫 負 担 金 (事項別明細書 P22～P25)	① 民 生 費 国 庫 負 担 金	17,749,230 17,692,541

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		営業許可等手数料(食品衛生)	11,069
		営業許可等手数料(生活衛生)	888
		衛生検査等手数料	357
		感染症検査手数料	30
		診療所等開設手数料	491
		薬局等開設手数料	1,258
		動物死体処理手数料	710匹 2,851
		清掃業者許可申請手数料	440
		し尿汲取手数料	19,827
		浄化槽汚泥投入手数料	3,774
		ごみ処理手数料	250,786
		粗大ごみ収集手数料	24,476
		産業廃棄物処理業許可申請等手数料	507
4,497	—	建築計画概要書等手数料	2,200
		自動車保管場所使用承諾手数料	3
		放置自転車等移動・保管手数料	2,294
8,683	—	危険物製造所等許可手数料	8,683
2,419	—	高等学校入学考査料	2,200円×383人 843
		高等学校入学料	5,650円×279人 1,576
17,618	3,081		
17,618	3,081	建築確認申請等手数料	20,699
21,944,097	128,245		
17,733,099	16,131		
17,692,541	—	中国残留邦人生活支援給付負担金	基本額×10/10・3/4 38,673
		国民健康保険基盤安定負担金	基本額×1/2 279,654
		特別障害者手当等給付費負担金	基本額×3/4 90,941
		自立支援給付負担金	基本額×1/2 2,447,003
		障害者医療費負担金	基本額×1/2 182,500
		障害児通所支援給付負担金	基本額×1/2 747,422
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 11,646
		低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/2 89,438
		施設型給付費負担金	基本額×1/2 2,934,421
		入所施設措置費負担金	基本額×1/2 14,886
		里親等委託・入所施設措置費負担金	基本額×1/2 281,914
		障害児入所給付費等負担金	基本額×1/2 58,848
		児童手当負担金	基本額×2/3・37/45 3,598,993
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/2 11,317

款 項	目	決 算 額
(2) 国 庫 補 助 金 (事項別明細書 P24~P29)	② 衛 生 費 国 庫 負 担 金	56,689
	① 総 務 費 国 庫 補 助 金	4,246,909
		174,900
	② 民 生 費 国 庫 補 助 金	2,517,275

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		児童扶養手当負担金	基本額×1/3 467,608
		生活保護措置費負担金	基本額×3/4 6,427,778
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 9,499
40,558	16,131	小児慢性特定疾病事業費負担金	基本額×1/2 35,500
		結核医療費負担金	基本額×3/4 16,675
		感染症事業費負担金	基本額×1/2 1,944
		感染症発生动向調査事業費負担金	基本額×1/2 2,570
4,152,729	94,180		
174,900	—	個人番号カード交付事業費補助金	基本額×10/10 40,402
		個人番号カード交付事務費補助金	基本額×10/10 13,311
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	基本額×10/10 5,152
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	基本額×1/2 2,524
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	基本額×1/2 3,000
		地方創生拠点整備交付金	基本額×1/2 86,644
		観光振興事業費補助金	基本額×1/2 23,867
2,423,376	93,899	地域生活支援事業費補助金	基本額×1/2 113,023
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	基本額×1/2 493
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	基本額×10/10・3/4・2/3・1/2 31,379
		老人クラブ助成費補助金	基本額×1/3 4,301
		子ども・子育て支援交付金	139,929
		延長保育事業	基本額×1/3 35,152
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	基本額×1/3 1,235
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	基本額×1/3 1,526
		一時預かり事業	基本額×1/3 37,346
		病児保育事業	基本額×1/3 8,352
		子育て支援特別対策事業	基本額×1/3 5,200
		利用者支援事業	基本額×1/3 2,784
		利用者支援事業(特定型)	基本額×1/3 3,593
		地域子育て支援拠点事業	基本額×1/3 11,986
		ファミリーサポートセンター事業	基本額×1/3 4,194
		子育て短期支援事業	基本額×1/3 1,945

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		育児支援家庭訪問事業	基本額×1/3 5,173
		地域ネットワーク機能強化事業	
			基本額×1/3 551
		保育所等感染症対策事業	基本額×10/10 20,892
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	39,560
		母子家庭等就業・自立支援事業	基本額×1/2 3,651
		自立支援教育訓練給付金事業	基本額×3/4 347
		高等職業訓練促進給付金等事業	基本額×3/4 25,422
		母子・父子自立支援プログラム策定事業	
			基本額×10/10 420
		ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	
			基本額×1/2 1,855
		ひとり親家庭等日常生活支援事業	
			基本額×1/2 418
		ひとり親家庭等生活向上事業	
			基本額×1/2 1,169
		児童手当事務事業(マイナンバー対応)	
			基本額×2/3 604
		未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金(事業費)	
			基本額×10/10 5,250
		未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金(事務費)	
			基本額×10/10 424
		西日本こども研修センター整備費補助金	基本額×10/10 670,000
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	
			基本額×1/2・10/10 91,012
		子ども・子育て支援臨時交付金	基本額×10/10 354,728
		幼稚園就園奨励費補助金	基本額×3/4 17,645
		認可外保育施設等無償化補助金	基本額×3/4 79,983
		幼児教育無償化に係るシステム改修事業費補助金	
			基本額×10/10 43,812
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
			基本額×1/2 4,188
		保育対策総合支援事業費補助金	291,804
		3歳児受け入れ等連携支援事業	基本額×1/2 13,644
		巡回支援事業	基本額×1/2 1,768
		保育士宿舍借り上げ支援事業	基本額×1/2 38,789
		保育所・保育士支援センター	基本額×1/2 4,642
		広域的保育所等利用事業	基本額×1/2 13,625

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 国 庫 補 助 金	86,083
	④ 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	23,850
	⑤ 商 工 費 国 庫 補 助 金	283,771
	⑥ 土 木 費 国 庫 補 助 金	626,357

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		保育所等改修費支援事業	基本額×2/3 168,072
		保育所等感染症対策事業	基本額×10/10 51,264
		保育所整備事業費補助金	基本額×2/3・1/2 80,998
		認定こども園施設整備費補助金	508,500
		保育所機能部分整備事業	
			基本額×2/3・1/2 466,311
		幼稚園機能部分整備事業	基本額×1/2 42,189
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
			基本額×3/4・2/3・1/2 27,583
		厚生館運営事業費補助金	基本額×1/2 18,337
86,083	—	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金	基本額×1/2 232
		新たなステージに入ったがん検診補助金	基本額×1/2 1,330
		難病特別対策推進事業費補助金	基本額×1/2 452
		小児慢性特定疾病事業費補助金	基本額×1/2 543
		特定感染症検査等事業費補助金	基本額×1/2 18,526
		結核医療費補助金	基本額×1/2 469
		結核対策特別促進事業費補助金	基本額×10/10 76
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2 32,516
		妊娠・出産包括支援事業費補助金	基本額×1/2 8,251
		子ども・子育て支援交付金	3,203
		利用者支援事業	基本額×1/3 3,203
		廃棄物処理施設整備事業費補助金	基本額×1/3 20,485
23,850	—	漁港施設機能強化事業費補助金	基本額×1/2 23,850
283,490	281	社会資本整備総合交付金	528
		住宅リフォーム助成事業	
			基本額×45/100 528
		プレミアム付商品券事務費補助金(繰越明許分)	
			基本額×10/10 23,911
		プレミアム付商品券事務費補助金	基本額×10/10 115,449
		プレミアム付商品券事業費補助金	基本額×10/10 143,883
626,357	—	交通安全施設整備事業費補助金	245,713
		社会資本整備総合交付金	245,713
		魚住210号線ほか2路線ほか(繰越明許分)	
			基本額×5.5/10 74,626
		南二見1号線ほか10路線ほか(繰越明許分)	
			基本額×1/2 34,128
		林船上39号線ほか2路線	
			基本額×5.5/10 79,919

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		南二見1号線ほか10路線	
		基本額×1/2	24,341
		あんしん歩行エリア魚住(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	23,669
		あんしん歩行エリア魚住	
		基本額×5.5/10	9,030
		道路新設改良事業費補助金	69,457
		社会資本整備総合交付金	69,457
		八木地内道路	
		基本額×1/2	16,302
		江井島松陰新田線ほか(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	33,572
		狭あい道路	
		基本額×1/2・1/3	19,583
		都市計画費補助金	228,571
		社会資本整備総合交付金	228,571
		都市公園安全・安心対策事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	20,338
		都市公園安全・安心対策事業	
		基本額×1/2	8,150
		(仮称)17号池公園整備事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	67,500
		(仮称)17号池公園整備事業	
		基本額×1/2	15,480
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10・1/2	44,900
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
		基本額×5.5/10・1/2	72,203
		住宅管理費補助金	6,578
		社会資本整備総合交付金	6,578
		家賃低廉化事業 基本額×1/2	6,578
		住宅建設費補助金	62,577
		社会資本整備総合交付金	62,577
		公営住宅等ストック総合改善事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	13,048
		公営住宅等ストック総合改善事業	
		基本額×1/2	49,529
		土木管理費補助金	13,461

款 項	目	決 算 額
	⑦ 消 防 費 国 庫 補 助 金	982
	⑧ 教 育 費 国 庫 補 助 金	533,691

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		社会資本整備総合交付金	13,461
		住宅耐震改修促進事業	
		基本額×1/2	12,624
		危険ブロック塀撤去支援事業	
		基本額×1/2	153
		特定空家等除却支援事業	
		基本額×1/2	684
982	—	消防救急体制整備費補助金	基本額×10/10 982
533,691	—	小学校費補助金	86,425
		理科教育振興費補助金	基本額×1/2 795
		学校施設環境改善交付金	83,963
		朝霧小学校ほか15校空調(繰越明許分)	
		基本額×1/3	60,943
		藤江小学校ほか1校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	23,020
		要保護児童生徒援助費補助金	
		基本額×1/2	422
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	1,245
		中学校費補助金	26,662
		理科教育振興費補助金	基本額×1/2 800
		学校施設環境改善交付金	19,957
		魚住東中学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	14,250
		朝霧中学校エレベーター	
		基本額×1/3	5,707
		要保護児童生徒援助費補助金	
		基本額×1/2	816
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	863
		スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金	
		基本額×1/3	4,226
		幼稚園費補助金	250,117
		子ども・子育て支援臨時交付金	
		基本額×10/10	247,017
		学校施設環境改善交付金	3,100
		二見北幼稚園トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	3,100

款 項	目	決 算 額
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P28～P29)	① 総 務 費 委 託 金 ② 民 生 費 委 託 金 ③ 衛 生 費 委 託 金	76,203 1,194 68,727 6,282
15 県 支 出 金		7,365,260
(1) 県 負 担 金 (事項別明細書 P28～P31)	① 総 務 費 県 負 担 金 ② 民 生 費 県 負 担 金	5,340,267 2,473 5,335,904

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		特別支援学校費補助金	6,336
		教育支援体制整備事業費補助金 基本額×1/3	6,336
		社会教育費補助金	161,324
		埋蔵文化財調査費補助金 基本額×1/2	5,000
		子ども・子育て支援交付金	150,716
		放課後児童健全育成事業	
		基本額×10/10・1/3	
		150,716	
		文化芸術振興費補助金 基本額×10/10	3,052
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
		基本額×1/3	2,556
		保健体育費補助金	2,827
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(小学校)	
		基本額×1/2	2,257
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(中学校)	
		基本額×1/2	570
58,269	17,934		
1,194	—	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,171
		自衛隊員募集事務委託金	23
50,793	17,934	国民年金事務委託金	58,021
		援護事務委託金	3,500
		地域再犯防止推進モデル事業委託金	5,712
		特別児童扶養手当取扱事務委託金	1,473
		地域児童福祉事業等調査委託金	21
6,282	—	国民生活基礎調査等委託金	6,064
		厚生労働統計調査委託金	82
		社会保障・人口問題基礎調査委託金	136
7,359,627	5,633		
5,340,267	—		
2,473	—	被災地応援経費負担金 基本額×10/10	2,473
5,335,904	—	国民健康保険基盤安定負担金 基本額×3/4・1/4	968,382
		自立支援給付負担金 基本額×1/4	1,226,547
		障害者医療費負担金 基本額×1/4	90,567
		障害児通所支援給付負担金 基本額×1/4	373,738
		低所得者介護保険料軽減対策負担金 基本額×1/4	44,892
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金 基本額×3/4	518,830
		施設型給付費負担金 基本額×1/4	1,339,427

款 項	目	決 算 額
(2) 県 補 助 金 (事項別明細書 P30～P35)	③ 農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	1,890
	① 総 務 費 県 補 助 金	1,385,950
		55,633
	② 民 生 費 県 補 助 金	867,484

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		児童手当負担金	基本額×1/6・4/45 766,484
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/4 7,037
1,890	—	農業委員会費負担金	1,890
1,384,925	1,025	兵庫県市町振興支援交付金	605
55,028	605	消費者行政活性化事業補助金	基本額×10/10・1/2 1,210
		地域女性活躍推進交付金	基本額×1/2 485
		地域少子化対策重点推進交付金	基本額×1/2 48
		ひょうご地域創生交付金	基本額×1/3 53,285
867,064	420	地域生活支援事業費補助金	基本額×1/4 55,911
		地域活動支援センター基礎的事業及び小規模通所援護事業等補助金	基本額×2/10 8,914
		重度心身障害者医療費補助金	基本額×1/2 199,398
		法人後見・市民後見推進支援事業費補助金	基本額×3/4 542
		高齢者・障害者特別給付金支給事業費補助金	100
		重度心身障害者介護手当補助金	基本額×1/2 354
		心身障害者扶養共済制度施行事務費交付金	8
		在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業補助金	基本額×1/2 145
		障害福祉サービス等利用支援事業補助金	基本額×1/2 6,829
		難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	基本額×1/2 338
		人権啓発事業補助金	基本額×1/3 650
		償還推進助成事業補助金	基本額×3/4 3,375
		高齢期移行者医療費補助金	基本額×1/2 15,738
		高齢重度障害者医療費補助金	基本額×1/2 104,286
		老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	基本額×1/3 2,832
		高齢者等住宅改造支援事業費補助金	基本額×1/2 15,647
		介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金	基本額×3/4 221
		介護人材確保支援事業費補助金	基本額×3/4 640
		新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金	基本額×10/10 139
		乳幼児等医療費補助金	基本額×1/2 240,491
		母子家庭等医療費補助金	基本額×2/5 22,486
		こども医療費補助金	67,543
		入院	基本額×10/10 8,132
		入院以外	基本額×1/2 59,411
		子ども・子育て支援交付金	93,620

款 項	目	決 算 額
	<p data-bbox="667 1272 1157 1308">③ 衛 生 費 県 補 助 金</p> <p data-bbox="667 1742 1157 1778">④ 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金</p> <p data-bbox="667 2024 1157 2060">⑤ 土 木 費 県 補 助 金</p>	<p data-bbox="1350 1272 1433 1308">27,993</p> <p data-bbox="1337 1742 1433 1778">268,084</p> <p data-bbox="1362 2024 1433 2060">7,482</p>

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		延長保育事業	基本額×1/3 28,148
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
			基本額×1/3 344
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
			基本額×1/3 488
		一時預かり事業	基本額×1/3 26,638
		病児保育事業	基本額×1/3 7,037
		子育て支援特別対策事業	基本額×1/3 3,315
		利用者支援事業	基本額×1/3 2,784
		利用者支援事業(特定型)	基本額×1/3 3,593
		地域子育て支援拠点事業	基本額×1/3 11,986
		ファミリーサポートセンター事業	
			基本額×1/3 3,300
		子育て短期支援事業	基本額×1/3 1,512
		育児支援家庭訪問事業	基本額×1/3 4,224
		地域ネットワーク機能強化事業	基本額×1/3 251
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	26,556
		(第3子以降)	基本額×10/10 12,663
		(第2子)	基本額×1/2 11,729
		(第1子)	基本額×1/2 2,164
		災害援護資金償還指導事業費補助金	721
27,993	—	病院群輪番制運営費補助金	基本額×2/3 1,395
		小児救急医療相談窓口運営費補助金	基本額×2/3 1,878
		保健事業費等補助金	基本額×2/3 11,642
		自殺対策強化市町補助事業補助金	基本額×2/3・1/2 2,588
		若年者在宅ターミナルケア支援事業補助金	基本額×4.5/10 14
		石綿健康管理支援事業費補助金	基本額×1/2 3
		予防接種事故対策費補助金	基本額×3/4 5,135
		子ども・子育て支援交付金	
		利用者支援事業	基本額×1/3 3,203
		環境行政費市町交付金	2,135
268,084	—	数量調整円滑化推進事業補助金	151
		環境保全型農業補助金	基本額×10/10・3/4 2,033
		ため池改修事業費補助金	基本額×10/10・7/10 60,829
		多面的機能支払交付金	基本額×3/4 13,632
		経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	基本額×10/10 3,082
		沿岸漁業構造改善事業費補助金	基本額×10/10・1/2 188,357
7,482	—	土地利用規制等対策費交付金	72

款 項	目	決 算 額
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P34~P37)	⑥ 消 防 費 県 補 助 金	1,454
	⑦ 教 育 費 県 補 助 金	157,820
	① 総 務 費 委 託 金	639,043
		605,465
	② 民 生 費 委 託 金	1,236
③ 衛 生 費 委 託 金	2,927	

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		簡易耐震診断推進事業費補助金	基本額×1/4・9/40 292
		特定空家等除却支援事業補助金	342
		部分改修型工事費等補助金	基本額×3/4 6,453
		危険ブロック塀等撤去補助金	323
1,454	—	石油貯蔵施設立地対策等交付金	1,300
		マイ避難カード作成支援モデル事業補助金	基本額×10/10 154
157,820	—	環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	21,403
		トライやる・ウィーク推進事業交付金	10,200
		キャリア教育推進事業費補助金	250
		多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金	3,033
		(第3子以降)	基本額×10/10 1,326
		(第2子)	基本額×1/2 1,707
		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業交付金	100
		埋蔵文化財調査費補助金	基本額×1/4 2,500
		子ども・子育て支援交付金	119,774
		放課後児童健全育成事業	基本額×1/3 119,774
		部活動指導員配置促進事業費補助金	基本額×2/3 560
634,435	4,608		
600,857	4,608	参議院議員選挙委託金	91,419
		兵庫県議会議員選挙委託金	50,229
		在外選挙人名簿登録事務委託金	36
		県税徴収事務交付金	452,729
		統計調査員確保対策委託金	51
		人口統計調査委託金	60
		学校基本調査委託金	68
		工業統計調査委託金	571
		国勢調査調査区設定委託金	1,156
		全国消費実態調査委託金	4,560
		経済センサス委託金	2,128
		経済センサス調査区設定委託金	20
		世界農林業センサス委託金	2,152
		人口動態調査委託金	286
1,236	—	国民生活基礎調査委託金	453
		人権啓発活動委託金	732
		援護事務市町交付金	34
		業務管理体制整備届出県移譲事務交付金	17
2,927	—	受胎調節実地指導員指定取扱事務委託金	4
		医事県移譲事務交付金	1,033

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		薬事県移譲事務交付金	647
		クリーニング師免許交付等県移譲事務交付金	6
		建築物清掃業等登録県移譲事務交付金	98
		特定疾患医療県移譲事務交付金	1,044
		大気汚染常時監視網管理運営事務委託金	45
		産業廃棄物対策県移譲事務交付金	50
36	—	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	7
		鳥獣保護・被害対策県移譲事務交付金	29
2	—	商工業振興対策県移譲事務交付金	2
26,548	—	用地取得事務委託金	6,447
		道路付帯施設管理委託金	2,500
		建築物統計調査県移譲事務交付金	55
		建築物環境性能評価県移譲事務交付金	22
		福祉のまちづくり条例県移譲事務交付金	127
		優良宅地県委託事務交付金	21
		太陽光発電施設等県移譲事務交付金	40
		河川美化事業費委託金	8,000
		港湾統計調査委託金	186
		港湾美化事業委託金	5,168
		海岸環境整備事業委託金	3,060
		都市計画調査事務委託金	912
		県民まちなみ緑化事業委託金	10
99	—	危険物取扱県移譲事務交付金	99
2,730	—	放課後における補充学習等推進事業委託金	1,964
		学力向上推進研究事業委託金	150
		高等学校等就学支援金交付事務委託金	616
309,862	71,270		
309,862	12,864		
308,798	11,784	土地貸付収入	53,180
		建物貸付収入	25,980
		大蔵海岸民活施設用地貸付収入	224,779
		保育施設用地貸付収入	16,643
—	1,080	明石ケーブルテレビ株式配当金	1,080
1,064	—	財政基金積立金利子収入	532
		減債基金積立金利子収入	111
		特別会計等財政健全化基金積立金利子収入	30
		庁舎建設基金積立金利子収入	23

款 項	目	決 算 額
(2) 財 産 売 払 収 入 (事項別明細書 P36～P39)	① 不 動 産 売 払 収 入	58,406 58,406
17 寄 附 金		387,787
(1) 寄 附 金 (事項別明細書 P38～P39)	① 総 務 費 寄 附 金 ② 民 生 費 寄 附 金 ③ 衛 生 費 寄 附 金 ④ 商 工 費 寄 附 金 ⑤ 教 育 費 寄 附 金	387,787 373,187 3,488 112 1,000 10,000
18 繰 入 金		851,498
(1) 基 金 繰 入 金 (事項別明細書 P38～P41)	① 財 政 基 金 繰 入 金 ② 減 債 基 金 繰 入 金 ③ 大蔵海岸民活施設用地管理基金繰入金 ④ 福祉コミュニティー基金繰入金 ⑤ こ ども 基 金 繰 入 金 ⑥ 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	850,480 600,000 200,000 465 40,293 4,461 5,261
(2) 財 産 区 繰 入 金 (事項別明細書 P40～P41)	① 財 産 区 繰 入 金	1,018 1,018
19 繰 越 金		654,412
(1) 繰 越 金 (事項別明細書 P40～P41)	① 繰 越 金	654,412 654,412
20 諸 収 入		1,882,828
(1) 延滞金、加算金及び過料 (事項別明細書 P42～P43)	① 延 滞 金	68,933 68,933

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金利息収入	10
		スポーツ振興基金積立金利息収入	7
		福祉施設整備基金積立金利息収入	9
		福祉コミュニティー基金積立金利息収入	192
		こども基金積立金利息収入	2
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金利息	148
—	58,406		
—	58,406	土地売払収入	58,406
387,787	—		
387,787	—		
373,187	—	地域活動(財産区)補助事業費寄附金	92,079
		ふるさと納税寄附金	281,108
3,488	—	こども基金寄附金	3,488
112	—	環境活動費寄附金	112
1,000	—	天文科学館費寄附金	1,000
10,000	—	本のまち基金寄附金	10,000
50,480	801,018		
50,480	800,000		
—	600,000	財政基金繰入金	600,000
—	200,000	減債基金繰入金	200,000
465	—	大蔵海岸民活施設用地管理基金繰入金	465
40,293	—	福祉コミュニティー基金繰入金	40,293
4,461	—	こども基金繰入金	4,461
5,261	—	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	5,261
—	1,018		
—	1,018	財産区繰入金	1,018
34,520	619,892		
34,520	619,892		
34,520	619,892	前年度繰越金	654,412
		繰越明許費繰越額	22,868
		前年度決算剰余金	631,544
1,587,354	295,474		
—	68,933		
—	68,933	市税延滞金	68,336

款 項	目	決 算 額
(2) 市 預 金 利 子 (事項別明細書 P42~P43)	① 市 預 金 利 子	55 55
(3) 貸 付 金 元 利 収 入 (事項別明細書 P42~P45)	① 企 業 融 資 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 ② 勤 労 者 住 宅 資 金 融 資 貸 付 金 元 利 収 入 ③ 社 会 福 祉 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 ④ 高 校 生 等 奨 学 金 貸 付 金 元 金 収 入 ⑤ 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 ⑥ 住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 ⑦ 都 市 開 発 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 ⑧ 学 校 給 食 会 貸 付 金 元 金 収 入 ⑨ ひ と り 親 家 庭 応 援 貸 付 金	432,006 197,000 7,267 4,988 13,603 3,747 10,872 123,592 44,000 26,937
(4) 雑 入 (事項別明細書 P44~P45)	① 滞 納 処 分 費 ② 雑 入	1,381,834 561 1,381,273

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		保育所保育料延滞金	557
		高等学校授業料延滞金	40
—	55		
—	55	金融機関預金利子	55
358,479	73,527		
197,000	—	中小企業融資資金預託金	197,000
7,266	1	勤労者住宅資金融資貸付金	7,267
		一般分元金	6,648
		利子	1
		災害分元金	618
4,988	—	社会福祉資金貸付金	4,988
3,480	10,123	高校生等奨学金貸付金	13,603
2,140	1,607	災害援護資金貸付金	3,747
		元金	3,525
		利子	222
10,872	—	住宅資金貸付金	10,872
		元金	9,704
		利子	1,168
61,796	61,796	都市開発資金貸付金	123,592
44,000	—	学校給食会貸付金	44,000
26,937	—	ひとり親家庭応援貸付金	26,937
1,228,875	152,959		
—	561	滞納処分費	561
1,228,875	152,398	雑入	1,381,273
		情報処理事務等負担金	69,586
		派遣職員給与費等負担金	107,145
		健康診断助成金	8,941
		契約事務に係る水道局負担金	2,795
		庁舎維持管理分担金	24,517
		市町村振興協会交付金	61,158
		高齢重度障害者医療費広域連合給付調整金	113,862
		広域連合療養給付費負担金精算金	37,858
		コミュニティ助成事業助成金	2,400
		あかねが丘学園収入	4,320
		埋蔵文化財発掘調査受託金	6,737
		南二見会館利用料	23,772
		兵庫県土地改良事業団体連合会事業交付金	13,860
		土地改良事業地元負担金	11,735
		地下水涵養協力金	5,787
		漁港事業地元負担金	4,540
		紙類・布類分別収集業務収益金	14,076

款 項	目	決 算 額
21 市 債		9,376,716
(1) 市 債 (事項別明細書 P44～P49)	① 総 務 債	9,376,716 192,100

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		明石クリーンセンター電力売却収入 157,759
		明石クリーンセンター金属類売却収入 10,991
		メガソーラー発電収入 2,461
		容器包装リサイクル拠出金 3,254
		小児救急医療相談窓口運営費他市町負担金 557
		夜間休日応急診療所指定管理料精算金 17,230
		夜間休日応急診療所維持管理業務等医師会分担金 2,810
		生活保護返還金 111,781
		※決算額以外に、紛失金総額2,037,115円の内900,000円が 別途収入未済額として計上されている。
		ゆりかご園収入 2,035
		兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金 6,623
		児童扶養手当返還金 878
		他市児童施設型給付費 8,627
		保育所給食費等収入 28,673
		放課後児童クラブ保護者負担金 274,642
		緊急一時預かり利用料 1,699
		大蔵海岸施設利用料納付金 9,221
		市営住宅修繕損害賠償金 6,234
		消防団員等公務災害補償等共済基金収入 21,705
		広告料収入 9,669
		行政財産使用料 87,797
		物品・図書販売収入 8,181
		講座等受講料 6,327
		光熱水費負担金ほか 89,030
4,527,400	4,849,316	
4,527,400	4,849,316	
192,100	—	総務債 192,100
		ユニバーサルデザイン施設整備事業債 66,800
		庁舎施設整備事業債 63,000
		庁舎維持管理事業 14,200
		北庁舎(旧保健センター)維持管理事業 48,800
		繰越明許分 24,700
		現年度分 24,100

款 項	目	決 算 額
	② 民 生 債	498,100
	③ 衛 生 債	861,300
	④ 農 林 水 産 業 債	123,600
	⑤ 商 工 債	11,800

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		市民会館施設整備事業債	48,700
		繰越明許分	8,200
		現年度分	40,500
		文化博物館施設整備事業債	13,600
498,100	—	社会福祉施設事業債	198,300
		総合福祉センター整備事業債	2,100
		ふれあいプラザ整備事業債	13,300
		社会福祉施設整備事業債	11,900
		地域総合支援センター整備事業債	171,000
		児童福祉施設事業債	299,800
		保育所施設整備事業債	132,700
		公立保育所施設整備事業	47,700
		繰越明許分	31,600
		現年度分	16,100
		私立保育所施設整備事業	85,000
		認定こども園施設整備事業債	167,100
		私立認定こども園施設整備事業	167,100
861,300	—	保健衛生債	75,000
		保健所整備事業債	13,600
		医療施設等施設整備事業債	61,400
		繰越明許分	14,900
		現年度分	46,500
		清掃事業債	786,300
		清掃車両購入事業債	12,800
		ごみ処理施設整備事業債	773,500
		焼却施設設備保全工事	507,400
		破砕選別施設設備保全工事	229,300
		(仮)新明石クリーンセンター建設事業	33,900
		廃棄物広域処理事業	2,900
123,600	—	農業債	45,400
		公共事業等債	37,200
		土地改良事業	37,200
		農業用施設等整備事業債	8,200
		水産業債	78,200
		公共事業等債	78,200
		漁港管理事業	78,200
11,800	—	商工債	11,800

款 項	目	決 算 額
	⑥ 土 木 債	1,178,000

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
1,178,000	—	勤労福祉会館施設整備事業債	3,700
		天文科学館施設整備事業債	8,100
		土木総務事業債	20,300
		資材倉庫整備事業債(繰越明許分)	20,300
		道路維持事業債	4,400
		道路等整備事業債	4,400
		道路維持補修事業	4,400
		道路新設改良事業債	86,400
		公共事業等債	69,300
		江井島松陰新田線事業(繰越明許分)	28,400
		道路新設改良事業	21,400
		繰越明許分	5,100
		現年度分	16,300
		狭あい道路整備事業	19,500
		道路等整備事業債	17,100
		江井島松陰新田線事業	10,700
		繰越明許分	500
		現年度分	10,200
		狭あい道路整備事業	6,400
		海岸整備事業債	30,800
		海岸施設整備事業債	30,800
		海岸施設維持事業	23,000
		明石港再整備事業	7,800
		繰越明許分	2,700
		現年度分	5,100
		交通安全施設整備事業債	327,000
		公共事業等債	210,800
交通安全施設整備事業	184,200		
繰越明許分	94,900		
現年度分	89,300		
あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	26,600		
繰越明許分	19,300		
現年度分	7,300		
道路等整備事業債	116,200		
交通安全施設整備事業	86,700		
繰越明許分	28,900		

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		現年度分 57,800
		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)
		29,500
		繰越明許分 13,400
		現年度分 16,100
		都市計画事業債 608,100
		公共事業等債 305,500
		(仮称)17号池公園整備事業 82,900
		繰越明許分 67,500
		現年度分 15,400
		都市公園安全・安心対策事業 28,200
		繰越明許分 20,200
		現年度分 8,000
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業
		117,000
		繰越明許分 44,900
		現年度分 72,100
		県施行街路事業負担金 77,400
		朝霧二見線(谷八木)
		77,400
		道路等整備事業債 99,000
		交通政策事業 80,600
		街路整備事業 5,000
		山手環状線街路事業 400
		県施行街路事業負担金 13,000
		朝霧二見線(谷八木)
		13,000
		土地区画整理事業債 117,700
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業
		117,700
		繰越明許分 46,200
		現年度分 71,500
		公園整備事業債 85,900
		(仮称)17号池公園整備事業 1,500
		都市公園安全・安心対策事業 1,700
		都市公園整備事業 1,300
		公園維持管理事業 81,400
		繰越明許分 6,300

款 項	目	決 算 額
	⑦ 消 防 債 ⑧ 教 育 債	379,800 1,282,700

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		現年度分 75,100
		住宅建設事業債 80,000
		公営住宅建設事業債 80,000
		繰越明許分 50,200
		現年度分 29,800
		街路灯整備事業債 21,000
		街路灯整備事業債 21,000
379,800	—	消防債 379,800
		消防施設整備事業債 238,300
		防災基盤整備事業債 141,500
1,282,700	—	小学校債 744,400
		小学校施設整備事業債 254,900
		小学校特別教室空調設備設置工事实施設計委託(繰越明許分) 13,000
		中崎小学校高圧受変電設備改修工事(繰越明許分) 18,700
		小学校特別教室空調設置工事实施設計委託 5,700
		鳥羽・大久保小学校エレベーター棟設置工事实施設計委託 2,900
		山手小学校トイレ改修工事实施設計委託 2,100
		松が丘小学校渡り廊下改修工事 59,100
		藤江・朝霧小学校外壁改修工事 139,700
		大久保小学校西門ほか改修工事 4,500
		鳥羽小学校西門改修工事 9,200
		学校施設環境改善交付金事業債 489,500
		小学校特別教室空調設備設置工事(繰越明許分) 278,200
		小学校配膳室等空調設備設置工事(繰越明許分) 84,200
		大久保・藤江小学校トイレ改修工事(繰越明許分) 89,400
		高丘西小学校エレベーター棟設置工事

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
			37,700
		中学校債	259,200
		中学校施設整備事業債	135,600
		朝霧中学校渡り廊下改修工事実施設計委託(繰越明許分)	2,900
		江井島中学校エレベーター棟設置工事実施設計委託	2,900
		大久保中学校2号棟トイレ改修工事実施設計委託	2,800
		錦城中学校ほか12校特別教室空調設備設置工事	9,800
		大蔵・魚住中学校外壁改修工事	106,000
		錦城中学校技術室整備ほか工事	11,200
		学校施設環境改善交付金事業債	123,600
		魚住東中学校トイレ改修工事(繰越明許分)	58,900
		朝霧中学校エレベーター棟設置工事	64,700
		高等学校債	77,700
		高等学校施設整備事業債	77,700
		明石商業高等学校屋根外壁改修工事	73,000
		明石商業高等学校防火防煙シャッター改修工事	4,700
		幼稚園債	129,000
		学校施設環境改善交付金事業債	19,800
		二見北幼稚園トイレ改修工事(繰越明許分)	19,800
		幼稚園施設整備事業債	109,200
		二見北幼稚園トイレ改修工事(繰越明許分)	1,400
		播陽幼稚園ほか22園保育室空調機設置ほか工事	107,800
		保健体育債	72,400
		給食関連施設整備事業債	19,500
		人丸小学校ほか2校給食室空調設備設置工事	

款 項	目	決 算 額
	⑨ 減 収 補 て ん 債 ⑩ 臨 時 財 政 対 策 債	298,400 4,550,916
歳 入	合 計	106,212,244

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
			19,500
		学校施設環境改善交付金事業債	52,900
		山手小学校給食室増築ほか工事	52,900
—	298,400	減収補てん債特例分	298,400
—	4,550,916	臨時財政対策債	4,550,916
38,605,333	67,606,911		

歳 出

款 項	目	決 算 額
1 議 会 費		550,800
(1) 議 会 費 (事項別明細書 P50～P51)		550,800
	① 議 会 費	550,800
2 総 務 費		10,317,726
(1) 総 務 管 理 費 (事項別明細書 P50～P65)		8,690,387
	① 一 般 管 理 費	4,683,977

(単位：千円)

財 源 内 訳	説 明
特定財源 14	
一般財源 550,786	
特定財源 14	
一般財源 550,786	
特定財源 14	議員報酬等 議員30人分 378,463
(特定財源内訳)	職員費 職員15人分(4人分) 120,066
その他 14	()内は短時間勤務職員数を外書き
一般財源 550,786	議会運営事業 40,850
	議長会関係費 2,738
	政務活動費 23,415
	その他経費 14,697
	本会議・委員会等運営事業 11,421
特定財源 1,458,758	
一般財源 8,858,968	
特定財源 679,923	
一般財源 8,010,464	
特定財源 281,739	職員費 3,754,956
(特定財源内訳)	特別職3人分 56,820
国県支出金 5,515	職員238人分(77人分) 2,333,248
その他 276,224	()内は短時間勤務職員数を外書き
一般財源 4,402,238	臨時職員賃金等 412,438
	退職手当 877,921
	退職手当分担金等 74,529
	一般管理事務事業 18,228
	包括外部監査委託料 13,000
	その他経費 5,228
	安全管理事務事業 4,410
	地域防犯事務事業 5,434
	被災地支援事務事業 1,116
	公務災害補償等認定委員会等運営事業 237
	電子計算処理システム管理運営事業 585,178
	システム維持管理等委託 554,023
	機器賃貸借使用料 13,669
	その他経費 17,486
	地域情報化促進事業 1,210
	情報化基盤整備事業 167,010
	ネットワーク端末・通信機器等賃貸借使用料 85,167
	職員端末用ソフトウェア購入事業 43,012
	機器保守等委託 8,808
	通信回線使用料 25,181

款 項	目	決 算 額
	② 人 事 管 理 費	71,116

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	4,842
		工事検査事務事業	1,394
		技術管理事務事業	2,355
		地域活動(財産区)補助事業	92,079
		新明町自治会館維持事業	100
		大道町公民館維持事業	100
		船上中央会館維持事業	100
		藤江町内会倉庫改修事業	2,994
		清水新田自治会公民館改修等事業	794
		浜西自治会管理用地修繕事業	2,318
		西脇自治会AED購入等事業	5,057
		八木自治会AED購入等事業	1,041
		西八木自治会太鼓修繕事業	6,410
		西岡自治会太鼓蔵修繕事業	797
		大見自治会管理用地修繕事業	5,292
		西大窪自治会布団太鼓新調等事業	44,190
		山の下自治会物置他購入事業	1,467
		檜山自治会防犯カメラ設置事業	2,084
		谷八木自治会備品購入事業	983
		上西二見自治会祭屋台修繕事業	460
		岡の上自治会屋台作成事業	14,300
		西島自治会草刈機購入事業	209
		松陰自治会AED購入等事業	540
		森田会館外装塗装工事業	1,950
		船町自治会備品購入等事業	893
		車両管理事業	29,698
		公用車管理運営費	27,852
		自動車重量税印紙	400
		タクシー使用料	1,446
		財政健全化推進事業	451
		秘書事務事業	13,428
		市政功労等表彰事業	5,677
		総合案内事務事業	777
		犯罪被害者等支援事業	339
特定財源	13,887	人事管理事務事業	17,848
(特定財源内訳)		採用試験関係費	8,411
その他	13,887	その他経費	9,437
一般財源	57,229	職員安全衛生事業	53,268

款 項	目	決 算 額
	③ 研 修 厚 生 費	24,451
	④ 文 書 広 報 費	371,563
	⑤ 財 政 管 理 費	32,289
	⑥ 会 計 管 理 費	13,234
	⑦ 財 産 管 理 費	1,056,396

財 源 内 訳	説 明
特定財源 123	0JTシステム推進事業 578
(特定財源内訳)	能力開発支援事業 16,915
その他 123	意識改革促進事業 84
一般財源 24,328	職員厚生事業 6,874
特定財源 10,235	文書管理事務事業 119,333
(特定財源内訳)	郵便関係経費 98,219
国県支出金 8,728	文書管理事務経費 21,114
その他 1,507	法制事務事業 7,441
一般財源 361,328	例規システム保守管理費 4,907
	その他経費 2,534
	広報事務事業 2,008
	広報刊行物発行事業 61,114
	広報番組放送事業 19,377
	ホームページ管理運営事業 2,172
	シティセールス事業 16,000
	ふるさと納税促進事業 136,218
	広聴事務事業 702
	市民相談事業 5,537
	行政情報センター運営事業 539
	行政オンブズマン事業 1,122
	オンブズマン報酬 1,050
	その他経費 72
特定財源 3,022	財政事務事業 1,238
(特定財源内訳)	契約事務事業 31,051
その他 3,022	
一般財源 29,267	
一般財源 13,234	会計事務事業 13,234
特定財源 115,723	庁舎維持管理事業 234,175
(特定財源内訳)	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業 62,647
市債 63,000	(繰越明許分)
その他 52,723	外壁ほか改修工事 24,770
一般財源 940,673	(現年度分)
	その他経費 37,877
	市有施設包括管理事業 424,166
	点検・清掃等委託料 177,305
	修繕費 216,189

款 項	目	決 算 額
	⑧ 企 画 費	413,047
	⑨ 文 化 振 興 ・ 国 際 交 流 費	100,746

財 源 内 訳		説 明	
		学校等配当分修繕費	30,672
		市有財産管理事業	18,712
		財政基金積立金	316,532
		減債基金積立金	111
		特別会計等財政健全化基金積立金	30
		庁舎建設基金積立金	23
特定財源	158,154	企画・調査事務事業	2,428
(特定財源内訳)		広域行政事務事業	737
国県支出金	70,177	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	110,219
市債	66,800	長期総合計画推進事業	3,538
その他	21,177	都市開発一般事務事業	779
一般財源	254,893	市役所新庁舎整備等検討事業	17,399
		明石市新庁舎整備検討用資料作成支援業務委託	4,080
		新庁舎必要面積(適正規模)算定業務委託	11,770
		その他経費	1,549
		JT跡地活用事業	4,507
		大久保駅南地区交通量等調査業務委託	3,256
		その他経費	1,251
		中心市街地活性化事業	20,200
		中心市街地まちづくり推進事業企画・調整業務委託	19,980
		その他経費	220
		西明石活性化プロジェクト事業	4,862
		西明石旧国鉄清算事業団用地の活用に関する検討業務	4,840
		その他経費	22
		市制施行100周年記念事業	248,378
		B-1グランプリin明石実行委員会補助金	180,000
		あかし伝統夢まつり関連業務委託	29,075
		明石城築城400周年記念事業実行委員会明石市負担金	32,000
		その他経費	7,303
特定財源	195	文化行政推進事業	1,310
(特定財源内訳)		文化芸術振興事業	97,745
その他	195	明石文化国際創生財団運営補助	76,390
一般財源	100,551	文化イベント事業等委託	15,865
		明石薪能開催補助	3,000
		市民交響楽団運営補助	1,600
		その他経費	890
		姉妹都市交流事業	26
		友好都市交流事業	1,540

款 項	目	決 算 額
	⑩ コ ミ ュ ニ テ イ 費	368,452
	⑪ 男 女 共 同 参 画 ・ 生 活 对 策 費	11,120
	⑫ 市 民 セ ン タ ー 費	583,381

財 源 内 訳		説 明	
		国際交流事業	125
特定財源	14,160	職員費 臨時職員賃金等	144,427
(特定財源内訳)		コミュニティ活動推進事業	90,985
その他	14,160	自治会事務等委託	60,500
一般財源	354,292	自治会集会施設整備補助	9,679
		自治会掲示板設置補助	1,898
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助	12,500
		自主防災組織活動支援事業補助	2,184
		明石市連合まちづくり協議会運営事業補助	360
		一般コミュニティ助成	2,400
		その他経費	1,464
		協働のまちづくり推進事業	89,484
		協働のまちづくり推進事業支援業務委託	23,655
		住みよい地域づくり補助	8,185
		地域事務局支援事業補助	13,791
		安全安心の地域活動補助	1,165
		まちづくり計画書策定補助	670
		地域交付金	42,018
		市民活動促進事業	2,170
		コミュニティ活動災害補償保険料	849
		市民活動サポート事業助成	1,282
		その他経費	39
		コミセン管理運営事業	40,119
		管理運営ほか委託	7,501
		その他経費	32,618
		コミセン施設整備事業	566
		総合型地域スポーツクラブ推進事業	701
特定財源	4,267	計量事務事業	1,197
(特定財源内訳)		消費生活対策事業	6,936
国県支出金	4,267	消費生活相談員報酬	3,884
一般財源	6,853	啓発教育関係費	1,393
		その他経費	1,659
		男女共同参画推進事業	2,563
		女性のための相談事業	424
特定財源	5,000	職員費 職員31人分(52人分)	389,054
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	5,000	サービスコーナー維持管理事業	767

款 項	目	決 算 額
	⑬ 文 化 博 物 館 費	156,272
	⑭ 市 民 会 館 費	222,743
	⑮ 生 涯 学 習 費	187,982

財 源 内 訳	説 明
一般財源 578,381	大久保市民センター管理運営事業 2,957 魚住市民センター管理運営事業 6,516 二見市民センター管理運営事業 1,594 あかし総合窓口運営事業 1,427 明石駅前公共施設維持管理事業 181,066 明石駅前再開発ビル管理費 136,105 あかし総合窓口ほか管理業務委託 31,186 その他経費 13,775
特定財源 19,371 (特定財源内訳)	文化博物館運営事業 142,495 指定管理料 141,598 その他経費 897
国県支出金 933	文化博物館施設整備事業 13,777
市債 13,600	中央監視盤更新 13,673
その他 4,838	その他経費 104
一般財源 136,901	
特定財源 48,839 (特定財源内訳)	市民会館運営事業 173,559 指定管理料 170,440 公共施設予約システム委託料 2,882 その他経費 237
市債 48,700	
その他 139	
一般財源 173,904	市民会館施設整備事業 49,184 (繰越明許分) 市民会館屋上防水改修工事 8,289 (現年度分) 市民会館大ホール大迫ラインシャフト修繕 34,560 西部市民会館天井漏水補修 3,958 その他経費 2,377
特定財源 888 (特定財源内訳)	職員費 臨時職員賃金等 4,480 生涯学習センター運営事業 120,204 指定管理料 93,490
その他 888	施設管理委託 15,729 その他経費 10,985
一般財源 187,094	生涯学習センター維持管理事業 54,516 地域イントラネットワーク通信機器賃貸借料 5,184 管理組合等負担金 46,361 アスパア明石修繕工事負担金 2,971 生涯学習推進事業 8,782 コミセン生涯学習事業等委託 8,411 その他各種講座等開設経費 371

款 項	目	決 算 額
	⑩ あ か ね が 丘 学 園 費	63,037
	⑪ 公 平 委 員 会 費	1,091
	⑫ 諸 費	329,490
(2) 徴 税 費 (事項別明細書 P64～P67)		864,306
	① 税 務 総 務 費	550,892
	② 賦 課 徴 収 費	313,414
(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 (事項別明細書 P66～P67)		322,514
	① 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	322,514

財 源 内 訳	説 明
特定財源 4,320 (特定財源内訳) その他 4,320	職員費 職員3人分(6人分) 43,070 ()内は短時間勤務職員数を外書き あかねが丘学園運営事業 16,003
一般財源 58,717	講師報償費 7,512 勤労福祉会館休館日利用施設管理業務委託 2,686 その他経費 5,805 あかねが丘学園維持管理事業 3,964
一般財源 1,091	公平委員会運営事業 1,091 公平委員会委員報酬 675 その他経費 416
一般財源 329,490	国県補助金精算等償還金 329,490
特定財源 477,518 一般財源 386,788	
特定財源 452,729 (特定財源内訳) 国県支出金 452,729 一般財源 98,163	職員費 職員64人分(23人分) 550,714 ()内は短時間勤務職員数を外書き 税務事務事業 178 固定資産評価審査委員報酬 171 その他経費 7
特定財源 24,789 (特定財源内訳) その他 24,789 一般財源 288,625	市税賦課徴収事務事業 312,441 固定資産評価等業務委託 71,539 納税通知書封入封緘等業務委託 9,776 市県民税課税業務委託 25,484 共通納税システム改修業務委託 6,310 コンビニ収納代行等業務委託 9,690 市税過誤納金の還付・充当金(3,585件) 145,372 その他経費 44,270 債権管理事務事業 973
特定財源 153,189 一般財源 169,325	
特定財源 153,189 (特定財源内訳) 国県支出金 54,907 その他 98,282 一般財源 169,325	職員費 職員21人分(31人分) 228,081 ()内は短時間勤務職員数を外書き 戸籍事務事業 31,972 戸籍住民基本台帳一般事務事業 2,062 住民基本台帳事務事業 50,888 印鑑登録事務事業 847 サービスコーナー運営事業 8,604 自衛官募集事務事業 23

款 項	目	決 算 額
(4) 選 挙 費 (事項別明細書 P68～P73)		319,608
	① 選 挙 管 理 委 員 会 費 ② 選 挙 啓 発 費 ③ 参 議 院 議 員 選 挙 費 ④ 兵 庫 県 議 会 議 員 選 挙 費 ⑤ 市 長 及 び 市 議 会 議 員 選 挙 費	64,289 668 91,419 45,793 117,439
(5) 統 計 調 査 費 (事項別明細書 P72～P75)		39,191
	① 統 計 調 査 総 務 費 ② 基 幹 統 計 調 査 費	28,362 10,829

財 源 内 訳	説 明
	中長期在留者住居地届出等事務事業 37
特定財源 137,248	
一般財源 182,360	
特定財源 36	職員費 職員5人分 58,832
(特定財源内訳)	選挙管理委員会運営事業 5,457
国県支出金 36	選挙管理委員報酬(4人分) 4,667
一般財源 64,253	其他経費 790
一般財源 668	明るい選挙推進事業 668
特定財源 91,419	職員費 11,678
(特定財源内訳)	職員手当等 9,438
国県支出金 91,419	臨時職員賃金等 2,240
	参議院議員選挙執行経費 79,741
	令和元年7月21日執行
特定財源 45,793	職員費 3,312
(特定財源内訳)	職員手当等 2,841
国県支出金 45,793	臨時職員賃金等 471
	兵庫県議会議員選挙執行経費 42,481
	平成31年4月7日執行
一般財源 117,439	職員費 6,216
	職員手当等 5,616
	臨時職員賃金等 600
	市長及び市議会議員選挙執行経費 111,223
	平成31年4月21日執行
特定財源 10,880	
一般財源 28,311	
特定財源 51	職員費 職員3人分(1人分) 27,672
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 51	統計調査一般事務事業 632
一般財源 28,311	統計調査員確保対策事業 58
特定財源 10,829	職員費 865
(特定財源内訳)	職員手当等 169
国県支出金 10,829	臨時職員賃金等 696
	人口移動状況報告事業 57
	学校基本調査事業 68
	工業統計調査事業 571

款 項	目	決 算 額
(6) 監 査 委 員 費 (事項別明細書 P74~P75)		81,720
	① 監 査 委 員 費	81,720
3 民 生 費		52,870,225
(1) 社 会 福 祉 費 (事項別明細書 P74~P81)		16,044,528
	① 社 会 福 祉 総 務 費	7,427,670

財 源 内 訳	説 明
	国勢調査調査区設定事業 519 全国消費実態調査事業 4,391 経済センサス事業 2,120 経済センサス調査区設定事業 12 世界農林業センサス事業 1,939 人口動態調査事業 287
一般財源 81,720	
一般財源 81,720	職員費 常勤監査委員1人分 職員8人分(2人分) 76,192 ()内は短時間勤務職員数を外書き 監査事務事業 5,528 監査委員報酬(識見2人分 議選2人分) 4,220 その他経費 1,308
特定財源 28,357,997	
一般財源 24,512,228	
特定財源 7,491,260	
一般財源 8,553,268	
特定財源 1,850,963 (特定財源内訳)	職員費 職員 61人分(28人分) 562,450 ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 1,567,652	福祉事務所運営事務事業 980
市債 171,000	社会福祉統計事務事業 278
その他 112,311	災害見舞金等事業 200
一般財源 5,576,707	社会福祉協議会運営補助事業 115,025 地域福祉推進事業 23 避難行動要支援者名簿整備等事業 1,965 障害者施策企画事業 7,368 ユニバーサル社会づくり事業 1,500 地域福祉推進拠点整備事業 55,769 社会福祉法人指導監督事業 1,236 民生委員・児童委員活動事業 58,077 民生・児童協力委員活動事業 1,012 後見支援推進事業 41,136 地域総合支援センター整備事業 270,606 あさぎり・おおくら総合支援センター整備工事 257,733 その他経費 12,873 地域支え合いの家設置運営事業 9,058 更生支援事業 7,681 更生支援コーディネート事業委託 5,031 その他経費 2,650 旅費困窮者扶助事業 18

款 項	目	決 算 額
	② 人 權 推 進 費	107,339
	③ 障 害 福 祉 費	8,097,456

財 源 内 訳	説 明	
	中国残留邦人等生活支援事業	53,618
	生活困窮者自立支援事業	11,679
	社会福祉資金貸付事業	5,000
	国民健康保険事業特別会計繰出金	2,674,882
	介護保険事業特別会計繰出金	3,545,839
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	2,270
特定財源 (特定財源内訳)	職員費 職員6人分(7人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き	74,980
国県支出金	人権推進運営事業	2,414
その他	人権教育・啓発推進事業	25,997
一般財源	人権教育推進員報酬	14,196
	明石市人権教育研究協議会補助	5,806
	その他経費	5,995
	平和啓発推進事業	3,603
	住宅資金貸付金償還事務事業	345
特定財源 (特定財源内訳)	職員費 臨時職員賃金等	2,705
	障害福祉一般事務事業	1,462
国県支出金	障害者計画推進事業	28,984
市債	障害者就労・生活支援事業委託料	21,396
その他	市役所内作業所委託料	6,056
一般財源	その他経費	1,532
	障害福祉システム管理事業	22,038
	身体障害者手帳交付事業	609
	障害支援区分認定等事業	6,351
	障害者介護認定審査会委員報酬・報償費	1,676
	その他経費	4,675
	障害者相談員事業	967
	障害者団体等運営補助事業	536
	作業所等運営補助事業	6,305
	障害者福祉施設整備事業	11,998
	ふれあいの旅事業	540
	スポーツ等推進事業	526
	特別障害者手当等支給事業	121,882
	特別障害者手当等	121,174
	介護手当支給金	708
	障害者優待乗車券交付事業	148,387
	心身障害者通園費支給事業	36,647
	重度障害者医療費助成事業	468,084

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
	重度障害者医療費 463,052
	その他経費 5,032
	障害者医療費給付事業 303,861
	更生医療給付費 284,836
	療養介護医療給付費 17,108
	育成医療給付費 1,807
	その他経費 110
	補装具費支給事業 92,547
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 748
	難聴児補聴器購入費助成事業 956
	重度障害者ファミリーサポート事業 1,760
	介護給付(居宅系)事業 563,854
	居宅介護事業 403,099
	重度訪問介護事業 97,171
	同行援護事業 61,602
	行動援護事業 1,982
	介護給付(居宅系以外)事業 1,996,690
	療養介護事業 69,486
	生活介護事業 1,482,270
	短期入所事業 73,620
	施設入所支援事業 371,314
	訓練等給付事業 2,128,938
	自立訓練(機能・生活訓練)事業 59,024
	宿泊型自立訓練事業 6,929
	就労移行支援事業 175,215
	就労継続支援事業 1,566,418
	就労定着支援事業 10,439
	グループホーム事業 310,913
	特定障害者特別給付費支給事業 51,623
	相談支援給付等事業 102,030
	障害者自立支援給付事業 894
	障害児通所支援事業 1,511,343
	障害児通所給付等事業 1,463,025
	障害児相談支援給付事業 46,905
	やむを得ない事由による措置(児童)事業 1,413
	グループホーム家賃助成事業 13,659
	グループホームサポート事業 1,755
	療養介護事業所等運営補助事業 5,789
	地域生活支援(相談支援)事業 55,182
	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業 3,838

款 項	目	決 算 額
	④ 木 の 根 学 園 費	82,846
	⑤ 遺 家 族 等 援 護 費	749
	⑥ 国 民 年 金 事 務 費	40,087
	⑦ 厚 生 館 費	47,369

財 源 内 訳	説 明	
	地域生活支援(意思疎通支援)事業	9,132
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	9,132
	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	75,714
	地域生活支援(移動支援)事業	163,140
	地域生活支援(地域活動支援センター)事業	80,796
	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	9,297
	地域生活支援(日中一時支援)事業	17,006
	障害児タイムケア	14,745
	日帰りショートステイ	2,261
	地域生活支援(福祉ホーム)事業	206
	地域生活支援(社会参加促進)事業	6,715
	ボランティア・要約筆記者・手話通訳者養成事業委託	4,298
	障害者の理解促進及び自発的活動等支援業務委託	1,384
	障害福祉のしおり作成ほか事務費	1,033
	更生訓練費等支給事業	557
	自動車運転免許取得助成事業	700
	自動車改造費助成事業	300
	発達支援センター管理運営事業	5,627
	社会福祉施設運営支援事業	2,556
	知的障害児通園療育施設管理運営事業	32,222
	指定管理料	32,222
特定財源 (特定財源内訳)	木の根学園整備事業	2,841
その他	木の根学園運営事業	80,005
一般財源	指定管理料	62,820
	短期入所棟賃借料	17,185
特定財源 (特定財源内訳)	遺家族等援護事業	749
その他		15
一般財源		734
特定財源 (特定財源内訳)	職員費 職員4人分(3人分)	34,101
国県支出金	()内は短時間勤務職員数を外書き	
	国民年金事業	5,986
特定財源 (特定財源内訳)	厚生館管理運営事業	47,369
国県支出金	厚生館嘱託員等報酬	27,564
その他	その他経費	19,805
		51

款 項	目	決 算 額
	⑧ 総合福祉センター費	102,736
	⑨ ふれあいプラザ費	138,276
(2) 老人福祉費 (事項別明細書 P80～P83)		5,427,518
	① 老人福祉総務費	644,277

財 源 内 訳	説 明
一般財源 28,981	
特定財源 2,660	総合福祉センター管理運営事業 79,652
(特定財源内訳)	指定管理料 77,546
市債 2,100	その他経費 2,106
その他 560	地域生活支援(総合福祉センター)事業 23,084
一般財源 100,076	指定管理料 23,084
特定財源 13,869	ふれあいプラザあかし西管理運営事業 138,276
(特定財源内訳)	指定管理料 124,966
市債 13,300	施設修繕費 13,310
その他 569	
一般財源 124,407	
特定財源 880,674	
一般財源 4,546,844	
特定財源 18,715	職員費 職員27人分(19人分) 242,686
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 8,250	高齢者福祉事業 959
その他 10,465	シルバー人材センター運営費補助事業 14,679
一般財源 625,562	高齢者福祉施設整備事業 61
	高齢者施設運営支援事業 54,429
	高齢者特別給付金支給事業 300
	介護保険低所得利用者負担対策事業 295
	介護人材確保事業 844
	高齢者介護職就労支援事業 130
	高齢者地域活動推進事業 3,100
	敬老月間推進事業 42,085
	敬老見守り訪問 32,898
	敬老会開催補助金 7,884
	長寿写真撮影 1,208
	100歳高齢者祝福事業 95
	高年クラブ活動促進事業 23,031
	老人クラブ助成 22,335
	高齢者スポーツ大会委託 650
	その他経費 46
	高齢者福祉サービス推進事業 250,826
	敬老優待乗車券交付 245,072
	はり・灸・マッサージ施術費助成 5,019
	高齢者パスポート交付 735
	高齢者ふれあい入浴事業 10,852

款 項	目	決 算 額
	② 在 宅 老 人 援 護 費	49,686
	③ 老 人 医 療 費	4,355,957
	④ 老 人 施 設 措 置 費	296,854
	⑤ 高 齢 者 ふ れ あ い の 里 費	80,744
(3) 児 童 福 祉 費 (事項別明細書 P82～P93)		22,151,663
	① 児 童 福 祉 総 務 費	3,312,676

財 源 内 訳	説 明
特定財源 19,980 (特定財源内訳) 国県支出金 15,647 その他 4,333	在宅高齢者ショートステイ事業 1,343 日常生活用具給付等事業 181 高齢者等住宅改造支援事業 31,318 高齢者通院支援サービス事業 9,983
一般財源 29,706	ふれあい会食事業 3,609 みんなの給食事業 3,178 認知症高齢者相談事業 74
特定財源 791,176 (特定財源内訳) 国県支出金 638,854 その他 152,322	高齢期移行者医療費助成事業 30,852 高齢期移行者医療費 29,020 その他経費 1,832 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 718,218
一般財源 3,564,781	高齢重度障害者医療費助成事業 379,587 高齢重度障害者医療費 374,045 その他経費 5,542 後期高齢者医療制度事業 3,227,300
特定財源 50,803 (特定財源内訳) その他 50,803	高齢者施設措置事業 296,854 養護老人ホーム措置費 296,412 その他経費 442
一般財源 246,051	
一般財源 80,744	高齢者ふれあいの里管理運営事業 80,744 指定管理料 80,588 その他経費 156
特定財源 13,408,294	
一般財源 8,743,369	
特定財源 1,271,516 (特定財源内訳) 国県支出金 1,195,215 その他 76,301	職員費 職員75人分(46人分) 703,285 ()内は短時間勤務職員数を外書き
一般財源 2,041,160	児童福祉一般事務事業 67,163 保育所巡回警備業務委託 31,725 子ども・子育て支援幼児教育無償化対応業務委託 20,961 子ども・子育て支援システム端末賃借料 2,855 その他経費 11,622 児童扶養手当等事務事業 6,610 交通災害等遺児養育福祉金支給事業 96 児童手当施行事務事業 5,357 私立保育所退職共済補助事業 13,219 認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業 57,848 認可外施設利用世帯への支援 44,808

款 項	目	決 算 額
	② 児 童 福 祉 施 設 費	1,150,517

財 源 内 訳	説 明
	在宅子育て世帯への支援 13,040
	子ども・子育て支援推進事業 710
	ベビーシート貸出事業 7,395
	認可外保育所等支援事業 12,715
	児童福祉施設運営事業 11,914
	明石市24時間子育て電話相談業務委託 9,414
	明石市要支援児童等アウトリーチ型支援業務委託 2,500
	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業 49,721
	あかし保育ルーム業務委託 46,215
	その他経費 3,506
	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業 21,636
	母子自立支援事業 58,009
	西日本こども研修センターあかし整備事業 742,942
	西日本こども研修センターあかし施設整備補助金 670,000
	西日本こども研修センターあかし運営補助金 72,942
	こども医療費助成事業 1,462,885
	こども医療費 1,419,099
	その他経費 43,786
	未熟児養育医療費助成事業 26,335
	未熟児養育医療費 26,318
	その他経費 17
	母子家庭等医療費助成事業 64,836
	母子家庭等医療費 63,183
	その他経費 1,653
特定財源 1,101,369	公立保育所整備事業 47,999
(特定財源内訳)	(繰越明許分)
国県支出金 784,839	中尾保育所トイレほか改修工事 31,687
市債 299,800	(現年度分)
その他 16,730	松陰保育所トイレほか改修工事 13,990
一般財源 49,148	松陰保育所トイレほか改修工事実施設計業務委託 2,322
	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業 39,520
	保育所仮設保育室賃借料(2園) 14,904
	その他経費 24,616
	私立保育所・認定こども園整備(待機児童緊急対策)事業 1,062,998
	新設保育所開設補助(1園) 17,236
	認定こども園開設補助(3園) 674,738
	小規模保育事業所開設補助(10園) 294,576
	既存施設改修費補助(1園) 4,000
	保育所定員増補助(1園) 10,737

款 項	目	決 算 額
	③ 子 育 て 支 援 費	233,862
	④ 児 童 措 置 費	6,568,341
	⑤ 幼 保 給 付 費	8,022,169

財 源 内 訳		説 明	
		3歳児受入補助 (5園)	16,320
		既存保育所賃貸借補助 (17園)	18,141
		送迎保育ステーション業務委託	27,250
特定財源	92,153	子育て支援センター事業	32,931
(特定財源内訳)		にしあかし・おおくぼ・おおくぼこども図書室・うおずみ運営委託	
国県支出金	50,690		27,566
その他	41,463	あかし運営経費	3,342
一般財源	141,709	子育て学習室開設委託ほか	2,023
		利用者支援事業	2,712
		子育て家庭ショートステイ事業	5,128
		児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	1,538
		育児支援家庭訪問事業	19,726
		子育て訪問相談・ヘルパー派遣委託	15,212
		その他経費	4,514
		子育てハッピータウンあかし事業	1,033
		こども基金運用事業	5,049
		こども基金積立金	5,000
		その他経費	49
		明石こども財団運営事業	13,552
		こども総合支援推進事業	26,862
		あかしこども広場管理運営事業	125,331
		あかしこども広場管理運営業務委託	122,414
		その他経費	2,917
特定財源	4,865,092	母子生活支援施設入所事業	22,797
(特定財源内訳)		助産施設入所事業	12,753
国県支出金	4,863,360	助産施設入所事業委託	5,760
その他	1,732	助産施設入所措置費	6,993
一般財源	1,703,249	病児・病後児保育事業	21,136
		児童扶養手当支給事業	1,398,180
		児童手当支給事業	5,113,475
特定財源	5,434,824	私立幼稚園事業	58,202
(特定財源内訳)		私立幼稚園運営費	55,500
国県支出金	4,896,626	市内私立幼稚園	54,357
その他	538,198	管外私立幼稚園	1,143
一般財源	2,587,345	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	1,423
		多子世帯幼稚園保育料等軽減事業補助金	141
		私立幼稚園等就園・就学援助金	1,138

款 項	目	決 算 額
	⑥ 保 育 所 費	1,633,434

財 源 内 訳	説 明	
	幼稚園就園奨励事業	20,107
	私立保育所事業	5,392,999
	私立保育所運営費	5,380,188
	市内私立保育所	5,300,437
	管外公立保育所	22,446
	管外私立保育所	57,305
	私立保育所歯科・眼科健診委託	5,282
	保育料軽減補助金	4,327
	その他経費	3,202
	私立認定こども園事業	1,289,112
	私立認定こども園運営費	1,288,700
	市内私立認定こども園	947,664
	管外私立認定こども園	341,036
	私立認定こども園眼科健診委託	412
	地域型保育事業	515,366
	私立地域型保育施設運営費	515,366
	市内地域型保育施設	434,973
	管外地域型保育施設	80,393
	認可外保育施設等無償化事業	28,961
	一時預かり事業	29,926
	延長保育事業	86,929
	障害児保育助成事業	92,040
	特別運営費支給事業	168,630
	産休等代替職員費補助事業	25
	職員加配助成金交付事業	14,115
	副食費給付事業	83,099
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	1,037
	保育所等感染症対策事業	26,678
	保育士確保等緊急対策事業	214,943
	保育士処遇改善(待機児童緊急対策)補助	59,637
	保育士宿舍借り上げ支援補助	55,490
	保育士定着支援金補助	87,500
	保育士キャリアアップ研修補助	1,534
	潜在保育士復帰支援等研修委託	708
	保育士総合サポートセンターホームページ保守等委託	3,141
	保育士いきいき職場応援事業補助	1,900
	その他経費	5,033
特定財源	職員費	1,319,545
(特定財源内訳)	職員112人分(2人分)	744,735

款 項	目	決 算 額
	⑦ こ ど も セ ン タ ー 費	1,137,539
	⑧ ゆ り か ご 園 費	93,125
(4) 生 活 保 護 費 (事項別明細書 P92～P93)		9,246,215
	① 生 活 保 護 総 務 費	512,302
	② 扶 助 費	8,733,913

財 源 内 訳	説 明
国県支出金 2,690 その他 150,879 一般財源 1,479,865	()内は短時間勤務職員数を外書き 臨時職員賃金等 574,810 公立保育所運営事業 311,788 公立保育所嘱託医報酬 3,169 光熱水費 34,785 燃料費 3,135 賄材料費 100,120 給食調理業務委託 128,816 公立保育所歯科・眼科検診委託 1,598 その他経費 40,165 保育所等感染症対策事業 2,101
特定財源 452,069 (特定財源内訳) 国県支出金 358,832 その他 93,237 一般財源 685,470	職員費 職員41人分(23人分) 391,439 ()内は短時間勤務職員数を外書き 児童相談所運営事業 736,685 入所児童等措置費 654,995 明石こどもセンター給食調理業務委託 19,136 明石こどもセンター施設管理および清掃業務委託 11,471 児童相談所情報処理システム運用保守業務委託 3,627 その他経費 47,456 あかし里親推進事業 9,415
特定財源 37,702 (特定財源内訳) その他 37,702 一般財源 55,423	職員費 職員9人分(3人分) 69,069 ()内は短時間勤務職員数を外書き ゆりかご園管理運営事業 24,056 給食用賄材料費 2,766 心理療育指導委託 660 施設維持管理等委託 14,363 その他経費 6,267
特定財源 6,577,468 一般財源 2,668,747	
特定財源 37,082 (特定財源内訳) 国県支出金 37,082 一般財源 475,220	職員費 職員68人分(10人分) 474,381 ()内は短時間勤務職員数を外書き 生活保護管理事業 37,921
特定財源 6,540,386 (特定財源内訳) 国県支出金 6,427,778 その他 112,608	生活保護運営事業 8,733,913 ※決算額には、紛失金総額2,037,115円の内1,137,115円が 歳出戻入未済額として含まれている。

款 項	目	決 算 額
(5) 災 害 救 助 費 (事項別明細書 P92～P93)		301
	① 災 害 救 助 費	301
4 衛 生 費		8,083,722
(1) 保 健 衛 生 費 (事項別明細書 P92～P101)		4,801,244
	① 保 健 衛 生 総 務 費	2,308,282

財 源 内 訳	説 明																										
一般財源 2,193,527	生活保護法による保護費 令和元年度 被保護世帯数 3,917 世帯 (月平均) 被保護人員 5,177 人 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>生活扶助</td><td>2,602,832</td></tr> <tr><td>住宅扶助</td><td>1,447,274</td></tr> <tr><td>教育扶助</td><td>35,554</td></tr> <tr><td>介護扶助</td><td>146,189</td></tr> <tr><td>医療扶助</td><td>4,389,284</td></tr> <tr><td>出産扶助</td><td>161</td></tr> <tr><td>生業扶助</td><td>21,332</td></tr> <tr><td>葬祭扶助</td><td>17,882</td></tr> <tr><td>施設事務費</td><td>69,358</td></tr> <tr><td>就労自立給付金</td><td>2,447</td></tr> <tr><td>進学準備給付金</td><td>1,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,733,913</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金額(千円)	生活扶助	2,602,832	住宅扶助	1,447,274	教育扶助	35,554	介護扶助	146,189	医療扶助	4,389,284	出産扶助	161	生業扶助	21,332	葬祭扶助	17,882	施設事務費	69,358	就労自立給付金	2,447	進学準備給付金	1,600	計	8,733,913
区 分	金額(千円)																										
生活扶助	2,602,832																										
住宅扶助	1,447,274																										
教育扶助	35,554																										
介護扶助	146,189																										
医療扶助	4,389,284																										
出産扶助	161																										
生業扶助	21,332																										
葬祭扶助	17,882																										
施設事務費	69,358																										
就労自立給付金	2,447																										
進学準備給付金	1,600																										
計	8,733,913																										
特定財源 301																											
特定財源 301 (特定財源内訳) 国県支出金 301	災害援護資金償還事務事業 301																										
特定財源 1,816,217 一般財源 6,267,505																											
特定財源 527,315 一般財源 4,273,929																											
特定財源 303,298 (特定財源内訳) 国県支出金 3,273 市債 61,400 その他 238,625 一般財源 2,004,984	職員費 職員35人分(23人分) 332,916 ()内は短時間勤務職員数を外書き 救急医療対策事業 72,909 休日急病診療業務委託 6,781 医師会病院群運営補助 31,400 東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金 32,613 その他経費 2,115 休日歯科急病センター運営事業 11,831 指定管理料 11,831 公衆浴場助成事業 600 夜間休日応急診療所管理運営事業 325,507 指定管理料 322,962 借地料 2,481 その他経費 64																										

款 項	目	決 算 額
	<p data-bbox="635 965 1098 999">② 予 防 費</p> <p data-bbox="635 2045 1098 2078">③ 保 健 所 費</p>	<p data-bbox="1294 965 1390 999">973,275</p> <p data-bbox="1294 2045 1390 2078">804,690</p>

財 源 内 訳		説 明	
		障害者等歯科診療所運営事業	102,181
		(繰越明許分)	
		設計業務委託	14,974
		(現年度分)	
		指定管理料	40,586
		工事請負費	45,000
		その他経費	1,621
		地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	1,090,676
		地方独立行政法人明石市立市民病院運営費負担金	923,800
		法人職員の共済費公的負担金ほか	166,876
		保健指導一般事務事業	1,254
		食育推進事業	578
		新あかし健康プラン21推進事業	1,289
		葬祭事業特別会計繰出金	368,541
特定財源	44,759	狂犬病予防対策事業	2,126
(特定財源内訳)		肝炎対策事業	8,930
国県支出金	36,470	法定予防接種事業	206,981
その他	8,289	法定接種委託料	201,475
一般財源	928,516	その他経費	5,506
		予防接種一般事務事業	7,808
		健康被害給付医療手当・障害年金	6,802
		その他経費	1,006
		乳幼児法定予防接種事業	592,151
		法定接種委託料	273,429
		医薬材料費	314,797
		その他経費	3,925
		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	3,099
		乳幼児任意接種助成事業	9,728
		乳幼児任意予防接種委託料	9,050
		その他経費	678
		健康増進事業	1,965
		歯周病検診事業	4,011
		検診一般事業	2,401
		健康診査事業	1,476
		がん検診事業	132,599
		検診委託料	127,999
		その他経費	4,600
特定財源	126,000	職員費 職員66人分(21人分)	535,514

款 項	目	決 算 額
	④ 動 物 セ ン タ ー 費	103,726
	⑤ 環 境 衛 生 費	217,723
	⑥ 公 害 対 策 費	48,014

財 源 内 訳	説 明
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 86,755	保健一般事務事業 8,119
市債 13,600	保健所施設維持管理事業 97,807
その他 25,645	(繰越明許分)
一般財源 678,690	測量業務委託 497
	(現年分)
	維持管理委託業務 58,510
	光熱水費 13,645
	公用車駐車場整備工事 13,626
	その他経費 11,529
	保健衛生統計調査事務事業 1,469
	医事関係事務事業 1,604
	薬事関係事務事業 297
	特定不妊・不育症支援事業 66,354
	感染症対策事業 13,498
	精神保健事業 2,273
	難病保健事業 67,921
	食品衛生関係事業 2,819
	生活衛生関係事業 1,161
	衛生検査関係事業 5,494
	ひきこもり相談支援事業 360
特定財源 11,263	職員費 職員7人分(2人分) 59,400
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
その他 11,263	あかし動物センター管理運営事業 44,199
一般財源 92,463	人にも動物にもやさしいまち事業 127
特定財源 16,571	職員費 職員18人分(8人分) 161,204
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 50	環境対策一般事務事業 5,034
その他 16,521	環境基本計画推進事業 7,070
一般財源 201,152	環境美化推進事業 14,370
	再資源化推進事業 20,403
	ごみ減量化推進事業 1,319
	環境保全啓発事業 2,826
	食用油・小型家電リサイクル事業 1,721
	産業廃棄物対策事業 3,776
特定財源 2,180	大気保全・悪臭対策事業 28,725
(特定財源内訳)	水質保全対策事業 17,347

款 項	目	決 算 額
	⑦ 母 子 保 健 費	345,534
(2) 清 掃 費 (事項別明細書 P100～P105)		3,282,478
	① 清 掃 総 務 費	697,376
	② ご み 処 理 費	2,460,424
	③ し 尿 処 理 費	63,787

財 源 内 訳	説 明
国県支出金 2,180 一般財源 45,834 特定財源 23,244 (特定財源内訳) 国県支出金 23,172 その他 72 一般財源 322,290	騒音・振動対策事業 1,942 母子保健事業 3,191 乳幼児健康診査事業 44,487 妊産婦・新生児訪問指導事業 14,026 妊婦健康診査事業 254,443 歯科健康診査事業 11,021 母子発達支援事業 6,872 子育て世代包括支援センター運営事業 9,546 こども健康センター管理運営事業 1,948
特定財源 1,288,902 一般財源 1,993,576	
特定財源 270 (特定財源内訳) その他 270 一般財源 697,106	職員費 職員72人分(5人分) 671,984 ()内は短時間勤務職員数を外書き 清掃総務一般事務事業 25,392
特定財源 1,205,185 (特定財源内訳) 市債 752,400 その他 452,785 一般財源 1,255,239	ごみ収集運搬事業 33,567 ごみ収集運搬委託事業 478,460 ごみ収集車両購入事業 12,975 粗大ごみ収集運搬事業 26,543 廃棄物処理事業 132,152 焼却施設運営事業 1,270,995 焼却施設等包括管理業務委託 736,863 焼却施設プラント設備保全工事 412,493 焼却施設等包括管理 94,958 その他経費 26,681 廃棄物広域処理事業 50,348 破碎選別施設運営事業 445,604 破碎選別施設包括管理業務委託 210,157 破碎選別施設プラント設備保全工事 220,550 破碎選別施設包括管理業務 8,781 ガラスカレット再商品化処理業務委託 5,311 その他経費 805 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 9,780
特定財源 23,801 (特定財源内訳) その他 23,801	し尿収集処理事業 63,787

款 項	目	決 算 額
	④ ごみ処理施設建設費	60,891
5 農 林 水 産 業 費		757,072
(1) 農 業 費 (事項別明細書 P104~P109)		345,901
	① 農 業 委 員 会 費	51,680
	② 農 業 総 務 費	100,257
	③ 農 業 振 興 費	11,358
	④ 農 地 費	176,011

財 源 内 訳	説 明
一般財源 39,986	
特定財源 59,646	(仮)新明石クリーンセンター建設事業 60,891
(特定財源内訳)	生活環境影響調査業務委託 37,079
国県支出金 20,485	施設整備基本計画策定業務委託 12,629
市債 33,900	土壌表層調査業務委託 8,210
その他 5,261	地歴調査業務委託 1,728
一般財源 1,245	その他経費 1,245
特定財源 498,400	
一般財源 258,672	
特定財源 165,268	
一般財源 180,633	
特定財源 2,088	職員費 職員4人分(1人分) 41,140
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 1,890	農業委員会運営事業 10,540
その他 198	農業委員会委員報酬(20人分) 9,652
一般財源 49,592	その他経費 888
一般財源 100,257	職員費 職員10人分(3人分) 92,326
	()内は短時間勤務職員数を外書き
	農業共済事業特別会計繰出金 7,931
特定財源 5,553	農業一般振興事業 4,719
(特定財源内訳)	環境保全型農業直接支援対策補助 2,696
国県支出金 5,302	その他経費 2,023
その他 251	水田農業振興対策事業 4,517
一般財源 5,805	経営所得安定対策直接支払推進事業補助 3,082
	その他経費 1,435
	野菜産地育成事業 522
	野菜産地育成事業等補助 231
	その他経費 291
	地産地消推進事業 1,600
	地産地消推進事業委託 1,600
特定財源 151,456	職員費 職員1人分 9,192
(特定財源内訳)	農業用施設維持管理事業 50,950
国県支出金 74,077	農業用施設維持管理費 5,975
市債 45,400	多面的機能支払交付金 17,684
その他 31,979	16号池深井戸改修工事 12,592
一般財源 24,555	山の谷池深井戸改修工事 4,853

款 項	目	決 算 額
	⑤ 農 業 構 造 改 善 事 業 費	6,595
(2) 水 產 業 費 (事項別明細書 P108~P111)		411,171
	① 水 產 業 総 務 費	21,769
	② 水 産 業 振 興 費	54,718
	③ 漁 港 管 理 費	137,169
	④ 沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費	197,515

財 源 内 訳	説 明																																
	<table border="0"> <tr> <td>その他経費</td> <td>9,846</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地改良事業</td> <td></td> <td>115,869</td> </tr> <tr> <td>釜谷池地区ため池耐震詳細照査業務委託</td> <td>2,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寛政池地区ため池耐震詳細照査業務委託</td> <td>11,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上池地区浚渫工事</td> <td>62,996</td> <td></td> </tr> <tr> <td>清水新田地区農道舗装工事</td> <td>8,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大雨等緊急復旧工事</td> <td>6,286</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県営土地改良事業負担金</td> <td>18,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>6,523</td> <td></td> </tr> </table>	その他経費	9,846		土地改良事業		115,869	釜谷池地区ため池耐震詳細照査業務委託	2,350		寛政池地区ため池耐震詳細照査業務委託	11,215		上池地区浚渫工事	62,996		清水新田地区農道舗装工事	8,447		大雨等緊急復旧工事	6,286		県営土地改良事業負担金	18,052		その他経費	6,523						
その他経費	9,846																																
土地改良事業		115,869																															
釜谷池地区ため池耐震詳細照査業務委託	2,350																																
寛政池地区ため池耐震詳細照査業務委託	11,215																																
上池地区浚渫工事	62,996																																
清水新田地区農道舗装工事	8,447																																
大雨等緊急復旧工事	6,286																																
県営土地改良事業負担金	18,052																																
その他経費	6,523																																
<table border="0"> <tr> <td>特定財源</td> <td>6,171</td> <td>国営東播用水農業水利事業</td> <td>6,595</td> </tr> <tr> <td>(特定財源内訳)</td> <td></td> <td>東播用水土地改良区維持管理費</td> <td>4,970</td> </tr> <tr> <td> 国県支出金</td> <td>384</td> <td>総合管理事業負担金</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>5,787</td> <td>その他経費</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>424</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	特定財源	6,171	国営東播用水農業水利事業	6,595	(特定財源内訳)		東播用水土地改良区維持管理費	4,970	国県支出金	384	総合管理事業負担金	1,151	その他	5,787	その他経費	474	一般財源	424															
特定財源	6,171	国営東播用水農業水利事業	6,595																														
(特定財源内訳)		東播用水土地改良区維持管理費	4,970																														
国県支出金	384	総合管理事業負担金	1,151																														
その他	5,787	その他経費	474																														
一般財源	424																																
<table border="0"> <tr> <td>特定財源</td> <td>333,132</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>78,039</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	特定財源	333,132			一般財源	78,039																											
特定財源	333,132																																
一般財源	78,039																																
<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>21,769</td> <td>職員費 職員6人分</td> <td>21,769</td> </tr> </table>	一般財源	21,769	職員費 職員6人分	21,769																													
一般財源	21,769	職員費 職員6人分	21,769																														
<table border="0"> <tr> <td>特定財源</td> <td>24,092</td> <td>水産一般振興事業</td> <td>50,730</td> </tr> <tr> <td>(特定財源内訳)</td> <td></td> <td>地産地消推進魚講習会業務委託</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>24,092</td> <td>漁業操業安定推進事業補助金</td> <td>19,161</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>30,626</td> <td>のり養殖経営安定対策事業補助金</td> <td>28,515</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他経費</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>栽培漁業推進事業</td> <td>3,988</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>栽培漁業推進事業業務委託</td> <td>2,469</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他経費</td> <td>1,519</td> </tr> </table>	特定財源	24,092	水産一般振興事業	50,730	(特定財源内訳)		地産地消推進魚講習会業務委託	1,500	その他	24,092	漁業操業安定推進事業補助金	19,161	一般財源	30,626	のり養殖経営安定対策事業補助金	28,515			その他経費	1,554			栽培漁業推進事業	3,988			栽培漁業推進事業業務委託	2,469			その他経費	1,519	
特定財源	24,092	水産一般振興事業	50,730																														
(特定財源内訳)		地産地消推進魚講習会業務委託	1,500																														
その他	24,092	漁業操業安定推進事業補助金	19,161																														
一般財源	30,626	のり養殖経営安定対策事業補助金	28,515																														
		その他経費	1,554																														
		栽培漁業推進事業	3,988																														
		栽培漁業推進事業業務委託	2,469																														
		その他経費	1,519																														
<table border="0"> <tr> <td>特定財源</td> <td>115,035</td> <td>漁港管理事業</td> <td>137,169</td> </tr> <tr> <td>(特定財源内訳)</td> <td></td> <td>林崎漁港防波堤転落防止柵改修工事</td> <td>54,405</td> </tr> <tr> <td> 国県支出金</td> <td>23,850</td> <td>林崎漁港岸壁補強工事</td> <td>47,739</td> </tr> <tr> <td> 市債</td> <td>78,200</td> <td>林崎漁港浚渫工事</td> <td>20,350</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>12,985</td> <td>道路維持補修工事</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>22,134</td> <td>林崎漁港内修景緑地等清掃管理業務委託</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>林崎漁港内修景緑地等樹木剪定業務委託</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他経費</td> <td>9,069</td> </tr> </table>	特定財源	115,035	漁港管理事業	137,169	(特定財源内訳)		林崎漁港防波堤転落防止柵改修工事	54,405	国県支出金	23,850	林崎漁港岸壁補強工事	47,739	市債	78,200	林崎漁港浚渫工事	20,350	その他	12,985	道路維持補修工事	2,442	一般財源	22,134	林崎漁港内修景緑地等清掃管理業務委託	1,390			林崎漁港内修景緑地等樹木剪定業務委託	1,774			その他経費	9,069	
特定財源	115,035	漁港管理事業	137,169																														
(特定財源内訳)		林崎漁港防波堤転落防止柵改修工事	54,405																														
国県支出金	23,850	林崎漁港岸壁補強工事	47,739																														
市債	78,200	林崎漁港浚渫工事	20,350																														
その他	12,985	道路維持補修工事	2,442																														
一般財源	22,134	林崎漁港内修景緑地等清掃管理業務委託	1,390																														
		林崎漁港内修景緑地等樹木剪定業務委託	1,774																														
		その他経費	9,069																														
<table border="0"> <tr> <td>特定財源</td> <td>194,005</td> <td>沿岸漁場整備・構造改善事業</td> <td>197,515</td> </tr> <tr> <td>(特定財源内訳)</td> <td></td> <td>漁業経営構造改善事業補助金</td> <td>187,495</td> </tr> <tr> <td> 国県支出金</td> <td>188,357</td> <td>水産多面的機能発揮対策事業補助金</td> <td>4,656</td> </tr> </table>	特定財源	194,005	沿岸漁場整備・構造改善事業	197,515	(特定財源内訳)		漁業経営構造改善事業補助金	187,495	国県支出金	188,357	水産多面的機能発揮対策事業補助金	4,656																					
特定財源	194,005	沿岸漁場整備・構造改善事業	197,515																														
(特定財源内訳)		漁業経営構造改善事業補助金	187,495																														
国県支出金	188,357	水産多面的機能発揮対策事業補助金	4,656																														

款 項	目	決 算 額
6 商 工 費		1,116,252
(1) 商 工 費 (事項別明細書 P110～P113)		1,116,252
	① 商 工 総 務 費	84,895
	② 商 工 業 振 興 費	573,755
	③ 勤 労 福 祉 会 館 費	56,400
	④ 中 高 年 齢 労 働 者 福 祉 セ ン タ ー 費	37,941

財 源 内 訳		説 明	
その他	5,648	鹿之瀬漁場開発協議会負担金	4,900
一般財源	3,510	その他経費	464
特定財源	572,421		
一般財源	543,831		
特定財源	572,421		
一般財源	543,831		
一般財源	84,895	職員費 職員9人分	84,895
特定財源	506,505	職員費	4,602
(特定財源内訳)		職員手当等	296
国県支出金	283,492	臨時職員賃金等	4,306
その他	223,013	商工業振興対策事業	35,144
一般財源	67,250	商工業振興事業等業務委託	30,878
		その他経費	4,266
		中小企業融資対策事業	198,799
		中小企業融資預託金	197,000
		その他経費	1,799
		南二見会館等管理運営事業	10,746
		南二見会館管理運営委託	10,746
		プレミアム付商品券事業	278,427
		(繰越明許分)	
		システム改修委託	18,307
		(現年度分)	
		事業費補助金	143,883
		事務費補助金	72,606
		その他経費	43,631
		ブランド化事業	3,526
		明石産品ブランド化事業業務委託	2,500
		おさかな普及業務委託	300
		その他経費	726
		地方卸売市場事業特別会計繰出金	40,447
		労働者福祉事業	2,064
特定財源	4,536	勤労福祉会館管理運営事業	56,155
(特定財源内訳)		指定管理料	51,315
市債	3,700	その他経費	4,840
その他	836	技能職者表彰事業	245
一般財源	51,864		
特定財源	835	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	37,941

款 項	目	決 算 額
	⑤ 觀 光 費	153,165
	⑥ 天 文 科 学 館 費	210,096
7 土 木 費		5,688,587
(1) 土 木 管 理 費 (事項別明細書 P112~P117)		1,141,521
	① 土 木 総 務 費	507,076

財 源 内 訳	説 明
(特定財源内訳)	指定管理料 34,731
その他 835	その他経費 3,210
一般財源 37,106	
一般財源 153,165	観光振興基盤整備事業 2,934
	観光協会支援事業 81,379
	明石観光協会運営補助金 74,132
	その他経費 7,247
	あかし市民広場管理運営事業 68,852
	指定管理料 68,852
特定財源 60,545	職員費 職員10人分(3人分) 90,451
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
市債 8,100	天文科学館運営事業 11,164
その他 52,445	広告料 1,576
一般財源 149,551	館広報誌等製作業務委託 631
	券売機リース料 1,989
	その他経費 6,968
	天文科学館施設維持管理事業 91,636
	光熱水費 8,351
	各種施設維持管理委託 52,210
	土地・駐車場等賃借料 21,462
	施設修繕費 5,130
	その他経費 4,483
	プラネタリウム・展示事業 16,845
	投影番組制作等委託 6,507
	コンサート出演料等報償費 6,005
	天文科学館ニュースリーフレット等印刷費 1,519
	その他経費 2,814
特定財源 2,350,388	
一般財源 3,338,199	
特定財源 425,432	
一般財源 716,089	
特定財源 35,587	職員費 職員53人分(21人分) 477,081
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 6,519	土木総務一般事務事業 20,527
市債 20,300	(繰越明許分)
その他 8,768	防災倉庫新築工事 20,390
一般財源 471,489	(現年度分)
	その他経費 137

款 項	目	決 算 額
	② 建 築 指 導 費	33,913
	③ 街 路 灯 費	93,206
	④ 海 岸 海 域 整 備 事 業 对 策 費	507,326

財 源 内 訳		説 明	
		用地対策事業	2,958
		施設設計監理事業	6,510
特定財源	33,913	建築安全事務事業	10,004
(特定財源内訳)		住宅耐震化促進事業	20,207
国県支出金	21,136	簡易耐震診断業務委託	1,306
その他	12,777	住宅耐震改修工事費等補助金	18,820
		その他経費	81
		特定空家等除却支援事業	1,368
		開発許可等事務事業	1,748
		建築指導及び調整事務事業	586
特定財源	21,000	街路灯新設・維持管理事業	93,206
(特定財源内訳)		街路灯電気料金	55,899
市債	21,000	街路灯新設維持補修工事	37,179
一般財源	72,206	その他経費	128
特定財源	334,932	海岸管理一般事務事業	356
(特定財源内訳)		海岸施設維持管理事業	231,032
国県支出金	6,326	大蔵海岸施設指定管理料	130,019
市債	30,800	大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託	25,516
その他	297,806	海岸施設維持管理委託	38,644
一般財源	172,394	西部海岸安全対策工事	2,209
		大蔵海岸砂補充工事	3,850
		海岸施設等維持補修工事	7,378
		その他経費	23,416
		明石港再整備事業	7,891
		(繰越明許分)	
		防潮堤周辺整備用地境界確認業務委託	2,740
		(現年度分)	
		防潮堤周辺道路整備工事	5,150
		その他経費	1
		安全・安心な海岸づくり事業	11,738
		海岸利用啓発業務委託	10,462
		西部海岸利用者安全対策工事	583
		その他経費	693
		大蔵海岸民活施設用地管理事業	256,309
		大蔵海岸民活施設用地借地料	255,456
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	389
		その他経費	464

款 項	目	決 算 額
(2) 道路橋りょう費 (事項別明細書 P116~P121)		848,398
	① 道路橋りょう総務費	128,875
	② 道路維持費	519,404
	③ 道路新設改良費	200,119

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	159,602		
一般財源	688,796		
特定財源	536	職員費 職員12人分(5人分)	116,851
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	536	道路管理事務事業	10,420
一般財源	128,339	道路環境向上事業	1,406
		道路占用事務事業	198
特定財源	6,900	道路維持補修事業	461,483
(特定財源内訳)		明石駅前広場総合管理業務委託	36,622
国県支出金	2,500	市内道路清掃業務委託	8,621
市債	4,400	山電明石駅ほかエレベーター保守等業務委託	15,538
一般財源	512,504	道路除草業務委託	7,673
		西二見駅前広場等清掃業務委託	3,619
		駅自由通路等清掃業務委託	15,152
		道路管理システム保守業務委託	5,539
		駅前広場他清掃業務委託	3,761
		その他保守点検ほか業務委託	4,602
		市内道路維持補修工事	184,583
		市内道路舗装補修工事	112,900
		安全防護柵新設補修工事	20,506
		道路反射鏡・道路標識新設補修工事	7,684
		区画線及び道路標示新設補修工事	7,292
		明石駅周辺バリアフリー整備工事	3,963
		その他経費	23,428
		街路樹維持管理事業	57,921
		街路樹維持管理業務委託	46,814
		駅前線ほか花壇植付け及び管理業務委託	7,956
		JR・山陽明石駅前周辺地区街路樹植栽内清掃業務委託	1,196
		駅前線ほか植栽内自動散水管理業務委託	981
		その他経費	974
特定財源	152,166	職員費 職員5人分(1人分)	44,286
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	69,457	江井ヶ島松陰新田線道路事業	67,021
市債	82,300	(繰越明許分)	
その他	409	詳細設計業務委託	17,964
一般財源	47,953	用地測量業務委託	34,919
		物件調査業務委託	3,928
		(現年度分)	

款 項	目	決 算 額
(3) 交通安全対策費 (事項別明細書 P120～P123)		1,001,149
	① 交通安全対策総務費	353,219
	② 交通安全施設整備費	617,076

財 源 内 訳		説 明	
		現場技術業務委託	9,000
		その他経費	1,210
		道路新設改良事業 (繰越明許分)	46,551
		八木地内道路(大久保町八木)	10,670
		用地測量業務委託	4,397
		物件調査業務委託 (現年度分)	6,273
		八木地内道路(大久保町八木)	32,605
		用地購入 A=245㎡	9,504
		物件補償	23,101
		その他経費	3,276
		狭あい道路整備事業	42,261
		分筆・測量委託	14,195
		整備工事	25,277
		用地購入 A=99㎡	2,789
特定財源	638,425		
一般財源	362,724		
特定財源 (特定財源内訳)	29,144	職員費 職員30人分(23人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き	303,949
その他	29,144	交通安全啓発・教育事業	13,577
一般財源	324,075	交通安全教室等業務委託ほか その他経費	5,980 7,597
		放置自転車対策事業	30,078
		自転車・バイク整理等業務委託 その他経費	25,301 4,777
		自転車駐車場管理運営事業	5,615
		明石駅北自転車駐車場ほか土地・施設賃借料 その他経費	4,620 995
特定財源 (特定財源内訳)	578,427	職員費 職員4人分(1人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き	27,374
国県支出金	245,713	交通安全施設整備事業	498,715
市債	331,100	(繰越明許分)	
その他	1,614	大久保241号線通学路安全対策(大久保町高丘)	
一般財源	38,649		17,155
		道路改良工事 L=124m	
		朝霧228号線(朝霧台)	20,039
		舗装修繕工事	
		南二見1号線(二見町南二見)	41,000

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説	明
	舗装修繕工事	
	魚住62号線ほか(魚住町住吉)	22,008
	舗装修繕工事	
	市内踏切安全対策(小久保)	7,636
	歩道橋新設工事委託	
	川西7号橋ほか3橋(大道町)	2,537
	詳細設計業務委託	
	二見142号線(二見町東二見)	54,000
	東二見農協前踏切拡幅工事委託	
	朝霧4-1号橋ほか2橋修繕工事(朝霧南町)	24,786
	藤江86号高架橋修繕工事	38,875
	太寺上ノ丸44号線ほか道路照明柱修繕工事(山下町)	6,494
	(現年度分)	
	大明石75号線通学路安全対策(大観町)	13,160
	道路改良工事 L=75m	
	川西26号線通学路安全対策(北王子町)	12,540
	道路改良工事 L=80m	
	太寺上ノ丸10号線通学路安全対策(太寺)	3,020
	道路改良工事 L=14m	
	太寺上ノ丸2号線通学路安全対策(太寺天王町)	293
	用地測量業務委託	
	二見142号線(二見町東二見)	40,790
	道路改良工事 L=76m	19,230
	東二見農協前踏切拡幅工事委託	20,260
	物件移転補償	1,300
	南二見1号線(二見町南二見)	44,522
	舗装修繕工事	
	大久保18号線ほか(大久保町大窪ほか)	27,590
	舗装修繕工事	
	JT跡地活用事業(大久保町大久保町)	3,630
	設計業務委託	
	隅切り事業	2,845
	道路改良工事	1,826
	用地購入 A=40m ²	1,019
	戌亥谷橋ほか1橋橋梁点検業務委託	2,980
	時の道横断歩道橋修繕工事(山下町)	51,712
	魚住陸橋修繕耐震補強工事	29,560
	藤江86号高架橋修繕工事	4,353
	大久保417号線ほか道路照明柱修繕工事	3,370

款 項	目	決 算 額
	③ 市 営 駐 車 場 費	30,854
(4) 河 川 費 (事項別明細書 P122～P125)		109,333
	① 河 川 費	109,333
(5) 港 湾 費 (事項別明細書 P124～P125)		11,514
	① 港 湾 管 理 費	11,514

財 源 内 訳	説 明
	大溝下交通信号機移設工事 1,296
	PCB収集運搬・処分業務委託 4,909
	道路維持補修工事 8,386
	橋梁修繕工事 2,825
	現場管理業務委託 2,663
	その他経費 3,741
	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区) 89,080
	(繰越明許分)
	魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 56,507
	道路改良工事 L=55m 22,720
	地西踏切拡幅工事委託 31,901
	物件調査業務委託 1,429
	その他経費 457
	(現年度分)
	魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 32,573
	道路改良工事 L=48m 20,560
	道路維持補修工事 2,575
	現場技術業務委託 9,000
	用地購入 A=7㎡ 438
	自転車駐車場整備事業 1,907
	藤江駅自転車駐車場整備事業 1,907
特定財源 30,854	明石駅前駐車場維持管理事業 30,854
(特定財源内訳)	指定管理料 30,734
その他 30,854	その他経費 120
特定財源 8,000	
一般財源 101,333	
特定財源 8,000	職員費 短時間勤務職員1人分 3,621
(特定財源内訳)	水路維持管理事業 89,631
国県支出金 8,000	水路維持補修工事 54,296
一般財源 101,333	排水路浚渫工事 34,533
	その他経費 802
	河川環境管理事業 16,081
特定財源 5,354	
一般財源 6,160	
特定財源 5,354	港湾管理一般事務事業 1,170
(特定財源内訳)	みなと記念ホール運営補助金 800
国県支出金 5,354	その他経費 370
一般財源 6,160	港湾環境美化事業 10,344
	東播磨港海岸清掃委託 10,344

款 項	目	決 算 額
(6) 都 市 計 画 費 (事項別明細書 P124～P131)		2,238,030
	① 都 市 計 画 総 務 費	904,478
	② 土 地 区 画 整 理 費	388,473

財 源 内 訳	説 明
特定財源 950,469	
一般財源 1,287,561	
特定財源 88,938	職員費 職員62人分(20人分) 605,853
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 912	都市計画総務一般事務事業 7,631
市債 80,600	都市計画基礎調査委託 1,452
その他 7,426	都市計画支援システム保守業務等委託 1,012
一般財源 815,540	その他経費 5,167
	屋外広告物規制事務事業 140
	都市景観形成事務事業 1,075
	まちづくり推進事業 753
	都市計画方針策定事業 7,480
	都市計画支援システム等更新業務委託 7,480
	住居表示整備事業 8
	コミュニティ交通運行事業 183,780
	コミュニティバス運行補助金 183,296
	その他経費 484
	交通政策事業 97,758
	JR明石駅ほかホームドア設置促進事業補助金 80,659
	都市情報提供システム保守管理業務委託 6,490
	山陽電気鉄道林崎松江海岸駅バリアフリー化事業補助金 2,980
	ノンステップバス購入補助事業補助金 2,844
	ユニバーサルデザインタクシー導入補助金 2,100
	その他経費 2,685
特定財源 375,767	区画整理一般事務事業 960
(特定財源内訳)	鳥羽新田土地区画整理事業 20,691
国県支出金 117,103	(繰越明許分)
市債 234,700	換地設計書作成業務委託 19,573
その他 23,964	(現年度分)
一般財源 12,706	物件移転補償 353
	道路維持補修工事 372
	除草刈取処分等委託 162
	その他経費 231
	大久保駅前東西工区土地区画整理事業 363,471
	(繰越明許分)
	移転物件調査等委託 242
	道路築造等工事 44,253
	物件移転補償 94,442

款 項	目	決 算 額
	③ 街 路 事 業 費	151,558
	④ 公 園 費	793,521

財 源 内 訳	説 明
	(現年度分)
	街区点・画地点測量委託 2,823
	移転物件調査等委託 6,140
	除草刈取処分等委託 934
	道路築造等工事 45,671
	物件移転補償 162,086
	上水道配水管工事負担金 6,059
	その他経費 821
	組合土地区画整理事業 3,351
	明石市土地区画整理協会業務委託 3,300
	その他経費 51
特定財源 96,752 (特定財源内訳)	職員費 職員7人分 45,254
市債 95,800	街路一般事務事業 1,885
その他 952	街路整備事業 13,465
一般財源 54,806	事業用地除草等委託 4,162
	用地管理等工事 4,036
	用地購入 A=41m ² 1,000
	その他経費 4,267
	県施行街路事業負担金 90,470
	朝霧二見線 90,470
	山手環状線街路事業 484
特定財源 389,012 (特定財源内訳)	職員費 職員3人分 18,129
国県支出金 111,478	公園維持管理事業 490,219
市債 197,000	(繰越明許分)
その他 80,534	金ヶ崎公園法面復旧工事 6,357
一般財源 404,509	(現年度分)
	石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園指定管理料 221,462
	明石中央体育会館屋上防水改修工事 68,336
	公園樹木維持管理業務委託 29,392
	公園緑地等維持管理業務委託 25,838
	明石北わんぱく広場管理業務委託 13,462
	金ヶ崎公園維持管理業務委託 9,460
	中尾親水公園ほか公園樹木維持管理業務委託 8,898
	公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託 7,394
	各公園維持管理団体報償金 10,061
	その他経費 89,559
	(仮称)17号池公園整備事業 175,231
	(繰越明許分)

款 項	目	決 算 額
(7) 住 宅 費 (事項別明細書 P130～P133)		338,642
	① 住 宅 管 理 費	186,713
	② 公 營 住 宅 建 設 費	151,929

財 源 内 訳		説 明	
		(仮称)17号池公園造成工事	109,749
		(仮称)17号池公園整備工事 (現年度分)	30,795
		(仮称)17号池公園整備工事	30,960
		その他経費	3,727
		都市公園整備事業	2,384
		(仮称)西脇宮の前公園実施設計業務委託	1,344
		その他経費	1,040
		都市公園安全・安心対策事業 (繰越明許分)	62,833
		明石中央体育会館前広場更新工事 (現年度分)	42,123
		明石中央体育会館前広場更新工事	15,550
		明石海浜公園公園灯更新工事	1,580
		その他経費	3,580
		緑化推進事業	27,036
		菊栽培等事業	17,689
		明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運營業務委託	14,182
		その他経費	3,507
特定財源	163,106		
一般財源	175,536		
特定財源 (特定財源内訳)	46,119	職員費 職員3人分(2人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き	28,019
国県支出金	6,578	市営住宅維持管理事業	150,842
市債	25,600	市営住宅維持管理・修繕等業務委託	120,192
その他	13,941	大窪南住宅外壁改修工事	25,697
一般財源	140,594	その他経費	4,953
		勤労者住宅資金融資事業	7,266
		住宅政策事業	586
特定財源 (特定財源内訳)	116,987	職員費 職員4人分	32,767
国県支出金	62,577	市営住宅整備事業 (繰越明許分)	119,162
市債	54,400	貴崎住宅外壁ほか改修工事	63,258
その他	10	(現年度分)	
一般財源	34,942	貴崎住宅外壁ほか改修工事	44,710
		貴崎住宅集会所外壁補強工事	5,368
		市営住宅火災報知器更新工事	3,795
		その他経費	2,031

款 項	目	決 算 額
8 消 防 費		2,781,888
(1) 消 防 費 (事項別明細書 P132~P137)		2,781,888
	① 常 備 消 防 費	2,334,679
	② 非 常 備 消 防 費	94,711

財 源 内 訳	説 明
特定財源 341,882	
一般財源 2,440,006	
特定財源 341,882	
一般財源 2,440,006	
特定財源 14,044 (特定財源内訳)	職員費 職員235人分(17人分) 2,077,729 ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 2,381	消防局運営事業 2,800
その他 11,663	消防局施設維持管理事業 33,642
一般財源 2,320,635	職員採用・安全衛生・研修事業 32,926
	消防学校等入校経費 3,046
	職員健康診断等委託 4,197
	寝具借上料 2,675
	その他経費 23,008
	警防活動事業 23,066
	消防車両燃料費 13,405
	兵庫県消防防災航空隊負担金 4,088
	防火水槽点検業務委託 1,307
	飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 119
	その他経費 4,147
	消防車両維持管理事業 15,011
	消防車両継続検査・定期点検及び修繕料 12,241
	その他経費 2,770
	消防通信施設維持管理事業 97,895
	高機能消防指令センター等保守業務委託 79,054
	電話料(回線使用料・通話料) 7,264
	その他経費 11,577
	予防活動事業 1,958
	救急高度化事業 17,689
	救急救命士養成所入校経費 4,202
	高度救急処置に対する医師の指示業務委託 3,807
	高度救急資機材定期点検業務委託 1,279
	高度救急資機材更新配備費 3,796
	その他経費 4,605
	応急手当普及啓発事業 3,103
	消防署運営事業 12,398
	消防署施設維持管理事業 13,942
	防災センター運営事業 2,520
特定財源 21,705 (特定財源内訳)	消防団活動事業 94,711
	消防団員年報酬(1,028名) 23,067

款 項	目	決 算 額
	③ 消 防 施 設 費	184,128
	④ 水 防 費	8,799
	⑤ 災 害 対 策 費	159,571
9 教 育 費		9,977,030
(1) 教 育 総 務 費 (事項別明細書 P136～P139)		1,654,714
	① 教 育 委 員 会 費	8,404
	② 事 務 局 費	1,639,013

財 源 内 訳	説 明
その他 21,705	消防団員出動報酬 6,385
一般財源 73,006	消防団員退職報償金(71名) 24,024
	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 22,971
	その他経費 18,264
特定財源 178,300	消防施設整備事業 43,293
(特定財源内訳)	消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事 38,871
市債 178,300	その他経費 4,422
一般財源 5,828	消防団施設整備事業 16,160
	小型動力ポンプ付積載車更新配備2台 13,464
	その他経費 2,696
	消防車両整備事業 124,675
	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型 91,300
	高規格救急自動車 32,292
	その他経費 1,083
特定財源 69	職員費 職員手当等 5,750
(特定財源内訳)	水防・水難救助事務事業 3,049
その他 69	
一般財源 8,730	
特定財源 127,764	災害対策一般事務事業 159,571
(特定財源内訳)	デジタル防災行政無線整備工事 121,271
国県支出金 2,264	その他経費 38,300
市債 125,500	
一般財源 31,807	
特定財源 2,561,310	
一般財源 7,415,720	
特定財源 14,679	
一般財源 1,640,035	
一般財源 8,404	教育委員会運営事業 8,404
	教育委員報酬(4人分) 8,246
	その他経費 158
特定財源 14,679	職員費 1,153,477
(特定財源内訳)	教育長1人 職員57人分(21人分) 623,936
国県支出金 6,590	()内は短時間勤務職員数を外書き
その他 8,089	臨時職員賃金等 427,893
一般財源 1,624,334	退職手当 101,648
	教育委員会事務局運営事業 6,855

款 項	目	決 算 額
	③ 教 育 研 究 セ ン タ ー 費	7,297

財 源 内 訳	説 明		
	安全衛生委員会運営事業	1,477	
	職員安全衛生事業	4,436	
	職員健康診断委託	3,465	
	その他経費	971	
	学校園運営支援事業	51,308	
	全国市長会学校災害補償保険料	2,234	
	教育用コンピュータライセンス料	3,535	
	産業廃棄物収集運搬処分業務委託	6,209	
	コンピュータ等賃貸借料	28,351	
	その他経費	10,979	
	就学事務事業	924	
	通学区審議会委員報酬	69	
	その他経費	855	
	高校生等奨学資金貸付事業	3,480	
	学校美化・緑化推進事業	9,796	
	学力向上推進事業	11,641	
	みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,413	
	スクールガード活動補助金	2,300	
	その他経費	4,113	
	学校安全管理事業	98,112	
	学校園指導事業	12,268	
	児童・生徒指導委託	3,525	
	進路指導ほか委託	1,756	
	その他経費	6,987	
	教職員人事・指導事業	115	
	教育支援事業	492	
	特別支援教育推進事業	84,420	
	不登校対策事業	9,760	
	スクールカウンセラー報酬	9,349	
	その他経費	411	
	いじめ対策事業	644	
	教育相談事業	16,723	
	明石スクールソーシャルワーカー報酬	11,892	
	専門相談員報酬	4,147	
	その他経費	684	
	人権教育研究事業	4	
	生徒指導相談員配置事業	21,057	
	幼稚園預かり保育事業	145,611	
一般財源	7,297	教育研修センター運営事業	670

款 項	目	決 算 額
(2) 小 学 校 費 (事項別明細書 P140~P143)		2,111,357
	① 学 校 管 理 費	1,049,033
	② 教 育 振 興 費	145,921
	③ 学 校 建 設 費	916,403

財 源 内 訳	説 明									
	教育研究事業 6,627									
特定財源 854,797										
一般財源 1,256,560										
特定財源 1,621	学校規模 R1.5.1現在									
(特定財源内訳)										
国県支出金 795										
その他 826										
一般財源 1,047,412										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学 校 数</th> <th>学 級 数</th> <th>児 童 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28校</td> <td>612学級</td> <td>16,105人</td> </tr> <tr> <td>うち特別支援学級</td> <td>83学級</td> <td>364人</td> </tr> </tbody> </table>	学 校 数	学 級 数	児 童 数	28校	612学級	16,105人	うち特別支援学級	83学級	364人
学 校 数	学 級 数	児 童 数								
28校	612学級	16,105人								
うち特別支援学級	83学級	364人								
	職員費 職員54人分(2人分) 394,041 ()内は短時間勤務職員数を外書き									
	小学校管理運営事業 646,528									
	光熱水費 310,172									
	燃料費 20,463									
	消耗品費等 153,530									
	備品購入費 41,633									
	コンピュータ賃貸借料 96,934									
	その他経費 23,796									
	小学校施設維持補修事業 8,464									
	施設管理委託 7,162									
	その他経費 1,302									
特定財源 23,070	小学校就学援助事業 53,646									
(特定財源内訳)	小学校特別支援教育就学奨励事業 2,490									
国県支出金 23,070	小学校教育振興事業 44,526									
一般財源 122,851	小学校体験活動事業 45,059									
	小学校人権教育研究事業 200									
特定財源 830,106	小学校施設整備事業 916,403									
(特定財源内訳)	(繰越明許分)									
国県支出金 83,963	小学校特別教室空調設備設置工事 438,089									
市債 744,400	(朝霧・人丸・中崎・鳥羽・沢池・花園・藤江・大久保・									
その他 1,743	大久保南・山手・江井島・魚住・清水・錦浦・二見北・									
一般財源 86,297	二見西小学校)									
	藤江小学校南校舎トイレほか改修工事 67,418									
	大久保小学校南校舎トイレほか改修工事 44,967									
	中崎小学校高圧受変電設備ほか改修工事 18,732									
	(現年度分)									
	PCB処理業務委託 30,563									
	小学校特別教室空調設備設置工事調査業務委託 5,792									
	(明石・松が丘・大観・王子・林・和坂・貴崎・谷八木・									

款 項	目	決 算 額
(3) 中 学 校 費 (事項別明細書 P142～P145)		797,295
	① 学 校 管 理 費	398,379
	② 教 育 振 興 費	105,036
	③ 学 校 建 設 費	293,880

財 源 内 訳	説 明									
	錦が丘・二見小学校) 松が丘小学校南渡り廊下改修工事工事監理業務委託 3,707 大久保小学校エレベーター棟設置工事実施設計業務委託 2,969 山手小学校トイレほか改修工事実施設計業務委託 2,160 藤江小学校北・中校舎外壁改修工事 110,477 松が丘小学校南渡り廊下改修工事 55,343 高丘西小学校エレベーター棟設置工事 37,760 朝霧小学校南校舎外壁改修工事 29,300 鳥羽小学校西門改修工事 9,239 大久保小学校西門ほか改修工事 4,590 朝霧小学校特別支援教室整備工事 2,640 その他経費 52,657									
特定財源 291,864										
一般財源 505,431										
特定財源 800 (特定財源内訳) 国県支出金 800 一般財源 397,579	学校規模 R1.5.1現在 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>学 校 数</th> <th>学 級 数</th> <th>生 徒 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13校</td> <td>239学級</td> <td>7,400人</td> </tr> <tr> <td>うち特別支援学級</td> <td>30学級</td> <td>99人</td> </tr> </tbody> </table> 職員費 職員19人分(1人分) 157,369 ()内は短時間勤務職員数を外書き 中学校管理運営事業 236,726 光熱水費 111,504 燃料費 1,165 消耗品費等 42,649 備品購入費 26,376 コンピュータ賃貸借料 51,041 その他経費 3,991 中学校施設維持補修事業 4,284 施設管理委託 3,398 その他経費 886	学 校 数	学 級 数	生 徒 数	13校	239学級	7,400人	うち特別支援学級	30学級	99人
学 校 数	学 級 数	生 徒 数								
13校	239学級	7,400人								
うち特別支援学級	30学級	99人								
特定財源 11,879 (特定財源内訳) 国県支出金 11,879 一般財源 93,157	中学校就学援助事業 67,701 中学校特別支援教育就学奨励事業 1,726 中学校教育振興事業 20,240 トライやる・ウィーク推進事業 15,160 中学校人権教育研究事業 209									
特定財源 279,185	中学校施設整備事業 293,880									

款 項	目	決 算 額
(4) 高 等 学 校 費 (事項別明細書 P144～P147)		747,298
	① 高 等 学 校 総 務 費	585,913
	② 学 校 管 理 費	64,286

財 源 内 訳		説 明							
(特定財源内訳)		(繰越明許分)							
国県支出金	19,957	朝霧中学校渡り廊下改築工事実施設計業務委託	2,828						
市債	259,200	魚住東中学校北校舎トイレほか改修工事	73,150						
その他	28	(現年度分)							
一般財源	14,695	中学校特別教室空調設備設置工事調査業務委託	9,856						
		(錦城・朝霧・大蔵・衣川・野々池・望海・大久保・大久保北・高丘・江井島・魚住・魚住東・二見中学校)							
		江井島中学校エレベーター棟設置工事実施設計業務委託	2,921						
		大久保中学校トイレほか改修工事実施設計業務委託	2,825						
		大蔵中学校南校舎屋根及び外壁改修工事	97,413						
		朝霧中学校エレベーター棟設置工事	70,400						
		錦城中学校技術室整備ほか工事	11,290						
		明石市立魚住中学校東校舎外壁改修工事	8,620						
		魚住中学校運動場南フェンス修繕工事	3,733						
		その他経費	10,844						
特定財源	185,450								
一般財源	561,848								
特定財源	99,714	学校規模 R1.5.1現在							
(特定財源内訳)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校数</th> <th>学級数</th> <th>生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1校</td> <td>21学級</td> <td>816人</td> </tr> </tbody> </table>	学校数	学級数	生徒数	1校	21学級	816人	
学校数	学級数	生徒数							
1校	21学級	816人							
国県支出金	616								
その他	99,098								
一般財源	486,199	職員費 職員70人分(4人分)	558,485						
		()内は短時間勤務職員数を外書き							
		明石商業高等学校運営事業	27,428						
		講師報酬(13名)	8,380						
		クラブ講師等謝礼	2,963						
		外国人英語講師派遣委託	3,477						
		課外活動運営事業委託	6,000						
		旅費	6,116						
		その他経費	492						
特定財源	12,636	明石商業高等学校管理事業	64,286						
(特定財源内訳)		光熱水費	15,224						
市債	4,600	燃料費	1,008						
その他	8,036	消耗品費等	22,649						
一般財源	51,650	備品購入費	2,535						
		教育用コンピュータ機器ほか賃借料	21,792						
		その他経費	1,078						

款 項	目	決 算 額
	③ 学 校 建 設 費	97,099
(5) 幼 稚 園 費 (事項別明細書 P146~P149)		1,288,461
	① 幼 稚 園 費	1,288,461
(6) 特 別 支 援 学 校 費 (事項別明細書 P148~P149)		50,662

財 源 内 訳	説 明						
特定財源 73,100 (特定財源内訳) 市債 73,100 一般財源 23,999	明石商業高等学校施設整備事業 97,099 C棟外壁及び屋根改修工事 73,084 第2屋内運動場賃借料 19,997 普通教室空調設備賃借料 4,018						
特定財源 491,023 一般財源 797,438							
特定財源 491,023 (特定財源内訳) 国県支出金 250,117 市債 129,000 その他 111,906 一般財源 797,438	幼稚園規模 R1.5.1現在 <table border="1"> <thead> <tr> <th>幼稚園数</th> <th>学 級 数</th> <th>園 児 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27園</td> <td>114学級</td> <td>2,602人</td> </tr> </tbody> </table> 職員費 職員183人分 1,021,470 幼稚園預かり保育事業 3,211 消耗品費等 2,914 その他経費 297 幼稚園管理運営事業 53,941 光熱水費 27,474 燃料費 681 消耗品費等 12,438 備品購入費 6,155 その他経費 7,193 幼稚園保健・体育事業 3,925 保健室用消耗品・備品購入費 3,592 その他経費 333 幼稚園施設維持補修事業 141,628 備品購入費 87,587 施設等修繕費 48,100 その他経費 5,941 幼児教育振興事業 8,456 教職員・用務員用旅費 5,347 その他経費 3,109 幼稚園施設整備事業 55,830 (繰越明許分) 二見北幼稚園トイレほか改修工事实施設計業務委託 1,438 二見北幼稚園東園舎トイレほか改修工事 22,935 (現年度分) 錦が丘幼稚園南園舎屋上防水改修工事 5,885 その他経費 25,572	幼稚園数	学 級 数	園 児 数	27園	114学級	2,602人
幼稚園数	学 級 数	園 児 数					
27園	114学級	2,602人					
特定財源 6,470 一般財源 44,192							

款 項	目	決 算 額
	① 学 校 管 理 費	41,421
	② 教 育 振 興 費	9,241
(7) 社 会 教 育 費 (事項別明細書 P148~P153)		1,414,780
	① 社 会 教 育 総 務 費	268,605

財 源 内 訳	説 明															
一般財源 41,421	<p>学校規模 R1.5.1現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学 級 数</th> <th>児童・生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学部</td> <td>4 学 級</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>中学部</td> <td>2 学 級</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>高等部</td> <td>4 学 級</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10 学 級</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員費 職員2人分(3人分) 29,104 ()内は短時間勤務職員数を外書き</p> <p>特別支援学校管理運営事業 12,198 光熱水費 5,912 燃料費 448 消耗品費等 1,807 備品購入費 1,376 その他経費 2,655</p> <p>特別支援学校施設維持補修事業 119 施設管理委託 119</p>		学 級 数	児童・生徒数	小学部	4 学 級	10人	中学部	2 学 級	5人	高等部	4 学 級	8人	計	10 学 級	23人
	学 級 数	児童・生徒数														
小学部	4 学 級	10人														
中学部	2 学 級	5人														
高等部	4 学 級	8人														
計	10 学 級	23人														
特定財源 6,470	特別支援学校教育振興事業 9,006															
(特定財源内訳)	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業 235															
国県支出金 6,436																
その他 34																
一般財源 2,771																
特定財源 585,719																
一般財源 829,061																
特定財源 34,433	職員費 職員13人分(22人分) 177,280 ()内は短時間勤務職員数を外書き															
(特定財源内訳)																
国県支出金 14,822	本のまち明石推進事業 13,731															
その他 19,611	社会教育一般事務事業 440															
一般財源 234,172	文化財保護調査・啓発事業 14,325 文化財保護調査・啓発事業委託(5件) 10,400 その他経費 3,925															
	埋蔵文化財発掘調査事業 10,883 埋蔵文化財発掘作業委託(8件) 9,718 その他経費 1,165															
	埋蔵文化財出土資料整理事業 3,909 埋蔵文化財出土資料整理業務委託(2件) 1,000 その他経費 2,909															
	市史編さん事業 7,038 成人の日記念行事事業 3,231															

款 項	目	決 算 額
	② 図 書 館 費	367,507
	③ 青 少 年 対 策 費	687,374
	④ 青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	10,331
	⑤ 少 年 自 然 の 家 費	80,963
(8) 保 健 体 育 費 (事項別明細書 P152～P155)		1,912,463
	① 保 健 体 育 総 務 費	396,525

財 源 内 訳	説 明
	成人式関連事業等委託 2,497
	その他経費 734
	社会教育団体振興事業 2,057
	子どもの読書活動推進事業 26,806
	学校図書館用図書購入経費 18,166
	図書管理システム等使用料 4,364
	その他経費 4,276
	学校・家庭・地域の連携協力推進事業 8,905
特定財源 776	図書館運営事業 367,507
(特定財源内訳)	指定管理料 363,164
国県支出金 297	その他経費 4,343
その他 479	
一般財源 366,731	
特定財源 545,132	青少年活動促進支援事業 3,912
(特定財源内訳)	子ども会育成事業委託 2,537
国県支出金 270,490	その他経費 1,375
その他 274,642	放課後児童健全育成事業 683,462
一般財源 142,242	放課後児童クラブ管理運営業務委託 646,124
	放課後児童クラブ建物賃借料 35,283
	その他経費 2,055
一般財源 10,331	青少年健全育成事業 10,331
	青少年補導委員等報酬 8,610
	地区青少年愛護活動事業委託 988
	その他経費 733
特定財源 5,378	少年自然の家運営事業 80,963
(特定財源内訳)	指定管理料 80,963
その他 5,378	
一般財源 75,585	
特定財源 131,308	
一般財源 1,781,155	
特定財源 11,865	職員費 職員15人分(7人分) 148,066
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 560	生涯スポーツ支援事業 18,368
その他 11,305	明石市スポーツ振興基金積立金 10,007
一般財源 384,660	文化・スポーツ振興激励金 1,999
	その他経費 6,362

款 項	目	決 算 額
	② 学 校 給 食 費	1,515,938

財 源 内 訳	説 明	
	生涯スポーツ推進事業	9,166
	ジュニアスポーツ推進事業委託	2,800
	競技スポーツ推進事業委託	4,555
	その他経費	1,811
	スポーツ推進委員活動事業	2,997
	スポーツ推進委員報酬	2,227
	その他経費	770
	少年クラブ育成事業	8,326
	少年クラブ育成事業委託	8,260
	その他経費	66
	学校体育一般事務事業	9,239
	学校体育関係団体助成事業	3,965
	学校体育研究助成・教員実技研修事業	497
	学校体育行事開催事業	2,306
	学校体育施設整備事業	3,783
	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	891
	学校保健一般事務事業	489
	学校保健管理事業	144,033
	学校医等報酬	106,155
	災害共済掛金等負担金	24,275
	保健室用消耗品・備品購入費	8,754
	その他経費	4,849
	児童・生徒・教職員健康診断事業	43,735
	健康診断等委託	42,573
	その他経費	1,162
	学校保健研究会等開催事業	664
特定財源	職員費	311,068
(特定財源内訳)	職員21人分(21人分)	219,951
国県支出金	()内は短時間勤務職員数を外書き	
市債	臨時職員賃金等	91,117
その他	小学校給食一般運営事業	593,688
一般財源	調理業務委託(20校)	483,455
	学校給食会運営補助	22,385
	就学援助給食費援助	77,343
	就学奨励給食費援助	4,514
	その他経費	5,991
	小学校等給食衛生管理事業	60,827
	学校給食消耗品ほか	27,182
	学校給食細菌検査等手数料	4,238

款 項	目	決 算 額
10 公 債 費		10,815,584
(1) 公 債 費 (事項別明細書 P154~P155)		10,815,584
	① 元 金	10,039,372

財 源 内 訳		説 明			
		給食備品購入費	21,100		
		その他経費	8,307		
		中学校給食運営事業		496,343	
		調理業務委託	299,499		
		施設管理等委託	26,467		
		光熱水費	57,314		
		学校給食会運転資金貸付	44,000		
		学校給食会運営補助	10,578		
		就学援助給食費援助	42,316		
		食材費負担補填補助	2,603		
		就学奨励給食費援助	1,140		
		その他経費	12,426		
		小学校給食施設整備事業		54,012	
		山手小学校給食室増築ほか工事	23,860		
		山手小学校厨房機器購入費	29,150		
		その他経費	1,002		
特定財源	571,946				
一般財源	10,243,638				
特定財源	571,946				
一般財源	10,243,638				
特定財源	499,724	長期債元金償還金		9,961,906	
(特定財源内訳)					
その他	499,724				
一般財源	9,539,648				
		区 分	元 金	利 子	計
		総 務 債	113,551	7,808	121,359
		民 生 債	66,370	8,968	75,338
		保 健 衛 生 債	194,996	12,099	207,095
		清 掃 事 業 債	379,106	15,874	394,980
		農 林 水 産 業 債	29,044	2,906	31,950
		商 工 債	36,418	1,263	37,681
		土 木 債	2,673,765	291,374	2,965,139
		公 営 住 宅 債	359,795	64,791	424,586
		消 防 債	164,514	4,717	169,231
		教 育 債	1,169,213	130,027	1,299,240
		災 害 復 旧 債	5,002	55	5,057
		公 営 企 業 出 資 債	42,171	11,406	53,577
		減 税 補 て ん 債	239,479	3,534	243,013
		臨 時 財 政 対 策 債	3,217,006	189,739	3,406,745
		減 収 補 て ん 債	203,378	14,533	217,911
		退 職 手 当 債	155,568	1,339	156,907
		そ の 他 出 資 債	450	38	488

款 項	目	決 算 額
	② 利 子	776,212
11 諸 支 出 金		2,819,333
(1) 公 營 企 業 費 (事項別明細書 P154~P157)		2,819,333
	① 水 道 事 業 費	119,333
	② 下 水 道 事 業 費	2,700,000
歳 出	合 計	105,778,219

財 源 内 訳		説 明			
		第三セクター等 改革推進債	912,080	14,896	926,976
		計	9,961,906	775,367	10,737,273
		災害援護資金貸付金償還金			5,674
		都市開発資金貸付金償還金			61,796
		地方道路整備臨時貸付金償還金			9,996
特定財源	72,222	長期債利子			775,367
(特定財源内訳)		起債前借及び一時借入金利子			845
その他	72,222	起債前借利子			433
一般財源	703,990	一時借入金利子			412
特定財源	76,000				
一般財源	2,743,333				
特定財源	76,000				
一般財源	2,743,333				
特定財源	76,000	水道事業会計繰出金			43,333
(特定財源内訳)		消火栓新設・維持補修繰出金			76,000
市債	76,000	消火栓新設(66基)			45,000
一般財源	43,333	消火栓補修(33箇所)			31,000
一般財源	2,700,000	下水道事業会計繰出金			2,700,000
		うち一般会計出資金			356,684
特定財源	38,605,333				
一般財源	67,172,886				

(特別会計)

葬 祭 事 業 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P162~P163)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事 業 収 入	312,926	
(1) 葬 祭 事 業 収 入	312,926	
① 火 葬 収 入	53,746	火葬料 3,249 件 53,725 分骨証明等手数料 71 件 21
② 葬 祭 収 入	259,180	葬祭用具使用料 86,855 式場 535 件 84,936 霊柩車(寝台車含む) 5 件 92 その他 1,827 諸用品料 65,780 盛花 528 件 36,270 棺 701 件 12,490 ドライアイス 236 件 1,739 その他 15,281 葬儀関連商品販売料 106,545 司会・献茶 39,308 仕出料理 28,517 霊きゅう車運行等 18,445 その他 20,275
2 繰 入 金	368,541	
(1) 繰 入 金	368,541	
① 一 般 会 計 繰 入 金	368,541	一般会計繰入金 368,541
3 諸 収 入	451	
(1) 雑 入	451	
① 雑 入	451	雑入 451 行政財産使用料ほか 451
合 計	681,918	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P164~P167)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 葬 祭 事 業 費	482,768	
(1) 葬 祭 事 業 費	482,768	
① 総 務 費	67,934	職員費 職員4人分(3人分) 52,734 ()内は短時間勤務職員数を外書き 管理センター運営事業 15,200
② 葬 祭 費	252,341	職員費 職員5人分(1人分) 56,514 ()内は短時間勤務職員数を外書き 葬祭事業運営事業 195,827 葬祭用品購入費 47,488 葬儀関連サービス委託 99,288 葬祭式場維持管理等委託 37,318 光熱水費 5,844 その他経費 5,889
③ 火 葬 場 費	162,493	職員費 職員5人分 54,715 火葬場運営事業 107,778 光熱水費 24,819 火葬場維持管理等委託 40,299 火葬場設備修繕料 34,243 火葬場土地賃借料 6,134 その他経費 2,283
2 公 債 費	199,150	
(1) 公 債 費	199,150	
① 元 金	182,333	長期債元金償還金 182,333
② 利 子	16,817	長期債利子 16,817
合 計	681,918	
		0

国民健康保険事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P172~P179)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 国民健康保険料	5,156,130	一般被保険者国民健康保険料 5,151,507 退職被保険者等国民健康保険料 4,623
2 県 支 出 金	20,702,920	
(1) 保険給付費等交付金	20,702,920	
① 普通交付金	20,151,794	普通交付金 20,151,794
② 特別交付金	551,126	保険者努力支援分 95,691 特別調整交付金分 56,201 都道府県繰入金 336,234 特定健診等負担金 63,000
3 財 産 収 入	282	国民健康保険事業基金積立金利子 282
4 繰 入 金	2,674,882	
(1) 一般会計繰入金	2,674,882	保険基盤安定繰入金 1,664,047 職員給与費等繰入金 438,311 出産育児一時金等繰入金 57,800 財政安定化支援事業繰入金 319,724 その他一般会計繰入金 195,000
5 繰 越 金	1,138,159	前年度繰越金 1,138,159
6 諸 収 入	92,908	延滞金、加算金及び過料 11,873 第三者納付金 51,234 返納金 29,740 その他 61
合 計	29,765,281	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P180~P191)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	438,443	
(1) 一 般 管 理 費	431,205	職員費 285,046 職員27人分(27人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き 臨時職員賃金等 一般管理事務事業 137,320 特定健康診査・特定保健指導管理 事務事業 8,839
(2) 連 合 会 負 担 金	1,758	国民健康保険団体連合会負担事業 1,758
(3) 収 納 率 向 上 特 別 対 策 費	5,199	収納率向上特別対策事業 5,199
(4) 運 営 協 議 会 費	281	国民健康保険運営協議会運営事業 281
2 保 険 給 付 費	20,085,074	
(1) 療 養 給 付 費	17,278,521	療養給付(現物給付)事業 1,081,822 件 17,278,521
(2) 療 養 費	186,112	療養費給付(現金給付)事業 29,665 件 186,112
(3) 審 査 支 払 手 数 料	60,926	診療報酬審査手数料支払事 業ほか 3,319,406 件 60,926
(4) 高 額 療 養 費	2,452,190	高額療養費給付事業 49,759 件 2,452,190
(5) 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,757	高額介護合算療養費給付事業 90 件 1,757
(6) 出 産 育 児 一 時 金	87,549	出産育児一時金給付事業 207 件 87,549
(7) 葬 祭 費	18,000	葬祭費給付事業 359 件 18,000
(8) 結 核 医 療 付 加 金	19	結核医療付加金給付事業 76 件 19
3 国民健康保険事業費納付金	8,518,470	
(1) 医 療 給 付 費 分	6,044,091	医療給付費分 6,044,091
(2) 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,833,983	後期高齢者支援金分 1,833,983
(3) 介 護 納 付 金 分	640,396	介護納付金分 640,396
4 保 健 事 業 費	147,460	特定健康診査・特定保健指導事業 91,634 保健衛生普及事業 55,826
5 基 金 積 立 金	282	国民健康保険事業基金積立金 282
6 諸 支 出 金	255,811	保険料還付事業 25,662 保険給付費等交付金償還事業 230,149 国庫負担金等精算金償還事業 0
合 計	29,445,540	
		319,741

財産区特別会計の決算状況

歳入 (事項別明細書 P196~P221) (単位：千円)

財産区名	歳入	説明
1 相生町外14ヶ町村財産区	181,214	前年度繰越金 181,214
2 大蔵谷村財産区	97,841	土地使用料 2 土地貸付収入 21 前年度繰越金 97,813 預金利子 5
3 中尾村財産区	45,884	土地使用料 161 土地貸付収入 5,599 前年度繰越金 40,119 預金利子 5
4 船上村財産区	8,759	土地貸付収入 1,764 前年度繰越金 6,995
5 金ヶ崎村財産区	26,899	土地使用料 12 土地貸付収入 974 前年度繰越金 25,909 預金利子 4
6 藤江村財産区	323,369	土地使用料 92 前年度繰越金 323,270 預金利子 7
7 江井島村財産区	15,134	土地使用料 19 前年度繰越金 15,114 預金利子 1
8 清水村財産区	244,165	土地使用料 219 前年度繰越金 243,946

歳 出 (事項別明細書 P222~P245) (単位：千円)

歳 出	説 明	歳入歳出差引
69	財産区管理会運営事業 69	181,145
51	財産管理運営事業 51	97,790
620	財産区管理会運営事業 60 財産管理運営事業 560	45,264
468	財産管理運営事業 168 指定寄附事業 300 3自治会館維持事業	8,291
96	財産管理運営事業 96	26,803
3,991	財産区管理会運営事業 324 財産管理運営事業 673 指定寄附事業 2,994 町内会倉庫改修事業	319,378
0		15,134
7,794	財産区管理会運営事業 330 財産管理運営事業 128 指定寄附事業 7,336 自治会公民館改修ほか事業 自治会管理用地修繕事業	236,371

財産区名	歳入	説明
9 西脇村財産区	165,925	会館使用料 17 土地使用料 160 前年度繰越金 165,748
10 八木村財産区	1,515,869	会館使用料 4 土地使用料 32 前年度繰越金 1,515,783 預金利子 50
11 西岡村財産区	203,243	土地使用料 248 前年度繰越金 202,992 預金利子 3
12 福田村財産区	10,148	土地使用料 1 前年度繰越金 10,147
13 鳥羽村財産区	40,986	土地使用料 2 土地貸付収入 2,040 前年度繰越金 38,941 預金利子 3
14 東二見村財産区	78,770	土地使用料 51 前年度繰越金 78,717 預金利子 2
15 大窪村財産区	776,706	土地使用料 34 前年度繰越金 776,671 預金利子 1

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
7,602	財産区管理会運営事業 69 財産区立会館管理運営事業 2,124 財産管理運営事業 352 指定寄附事業 5,057 自治会AED購入ほか事業	158,323
11,429	財産区立会館管理運営事業 1,919 財産管理運営事業 2,060 指定寄附事業 7,450 自治会AED購入ほか事業 自治会太鼓修繕事業	1,504,440
10,669	財産管理運営事業 4,580 指定寄附事業 6,089 自治会管理用地修繕ほか事業	192,574
48	財産管理運営事業 48	10,100
203	財産区管理会運営事業 69 財産管理運営事業 134	40,783
213	財産区管理会運営事業 201 財産管理運営事業 12	78,557
50,953	財産管理運営事業 3,212 指定寄附事業 47,741 自治会布団太鼓新調ほか事業 自治会防犯カメラ設置事業	725,753

財産区名	歳入	説明
16 谷八木村財産区	96,348	土地使用料 90 前年度繰越金 96,237 預金利子 21
17 大久保町財産区	284,772	土地使用料 14 前年度繰越金 284,734 預金利子 24
18 西二見村財産区	1,093,324	土地使用料 40 土地貸付収入 409 土地売却収入 1,460 前年度繰越金 1,091,412 預金利子 3
19 長坂寺村財産区	77,428	土地使用料 1 土地貸付収入 113 前年度繰越金 77,314
20 西島村財産区	3,604	土地使用料 208 前年度繰越金 3,396
21 松陰村財産区	203,733	会館使用料 18 土地使用料 1,582 前年度繰越金 202,083 預金利子 50
22 森田村財産区	109,817	前年度繰越金 109,767 預金利子 50

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
983	指 定 寄 附 事 業 自治会備品購入事業	95,365
2,934	財 産 管 理 運 営 事 業	281,838
38,309	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 財 産 管 理 運 営 事 業 指 定 寄 附 事 業 自治会屋台作成ほか事業 財 産 処 分 事 業 土地処分に伴う一般会計繰出金	1,055,015
0		77,428
282	財 産 区 立 会 館 管 理 運 営 事 業 財 産 管 理 運 営 事 業 指 定 寄 附 事 業 自治会草刈機購入事業	3,322
2,379	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 財 産 区 立 会 館 管 理 運 営 事 業 指 定 寄 附 事 業 自治会AED購入ほか事業	201,354
1,950	指 定 寄 附 事 業 自治会館外壁塗装工事事業	107,867

財産区名	歳入	説明
23 松江村財産区	7,446	前年度繰越金 7,446
24 和坂村財産区	3,834	前年度繰越金 3,834
25 林村財産区	32,256	土地使用料 36 前年度繰越金 32,218 預金利子 2
26 福里村財産区	18,755	土地使用料 26 土地貸付収入 8 土地売払収入 2,160 前年度繰越金 16,561
27 松陰新田村財産区	1,571	前年度繰越金 1,571
28 船町財産区	5,556	土地貸付収入 950 前年度繰越金 4,606
合計	5,673,356	

歳 出	説 明	歳入歳出差引
0		7,446
0		3,834
0		32,256
790	財産区管理会運営事業 59 財産管理運営事業 515 財産処分事業 216 土地処分に伴う一般会計繰出金	17,965
0		1,571
998	財産管理運営事業 105 指定寄附事業 893 自治会備品購入ほか事業	4,558
142,831		5,530,525

石ヶ谷墓園整備事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P250~P251)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業収入	94,804	
(1) 使用料及び手数料	94,804	
① 使用料	90,303	一般墓地使用料 29,682 合葬式墓地使用料 60,621
② 手数料	4,501	墓園管理料 4,399 許可証書き換え・再交付手数料 102
2 繰越金	272,910	
(1) 繰越金	272,910	
① 繰越金	272,910	前年度繰越金 272,910
3 諸収入	3,194	
(1) 雑収入	3,194	
① 雑収入	3,194	行政財産使用料ほか 3,194
合 計	370,908	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P252～P253)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 墓 園 事 業 費	59,799	
(1) 墓 園 維 持 管 理 費	59,799	
① 一 般 管 理 費	59,799	職員費 職員3人分(1人分) 26,580 ()内は短時間勤務職員数を外書き 墓園維持管理事業 33,219 墓石等撤去業務委託 8,953 記名板刻字等業務ほか委託 15,159 墓園園路修繕ほか工事 1,927 その他経費 7,180
2 諸 支 出 金	151	
(1) 諸 費	151	
① 還 付 金	151	解約還付金 151
合 計	59,950	
		310,958

農業共済事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P258～P263)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明												
1 事業収入	7,726													
(1) 農作物勘定収入	133													
① 農作物共済掛金	50	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">水稻共済掛金</td> <td style="width: 10%;">水稻</td> <td style="width: 15%;">11,610a</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>共済金額</td> <td style="text-align: right;">72,846</td> </tr> </table>	水稻共済掛金	水稻	11,610a	50			共済金額	72,846				
水稻共済掛金	水稻	11,610a	50											
		共済金額	72,846											
② 農作物繰越金	83	前年度繰越金 83												
(2) 家畜勘定収入	7,292													
① 家畜共済掛金	2,308	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">家畜共済掛金</td> <td style="width: 10%;">4戸</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,308</td> </tr> <tr> <td></td> <td>死亡廃用</td> <td>413頭 共済金額</td> <td style="text-align: right;">67,402</td> </tr> <tr> <td></td> <td>疾病傷害</td> <td>194頭 共済金額</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> </tr> </table>	家畜共済掛金	4戸		2,308		死亡廃用	413頭 共済金額	67,402		疾病傷害	194頭 共済金額	4,150
家畜共済掛金	4戸		2,308											
	死亡廃用	413頭 共済金額	67,402											
	疾病傷害	194頭 共済金額	4,150											
② 家畜交付金	551	家畜交付金 4戸 551												
③ 家畜保険金	2,979	死廃保険金 30頭 2,979												
④ 基金繰入金	1,127	家畜特別積立金戻入 248 家畜法定積立金戻入 879												
⑤ 家畜繰越金	176	前年度繰越金 176												
⑥ 諸収入	151	連合会技術責任準備金 151												
(3) 園芸施設勘定収入	301													
① 園芸施設共済掛金	145	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">園芸施設共済掛金</td> <td style="width: 10%;">31棟</td> <td style="width: 15%;">88a</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>共済金額</td> <td style="text-align: right;">11,474</td> </tr> </table>	園芸施設共済掛金	31棟	88a	145			共済金額	11,474				
園芸施設共済掛金	31棟	88a	145											
		共済金額	11,474											
② 園芸施設保険金	150	園芸施設保険金 8戸 150												
③ 園芸施設繰越金	6	前年度繰越金 6												
2 業務収入	9,785													
(1) 業務勘定収入	9,785													
① 賦課金	525	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">事務費賦課金</td> <td style="width: 10%;">水 稻</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td></td> <td>家 畜</td> <td></td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td></td> <td>園芸施設</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	事務費賦課金	水 稻		255		家 畜		259		園芸施設		11
事務費賦課金	水 稻		255											
	家 畜		259											
	園芸施設		11											
② 奨励金収入	154	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">奨励金収入</td> <td style="width: 10%;">水 稻</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td></td> <td>園芸施設</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	奨励金収入	水 稻		144		園芸施設		10				
奨励金収入	水 稻		144											
	園芸施設		10											
③ 損害防止事業負担金	210	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">損害防止事業負担金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td></td> <td>家畜共済特定損害防止事業費助成金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table>	損害防止事業負担金			210		家畜共済特定損害防止事業費助成金		210				
損害防止事業負担金			210											
	家畜共済特定損害防止事業費助成金		210											
④ 基金運用収入	3	基金利息 3												
⑤ 一般会計繰入金	7,931	一般会計繰入金 7,931												
⑥ 業務雑収入	30	業務雑収入 30												
⑦ 業務繰越金	932	前年度繰越金 932												
合 計	17,511													
歳 入	歳 出	差 引												

歳 出 (事項別明細書 P264~P267)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業支出	7,493	
(1) 農作物勘定支出	107	
① 農作物保険料	24	農作物保険料納付事業 24
② 積立金	83	農業共済基金積立事業 83
(2) 家畜勘定支出	7,103	
① 家畜保険料	594	家畜保険料納付事業 594
② 家畜共済金	6,395	死廃共済金交付事業 3,724 死廃共済金 30頭 病傷共済金交付事業 2,671 病傷共済金 延273頭
③ 積立金	114	農業共済基金積立事業 114
(3) 園芸施設勘定支出	283	
① 園芸施設保険料	116	園芸施設保険料納付事業 116
② 園芸施設共済金	167	園芸施設共済金交付事業 167
2 業務支出	9,785	
(1) 業務勘定支出	9,785	
① 一般管理費	8,939	職員費 職員1人分 7,852 一般管理事務事業 1,087
② 損害評価費	451	農業共済損害評価事業 451 損害評価会委員報酬 109 その他経費 342
③ 損害防止費	210	家畜共済特定損害防止事業 210
④ 支払事務費賦課金	185	水稻支払事務費賦課金納付事業 66 家畜支払事務費賦課金納付事業 114 園芸支払事務費賦課金納付事業 5
合 計	17,278	
233		

地方卸売市場事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P272~P273)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 使用料及び手数料	24	
(1) 手 数 料	24	
① 市 場 手 数 料	24	市場手数料 24
2 財 産 収 入	10,222	
(1) 財 産 運 用 収 入	10,222	
① 財 産 貸 付 収 入	10,222	土地貸付収入 10,222
3 繰 入 金	40,447	
(1) 繰 入 金	40,447	
① 一 般 会 計 繰 入 金	40,447	一般会計繰入金 40,447
4 諸 収 入	39,827	
(1) 雑 収 入	39,827	
① 雑 収 入	39,827	雑入 39,827 指定管理者公債費負担金 39,292 行政財産使用料 2 その他雑入 533
5 市 債	17,900	
(1) 市 債	17,900	
① 市 場 事 業 債	17,900	市場整備事業債 17,900
合 計	108,420	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P274~P275)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明																
1 市 場 事 業 費	34,848																	
(1) 市 場 事 業 費	34,848																	
① 市 場 管 理 費	34,848	<table border="0"> <tr> <td>一般管理事務事業</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>土地等賃借料</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>市場施設維持管理事業</td> <td>33,739</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>15,201</td> </tr> <tr> <td>市場火災受信機等改修工事</td> <td>17,985</td> </tr> <tr> <td>除草業務ほか委託</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>33</td> </tr> </table>	一般管理事務事業	1,109	土地等賃借料	533	その他経費	576	市場施設維持管理事業	33,739	指定管理料	15,201	市場火災受信機等改修工事	17,985	除草業務ほか委託	520	その他経費	33
一般管理事務事業	1,109																	
土地等賃借料	533																	
その他経費	576																	
市場施設維持管理事業	33,739																	
指定管理料	15,201																	
市場火災受信機等改修工事	17,985																	
除草業務ほか委託	520																	
その他経費	33																	
2 公 債 費	73,572																	
(1) 公 債 費	73,572																	
① 元 金	67,672	長期債元金償還金 67,672																
② 利 子	5,900	長期債利子 5,900																
合 計	108,420																	
		0																

介護保険事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P280~P289)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 介護保険料	5,144,763	第1号被保険者介護保険料 5,144,763
2 支払基金交付金	5,713,753	
(1) 介護給付費交付金	5,420,746	介護給付費交付金 5,420,746 交付割合 基本額×27/100
(2) 地域支援事業支援交付金	293,007	地域支援事業支援交付金 293,007 交付割合 基本額×27/100
3 使用料及び手数料	2,125	介護保険事業手数料 2,125
4 国庫支出金	5,409,712	
(1) 介護給付費負担金	3,987,406	介護給付費負担金 3,987,406 負担割合 基本額×20/100(一部×15/100)
(2) 調整交付金	920,414	調整交付金 920,414 交付割合 基本額×4.60/100
(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	217,043	地域支援事業交付金 217,043 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×20/100
(4) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	186,779	地域支援事業交付金 186,779 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×38.5/100
(5) 介護予防・日常生活支援 総合事業調整交付金	50,283	調整交付金 50,283 交付割合 基本額×4.60/100
(6) 事務費交付金	4,914	介護給付システム改修事務費交付金 4,914
(7) 保険者機能強化推進交付金	42,873	保険者機能強化推進交付金 42,873
5 県支出金	3,118,633	
(1) 介護給付費負担金	2,889,593	介護給付費負担金 2,889,593 負担割合 基本額×12.5/100(一部×17.5/100)
(2) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	135,651	地域支援事業交付金 135,651 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×12.5/100
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	93,389	地域支援事業交付金 93,389 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×19.25/100
6 財産収入	228	介護保険給付費準備基金積立金利子収入 228
7 繰入金	3,545,839	
(1) 一般会計繰入金	3,545,839	介護給付費繰入金 2,513,148 職員給与費等繰入金 473,744 介護認定審査事務費繰入金 136,660 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 131,545 地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業) 86,747 地域支援事業繰入金(市単独分) 24,439 低所得者介護保険料軽減対策繰入金 179,556
8 繰越金	667,982	前年度繰越金 667,982
9 諸収入	3,556	延滞金 511 第三者納付金 631 返納金 1,790 雑入 624
合 計	23,606,591	
歳 入	歳 出	差 引

科 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	617,511	
(1) 一 般 管 理 費	477,405	職員費 410,718 職員38人分(39人分) 396,372 ()内は短時間勤務職員数を外書き 臨時職員賃金等 14,346 一般管理事務事業 49,372 介護保険趣旨普及事業 1,071 介護保険料賦課徴収事業 16,244
(2) 連 合 会 負 担 金	2,034	国民健康保険団体連合会負担事業 2,034
(3) 認 定 審 査 会 費	92,624	介護認定審査会運営事業 92,624 認定審査件数 14,759 件
(4) 認 定 調 査 費	44,104	介護認定調査事務事業 44,104
(5) 介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 者 指 定 ・ 指 導 事 業 費	1,344	介護保険サービス事業者指定・指導事業 1,344
2 保 険 給 付 費	20,107,605	
(1) 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	17,817,075	居宅介護サービス給付事業 7,927,676 施設介護サービス給付事業 6,166,248 地域密着型サービス給付事業 2,755,462 居宅介護サービス計画給付事業ほか 967,689
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	987,705	介護予防サービス給付事業 728,246 介護予防サービス計画給付事業ほか 259,459
(3) 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	532,809	高額介護サービス費給付事業ほか 532,809
(4) 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	87,842	高額医療合算介護サービス費給付事業ほか 87,842
(5) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	663,081	特定入所者介護サービス費給付事業ほか 663,081
(6) そ の 他 諸 費	19,093	介護報酬審査支払手数料支払事業 19,093
3 地 域 支 援 事 業 費	1,527,976	
(1) 包 括 的 支 援 事 業 費	405,504	総合相談・権利擁護事業 186,620 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業ほか 114,977 地域包括支援センター運営協議会事業 243 生活支援体制整備事業 55,258 認知症総合支援事業 9,919 多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業ほか 38,487
(2) 任 意 事 業 費	70,077	介護給付等費用適正化事業 6,687 家族介護支援事業 6,608 シルバーハウジング事業ほか 56,782
(3) 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,036,179	通所型・訪問型サービス支給事業ほか 942,260 介護予防ケアマネジメント事業 93,919
(4) 一 般 介 護 予 防 事 業 費	12,603	介護予防把握事業 4,579 介護予防普及啓発事業 1,908 地域介護予防活動支援事業 6,030 一般介護予防事業評価事業 86
(5) そ の 他 諸 費	3,613	審査支払手数料 3,613
4 保 健 福 祉 事 業 費	3,940	認知症早期支援事業 3,940
5 基 金 積 立 金	298,158	介護給付費準備基金積立金 298,158
6 諸 支 出 金	338,748	国県負担金等精算金償還事業 334,162 保険料還付事業 4,586
合 計	22,893,938	
		712,653

後期高齢者医療事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P312~P315)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 後期高齢者医療保険料	3,237,249	
(1) 後期高齢者医療保険料	3,237,249	
① 後期高齢者医療保険料	3,237,249	特別徴収保険料 2,011,332 普通徴収保険料 1,225,917
2 国庫支出金	176	
(1) 国庫補助金	176	
① 調整交付金	176	兵庫県後期高齢者医療制度改正広報事業費・システム誤り対応事業費補助金 176
3 繰入金	718,218	
(1) 一般会計繰入金	718,218	
① 事務費繰入金	25,080	事務費繰入金 25,080
② 保険基盤安定繰入金	691,773	保険基盤安定繰入金 691,773
③ 健康診査事業繰入金	1,365	健康診査事業繰入金 1,365
4 繰越金	101,796	
(1) 繰越金	101,796	
① 繰越金	101,796	前年度繰越金 101,796
5 諸収入	19,979	
(1) 延滞金、加算金及び過料	316	
① 延滞金	316	延滞金 316
(2) 償還金及び還付加算金	4,077	
① 保険料還付金	4,077	保険料還付金 4,077
(3) 受託事業収入	15,586	
① 健康診査事業補助金	15,586	健康診査広域連合補助金 15,586
合 計	4,077,418	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P316~P319)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	25,190	
(1) 総 務 管 理 費	20,114	
① 一 般 管 理 費	20,114	一般管理事務事業 20,114
(2) 徴 収 費	5,076	
① 徴 収 費	5,076	後期高齢者医療保険料徴収事業 5,076
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,018,950	
(1) 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,018,950	
① 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,018,950	後期高齢者医療広域連合納付事業 4,018,950 保険料負担金 3,326,861 保険基盤安定負担金 691,773 その他納付金(延滞金) 316
3 保 健 事 業 費	16,435	
(1) 健 康 診 査 事 業 費	16,435	
① 健 康 診 査 事 業 費	16,435	後期高齢者健康診査事業 16,435
4 諸 支 出 金	5,172	
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,172	
① 保 険 料 還 付 金	4,143	後期高齢者医療保険料還付事業 4,143
② 償 還 金	1,029	健康診査補助金返還金事業 724 国庫補助金等精算金償還事業 305
合 計	4,065,747	
		11,671

病院事業債管理の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P324~P325)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 諸 収 入	501,015	
(1) 貸付金元利収入	501,015	
① 貸付金元利収入	501,015	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;"> 地方独立行政法人明石市立市民病院からの元金収入 地方独立行政法人明石市立市民病院からの利子収入 </div> <div style="width: 15%; text-align: right;"> 490,743 10,272 </div> </div>
2 市 債	300,000	
(1) 市 債	300,000	
① 病 院 事 業 債	300,000	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;"> 地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付のための病院事業債 病院事業債 </div> <div style="width: 15%; text-align: right;"> 300,000 300,000 </div> </div>
合 計	801,015	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P326~P327)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 貸 付 金	300,000	
(1) 貸 付 金	300,000	
① 病 院 事 業 貸 付 金	300,000	地方独立行政法人明石市立市民 病院への長期貸付金 300,000
2 公 債 費	501,015	
(1) 公 債 費	501,015	
① 元 金	490,743	病院事業債元金償還金 490,743
② 利 子	10,272	病院事業債利子 10,272
合 計	801,015	
		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P332~P333)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰 入 金	2,270	
(1) 繰 入 金	2,270	
① 一 般 会 計 繰 入 金	2,270	貸付元金繰入金 1,800 事務費繰入金 470
2 繰 越 金	15,715	
(1) 繰 越 金	15,715	
① 繰 越 金	15,715	前年度繰越金 15,715
3 諸 収 入	5,365	
(1) 貸 付 金 元 利 収 入	5,365	
① 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,365	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 5,365 元 金 5,351 利 子 14
4 市 債	3,600	
(1) 市 債	3,600	
① 民 生 債	3,600	母子父子寡婦福祉資金貸付金 3,600
合 計	26,950	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P334~P335)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 母子等福祉資金貸付事業費	4,991	
(1) 母子等福祉資金貸付事業費	4,991	
① 母子等福祉資金貸付事業費	4,991	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 4,991
		貸付金 4,507
		その他経費 484
合 計	4,991	
		21,959